

第 1 章 都市構造の現況把握

第1章 都市構造の現況把握

本市の都市構造の現況を整理します。

1 人口・人口密度

(1) 人口

【人口・世帯数】

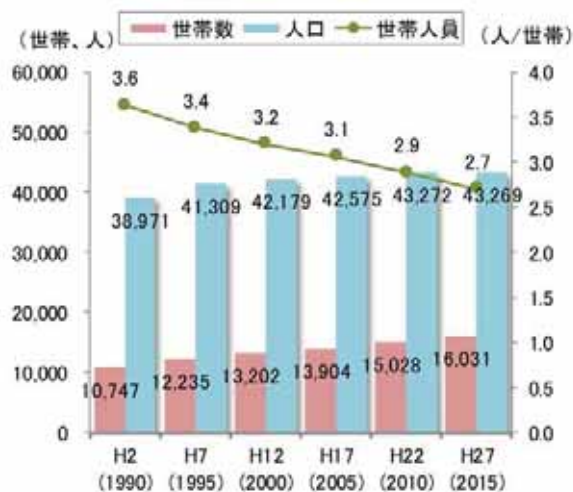
- ◆人口は、平成27(2015)年に43,269人で、その推移は増加傾向から減少傾向に転じています。
人口予測は、今後減少傾向を示し、令和27(2045)年に37,610人と推計されています。
- ◆世帯数は、平成27(2015)年に16,031世帯となり、その推移は増加の一途をたどっています。

■人口の推移と将来予測



資料：国勢調査（～H27）、推計値は国立社会保障・人口問題研究所H30推計
参考は弥富市人口ビジョンの推計値（H27（2017））

■世帯数の推移



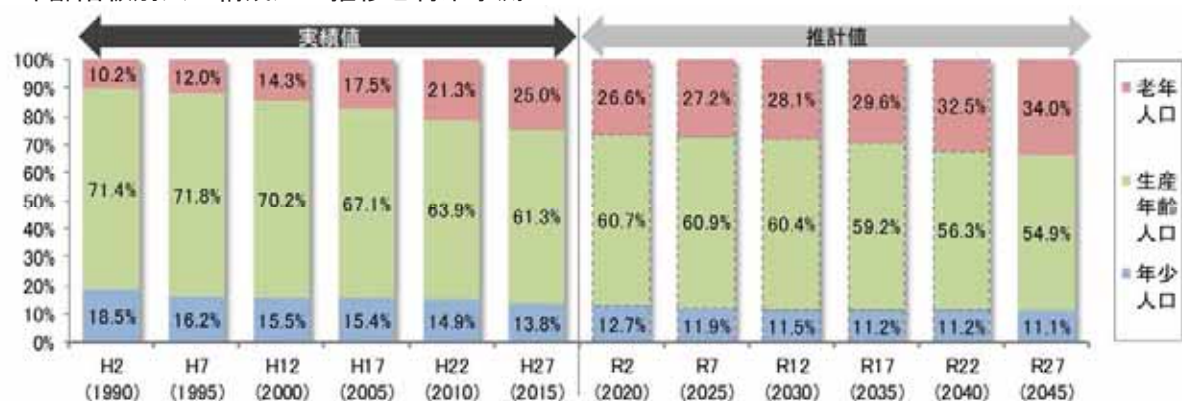
資料：国勢調査

【年齢3区分別人口】

◆年齢階級別は、平成12(2000)年～平成17(2005)年にかけて老年人口が年少人口を超え、少子高齢化が進行しています。

年齢階級別の予測は、令和27(2045)年に老年人口割合が34.0%まで増加、年少人口割合が11.1%まで減少するものと推計しています。

■年齢階級別人口構成比の推移と将来予測



資料：国勢調査（～H27）、推計値は国立社会保障・人口問題研究所H30推計

【人口移住】

◆本市の平成17(2005)年～平成22(2010)年にかけての移住は、総人口で転入超過でしたが、平成22(2010)年～平成27(2015)年にかけては総人口で転出超過に転じています。

◆5歳未満はそれぞれ転出超過となっており、このことから、子育て世代が本市より多く転出している状況と考えられます。

■平成22(2010)年・平成27(2015)年における人口移住

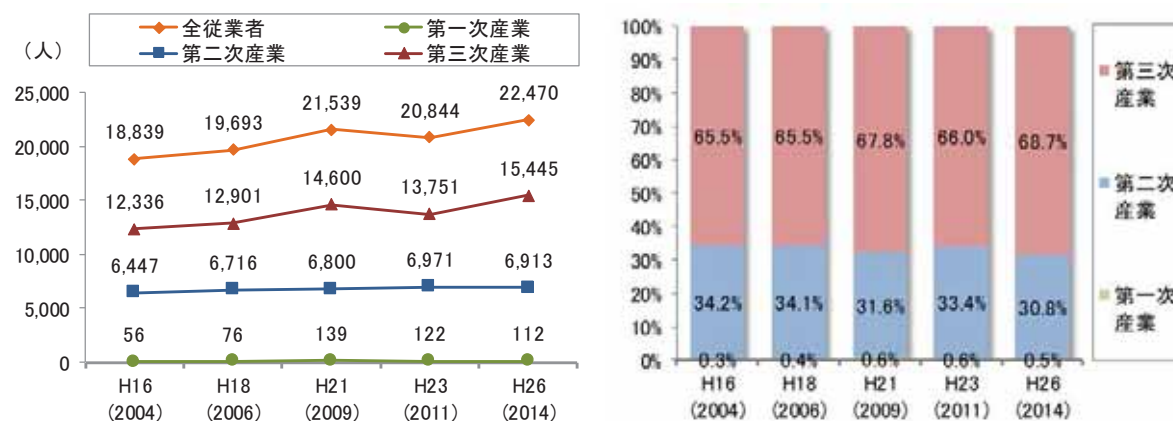
		平成22(2010)年			平成27(2015)年		
		5年前の都市から転入	5年前の本市から転出	転入-転出	5年前の都市から転入	5年前の本市から転出	転入-転出
総人口	県内(人)	2,616	2,816	-200	2,538	2,982	-444
	県外(人)	1,785	1,743	42	1,946	1,776	170
	国外(人)	203	0	203	210	0	210
	計(人)	4,604	4,559	45	4,694	4,758	-64
5歳未満	県内(人)	125	98	27	133	146	-13
	県外(人)	56	96	-40	76	128	-52
	国外(人)	3	0	3	7	0	7
	計(人)	184	194	-10	216	274	-58

資料：国勢調査

【産業別従業人口】

◆従業人口は、平成26(2014)年に総従業者22,470人で、その推移は増加傾向を示しています。
産業別従業人口は、第一・二次産業が概ね横ばいまたは減少傾向を示す中、第三次産業が増加傾向となっています。

■産業別従業人口及び構成比の推移



資料：事業所・企業統計調査（～H18）、経済センサス基礎調査（H21・26）、経済センサス活動調査（H23）

【流出・流入人口】

◆平成27(2015)年の流出人口が14,182人、流入人口が12,899人であり、流出超過状況となっています。その推移は、流出人口がほぼ横ばい状態の中、流入人口が増加傾向となっていることから、流出超過傾向は年々減少してきています。

■流出・流入人口の推移

	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
常住する就業者・通学者(人)	24,473	24,010	24,413
弥富市内で従業・通学(人)	10,279	9,143	9,577
他都市で従業・通学(人・流出)	14,194	14,074	14,182
不詳(人)	0	793	654
弥富市に従業・通学する者(人)	21,139	22,554	23,302
弥富市内で従業・通学(人)	10,279	9,143	9,577
他都市から従業・通学(人・流入)	10,860	11,688	12,899
不詳(人)	0	1,723	826
流入-流出(人)	-3,334	-2,386	-1,283

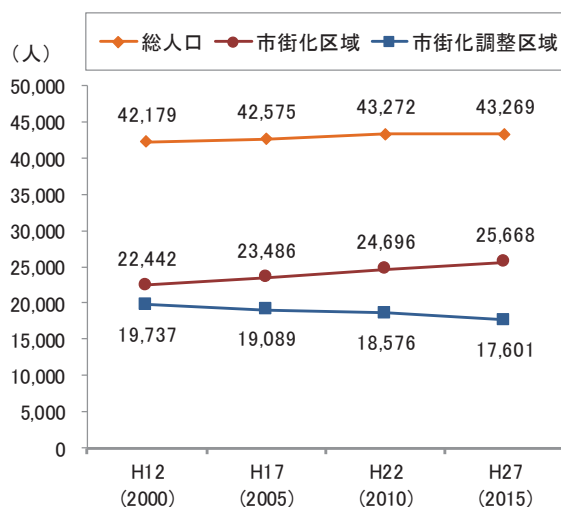
資料：国勢調査

(2) 人口動態

【区域区分別人口】

- ◆平成27(2015)年の区域区分別の人口は、市街化区域25,668人、市街化調整区域17,601人となっています。その推移は市街化区域人口が増加傾向、市街化調整区域人口が減少傾向となっています。
- ◆平成27(2015)年の区域区分別の人口密度は、市街化区域25.36人/ha、市街化調整区域4.62人/haとなっています。
- ◆平成27(2015)年の区域区分別の高齢化率は、市街化区域19.6%、市街化調整区域32.2%となっています。

■区域区分人口の推移



	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
総人口(人)	42,179	42,575	43,272	43,269
高齢化率(%)	14.3	17.5	21.3	25.0
市街化区域(人)	22,442	23,486	24,696	25,668
面積(ha)	999	1,012	1,012	1,012
密度(人/ha)	22.46	23.21	24.40	25.36
市街化区域高齢者(人)	2,525	3,300	4,200	5,042
高齢化率(%)	11.3	14.1	17.0	19.6
密度(人/ha)	2.53	3.26	4.15	4.98
市街化調整区域(人)	19,737	19,089	18,576	17,601
面積(ha)	3,819	3,806	3,806	3,806
密度(人/ha)	5.17	5.02	4.88	4.62
市街化調整区域高齢者(人)	3,522	4,153	4,957	5,660
高齢化率(%)	17.8	21.8	26.7	32.2
密度(人/ha)	0.92	1.09	1.30	1.49

資料：国勢調査

【D I Dの変遷】

- ◆平成27(2015)年のD I Dは、人口23,113人、面積4.8Km²、人口密度4,785.3人/Km²(47.85人/ha)となっています。推移は、平成2(1990)年からは市街化区域の北部及び南東部にかけて広がり、平成12(2000)年以降はほぼ一定面積の中、人口が増加傾向を示しています。

■D I Dの人口、面積の推移



資料：国勢調査

平成 2 (1990) 年 D I D



平成 27 (2015) 年 D I D



資料：国土数値情報

【人口・人口密度の状況及び推計】

◆前述までに示した人口及び人口動態より、弥富市の都市構造把握を行う上で根幹となるメッシュ別人口を以下に示す内容より整理設定しました。

①国土数値情報の土地利用100mメッシュを活用。

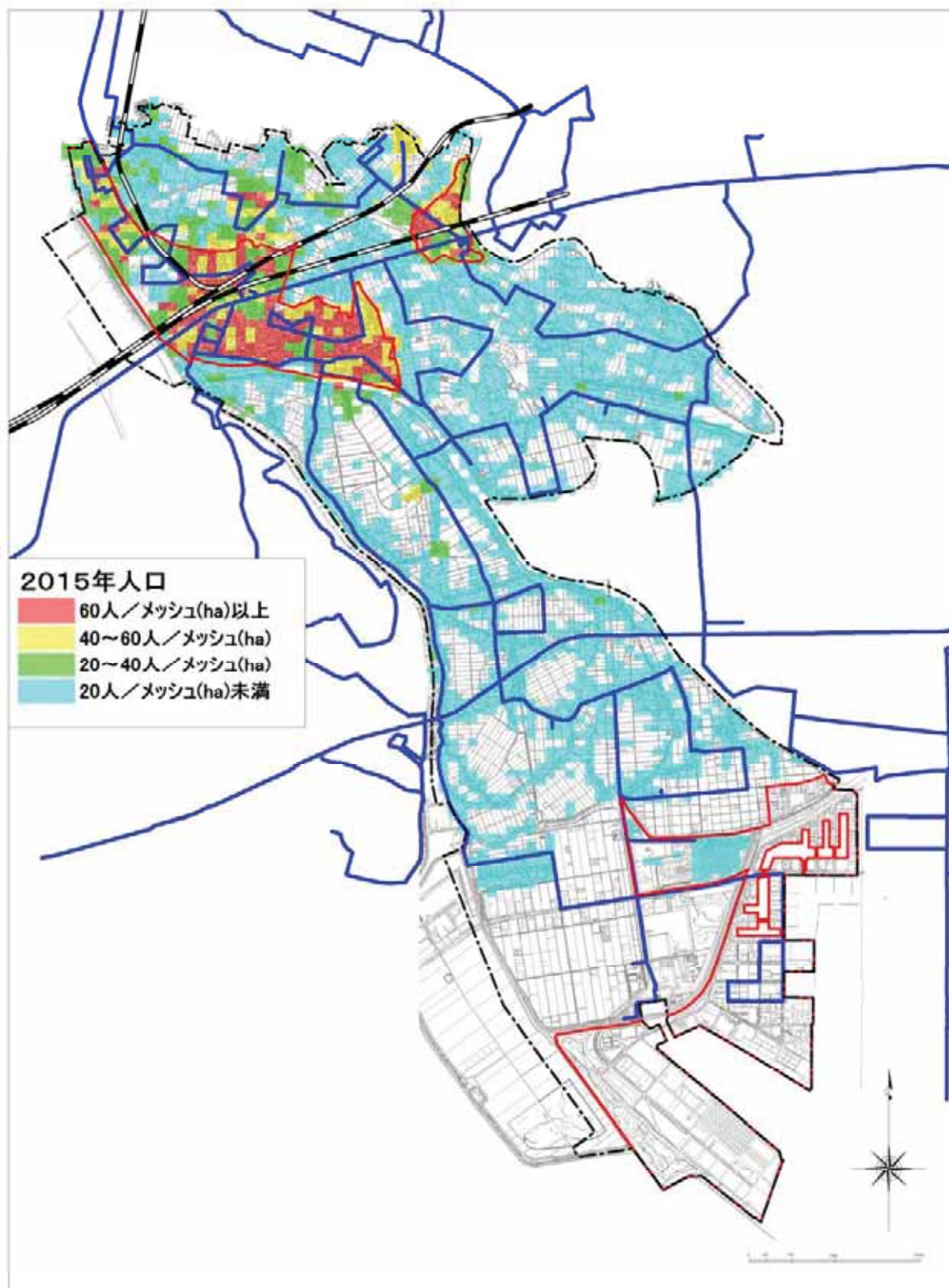
②市内の住宅と想定される建物の分布を考慮して、①のメッシュにおいて定住するメッシュを設定。

③国勢調査の小地域人口を活用して、②で設定した定住するメッシュに、総人口、5歳以下、65歳以上人口を配分。

④推計人口については、国立社会保障人口問題研究所の平成30年推計を基に、将来的にどうなるかを確認するため、令和27(2045)年の区域区分別ごとの人口を想定し、③と同様に配分。

◆以上の設定により、メッシュ別人口を設定した結果を次ページ以降に示します。

■平成27(2015)年(現況)人口の分布



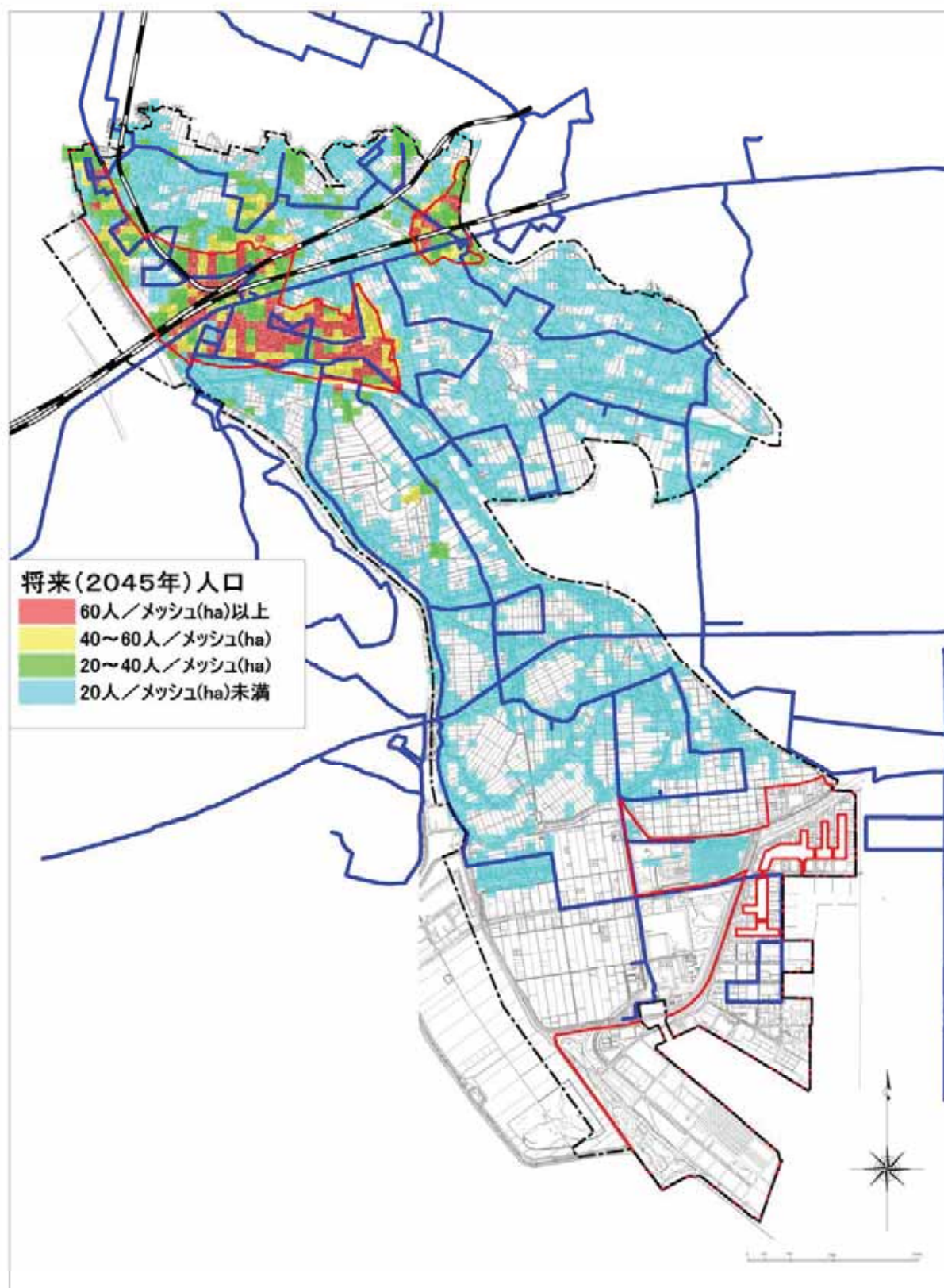
資料：国土数値情報、政府統計の総合窓口（統計GIS）

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■令和27(2045)年(将来)人口の分布



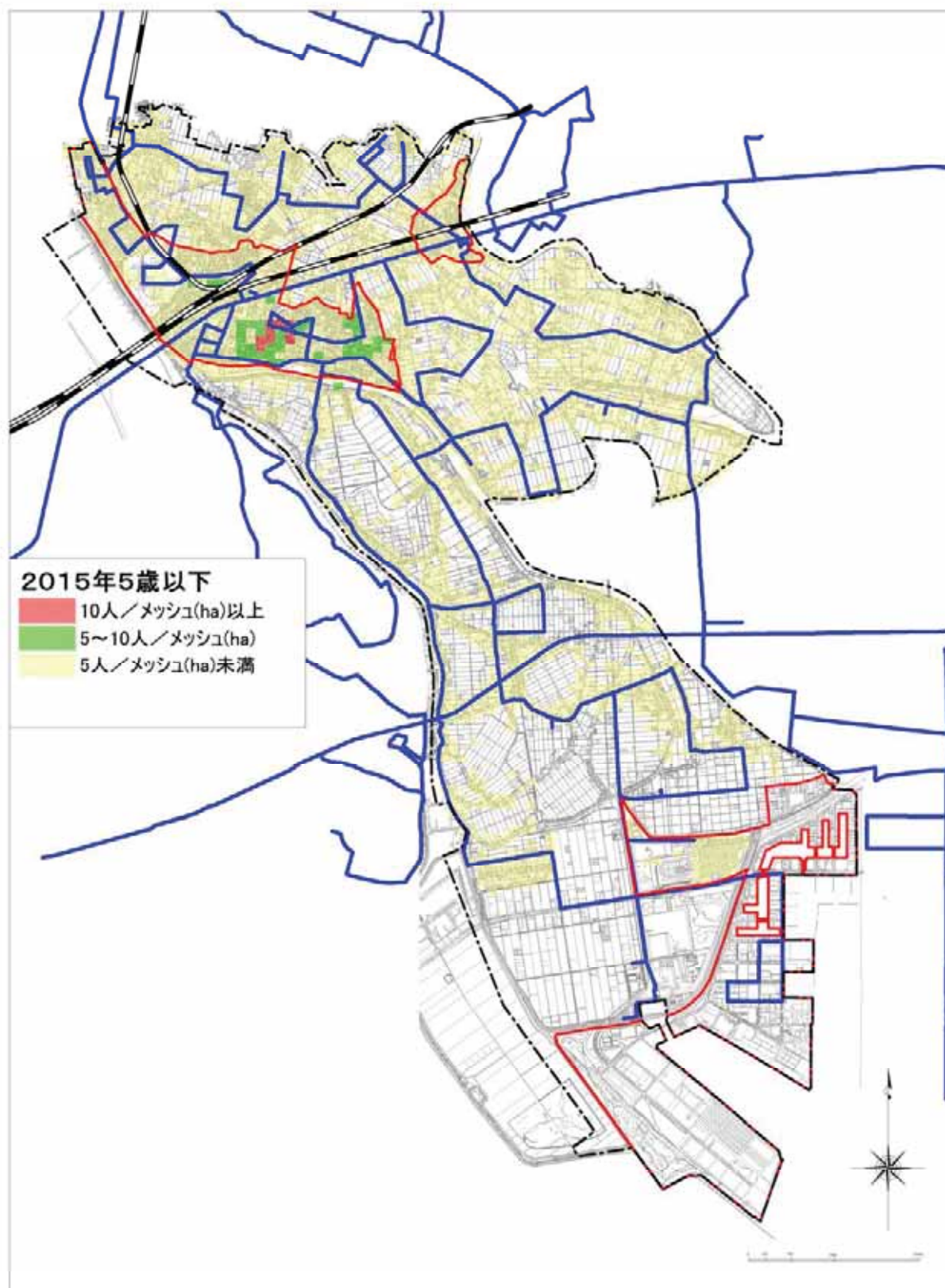
資料：国土数値情報、政府統計の総合窓口（統計GIS）

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■平成27(2015)年(現況) 5歳以下人口の分布



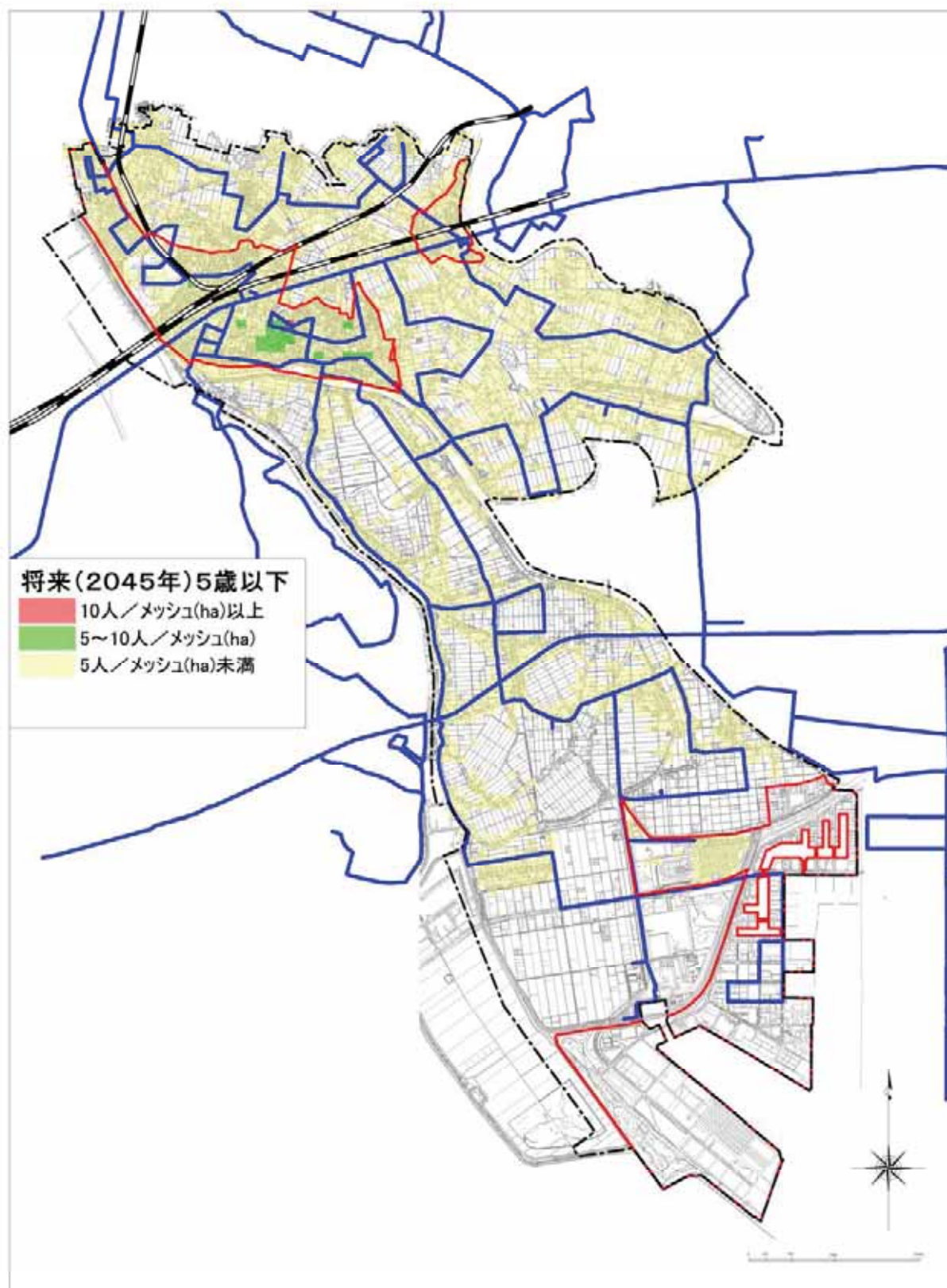
資料：国土数値情報、政府統計の総合窓口（統計GIS）

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■令和27(2045)年(将来)5歳以下人口の分布



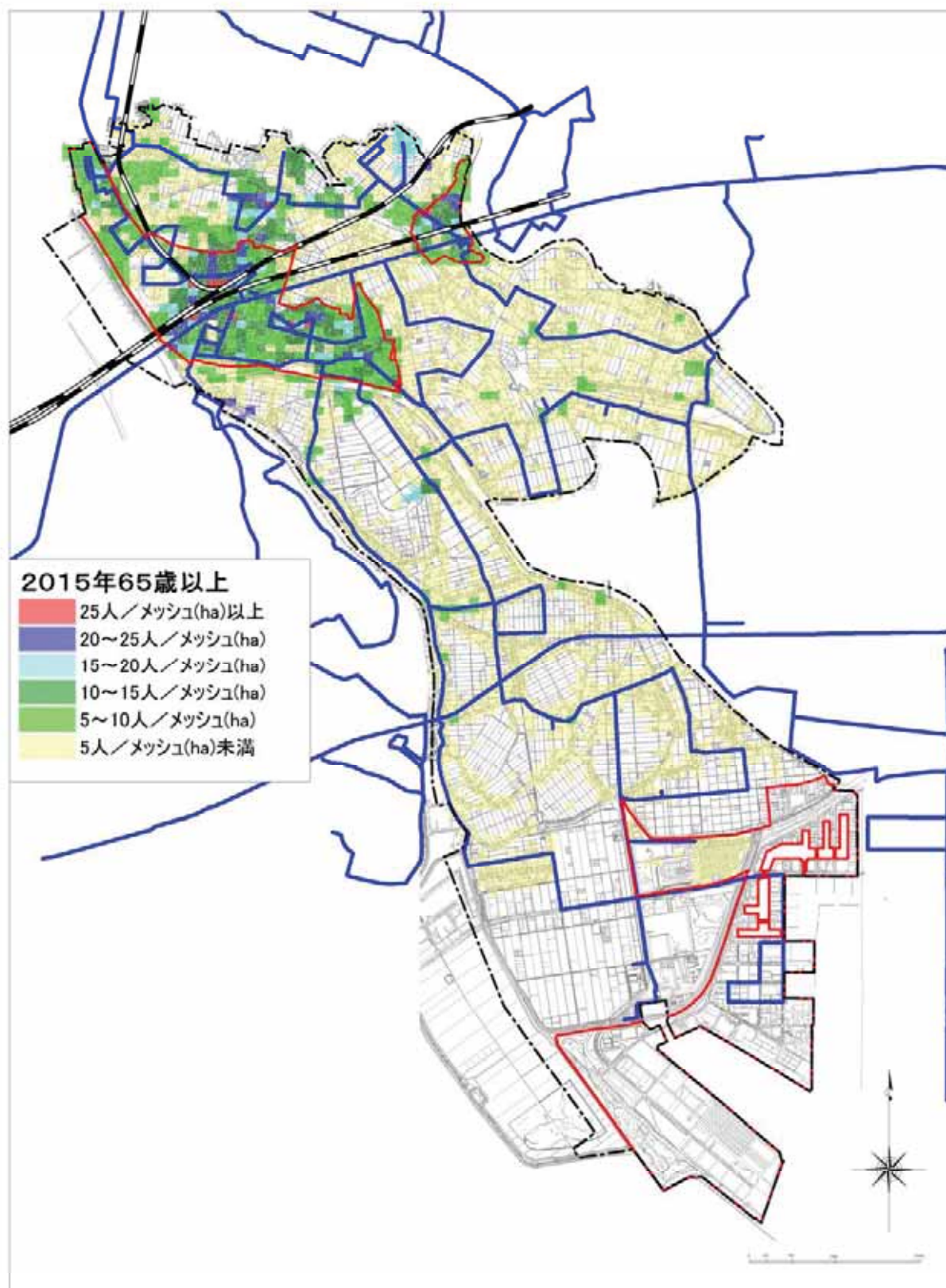
資料：国土数値情報、政府統計の総合窓口（統計GIS）

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■平成27(2015)年(現況)65歳以上人口の分布



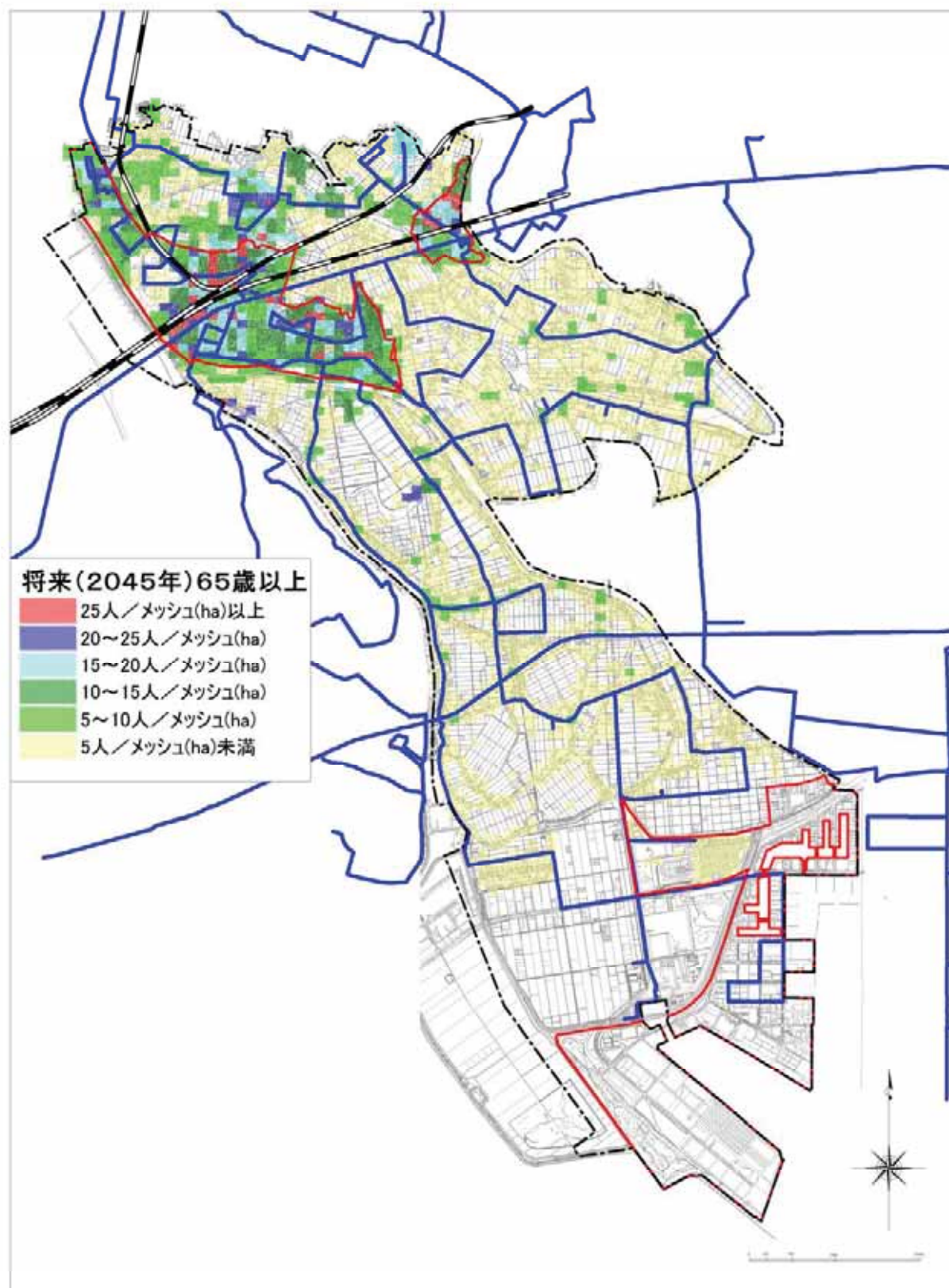
資料：国土数値情報、政府統計の総合窓口（統計GIS）

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■令和27(2045)年(将来)65歳以上人口の分布



資料：国土数値情報、政府統計の総合窓口（統計GIS）

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

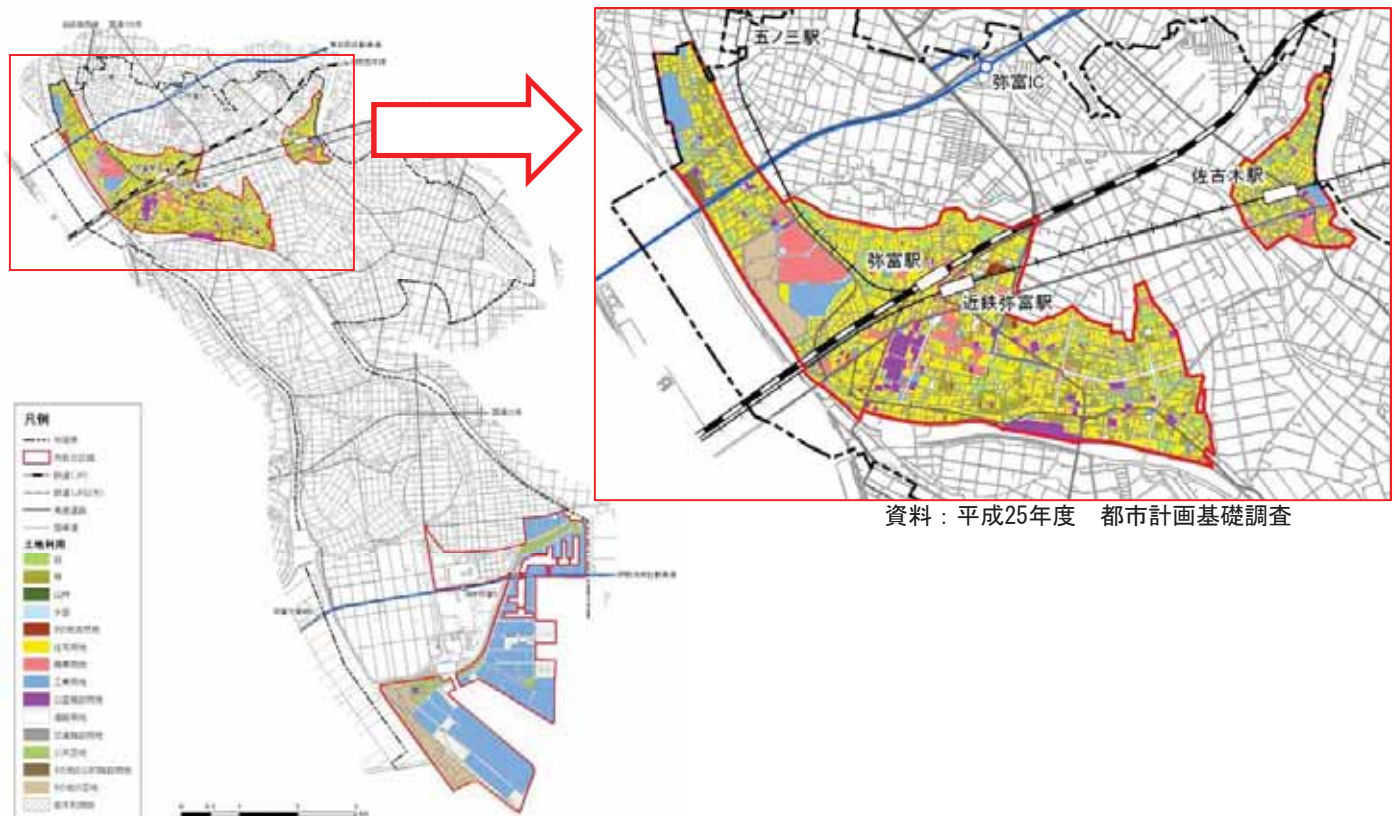
図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

【土地利用の現況】

◆市街化区域内の土地利用は、工業用地が最も多く、次いで住宅用地、道路用地と続いています。

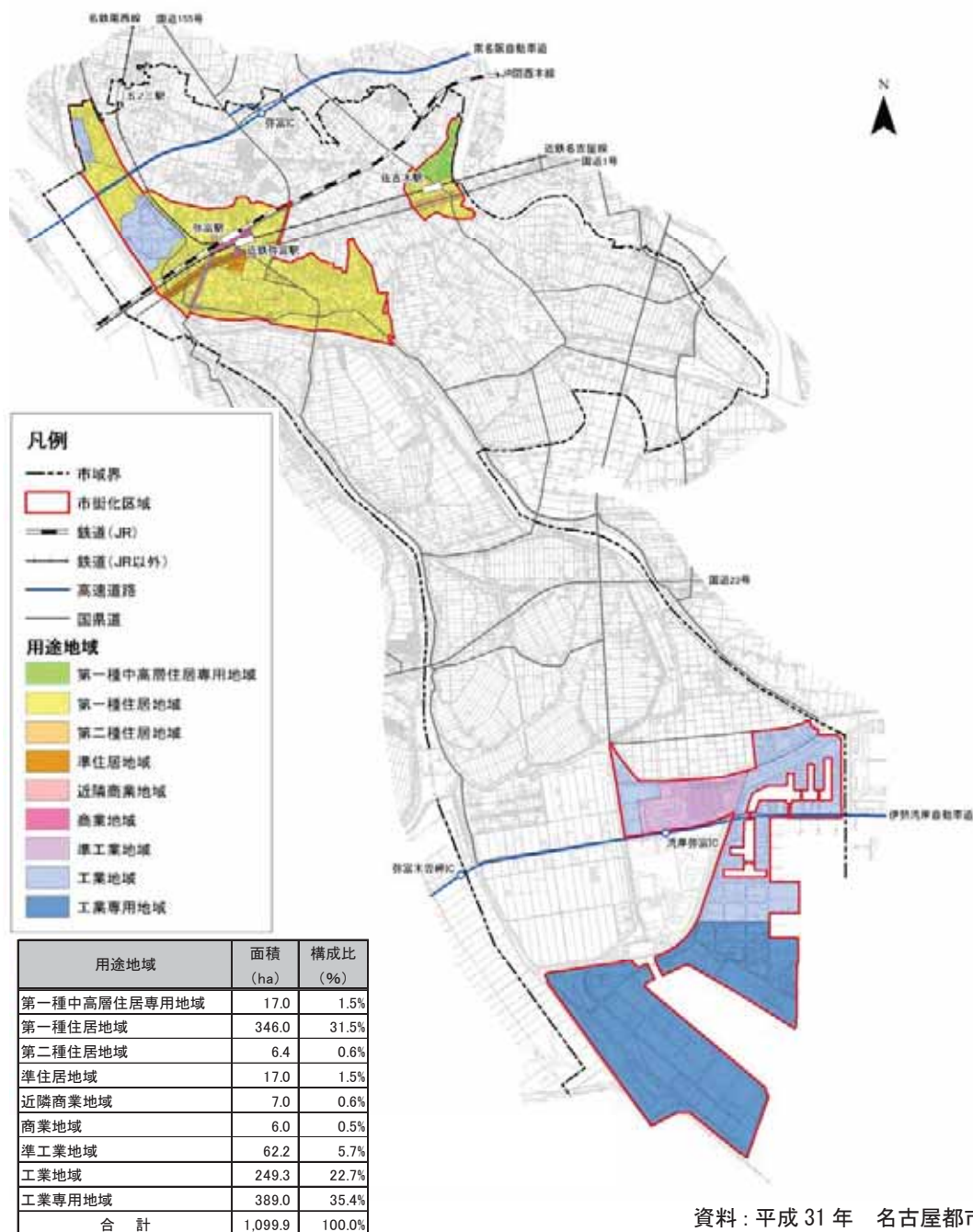
用途地域	田	畑	山林	住宅用地	商業用地	工業用地	公的・公益用地	水面	道路用地	その他の自然地	公共空地	交通施設用地	低未利用地	その他の空地
住居系用途地域	6.2%	7.9%	2.0%	44.0%	5.1%	1.8%	4.7%	18.7%	2.3%	5.1%	1.2%			
商業系用途地域				40.0%	19.5%	3.5%		16.1%	9.3%	9.2%				
工業系用途地域						51.1%		12.7%	7.7%				13.2%	12.5%
市街化区域	2.4%	3.0%		17.5%	3.5%	31.7%	2.1%	15.0%	5.1%	8.0%	9.6%			



【用途地域の指定状況と土地利用の現況】（土地利用についてはP1-12参照）

- ◆用途地域は、北部の弥富駅周辺・佐古木駅周辺、南部の臨海部に指定されています。
- ◆住居系用途地域では、宅地（住宅用地・商業用地・工業用地の合計）が50.9%と市街化が進んでいますが、田（6.2%）や畑（7.9%）も残っています。宅地のなかでは、住宅用地が44.0%と最も多くなっています。
- ◆商業系用途地域では、宅地が60.5%となっていますが、低未利用地（9.2%）も多くなっています。宅地の内訳をみると、住宅用地が40.0%と最も多く、商業用地は19.5%にとどまっています。
- ◆工業系用途地域では、宅地が53.5%となっていますが、その他の空地（13.2%）や低未利用地（12.5%）も多くなっています。宅地の大部分は工業用地（51.1%）が占めています。

■用途地域の指定状況



資料：平成31年 名古屋都市計画総括図

【空閑地】

◆市街化区域内の空閑地は、全体で239.5haあり、住居系用途地域で77.8ha、住居系用途地域面積に対して20.1%、商業系用途地域で1.4ha、商業系用途地域面積に対して10.8%存在します。

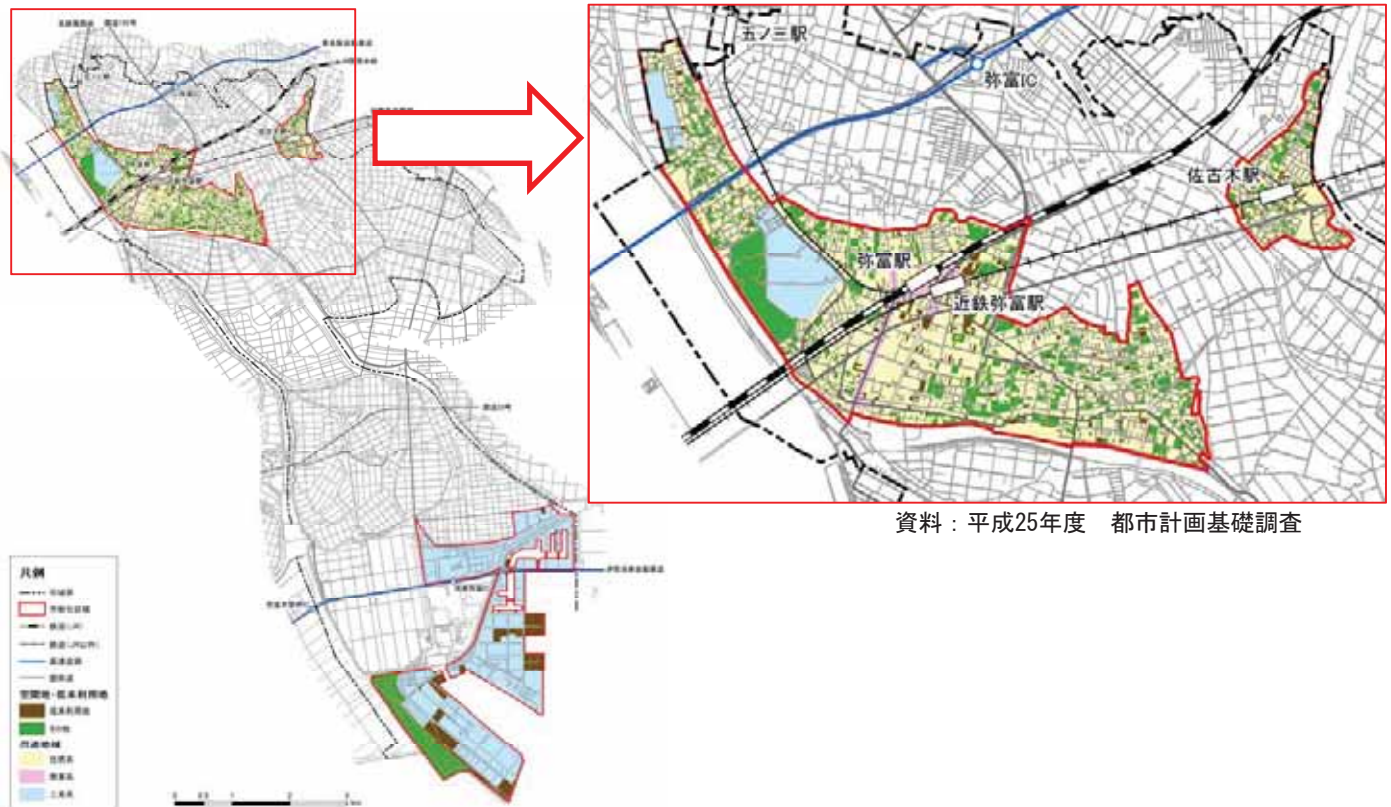
住居系用途地域内では、空閑地の内、田・畑が54.1ha（一部生産緑地地区（約3.7ha）が含まれています。）となっています。

※空閑地：都市計画基礎調査の「田」「畑」「山林」「その他の自然地」「その他の空地」「低未利用地（平面駐車場、建物跡地など）」

■空閑地

用途地域	規模	低未利用地		田		畑		山林		その他の自然地		その他の空地		合計		用途地域面積 (ha)	用途地域面積に 対する割合(%)	
		箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)		合計	低未利用地
住居系	1ha未満	364	19.6	181	21.4	444	30.4	-	-	56	3.8	4	0.3	1,049	75.6	-	-	-
	1～5ha	-	-	2	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2.3	-	-	-
小計		364	19.6	183	23.7	444	30.4	-	-	56	3.8	4	0.3	1,051	77.8	386.4	20.1%	5.1%
商業系	1ha未満	25	1.3	1	0.0	2	0.0	-	-	1	0.0	-	-	29	1.4	-	-	-
	小計	25	1.3	1	0.0	2	0.0	-	-	1	0.0	-	-	29	1.4	13.0	10.8%	9.9%
工業系	1ha未満	18	3.8	-	-	2	0.1	1	0.0	-	-	-	-	21	3.9	-	-	-
	1～5ha	6	19.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	19.0	-	-	-
	5ha以上	3	54.9	-	-	-	-	-	-	-	-	3	82.4	6	137.3	-	-	-
	小計	27	77.8	-	-	2	0.1	1	0.0	-	-	3	82.4	33	160.3	613.0	26.1%	12.7%
合計	1ha未満	407	25	182	21	448	31	1	0	57	4	4	0	1,099	81	-	-	-
	1～5ha	6	19	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	8	21	-	-	-
	5ha以上	3	55	-	-	-	-	-	-	-	-	3	82	6	137	-	-	-
	小計	416	98.6	184	23.8	448	30.6	1	0.0	57	3.8	7	82.7	1,113	239.5	1,012.4	23.7%	9.7%

資料：平成25年度 都市計画基礎調査のGISデータより集計



資料：平成25年度 都市計画基礎調査

(2) 市街化動向

【農地転用】

◆農地転用は、おおむね10ha前後で推移しています。平成27(2015)年に13.2haが農地転用されました。転用内訳として最も多いものは、その他建物施設用地(駐車場・資材置き場等)となっており、次いで商業・サービス等用地、住宅用地と続いています。

■農地転用状況

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)
農地転用(ha)	15.5	8.1	8.0	11.2	8.5	9.1	13.2
住宅用地	3.5	3.7	3.4	2.5	3.0	1.9	1.7
公的施設用地	0.0	0.0	0.3	0.2	0.3	0.3	0.0
学校用地	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0
公園・運動場用地	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
道水路・鉄道用地	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
官公署・病院等公的施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
工鉱業用地	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4
商業・サービス等用地	6.2	0.5	0.7	4.3	1.8	3.1	1.8
その他建物施設用地	5.5	3.8	3.6	4.1	3.4	0.4	9.2
植林	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

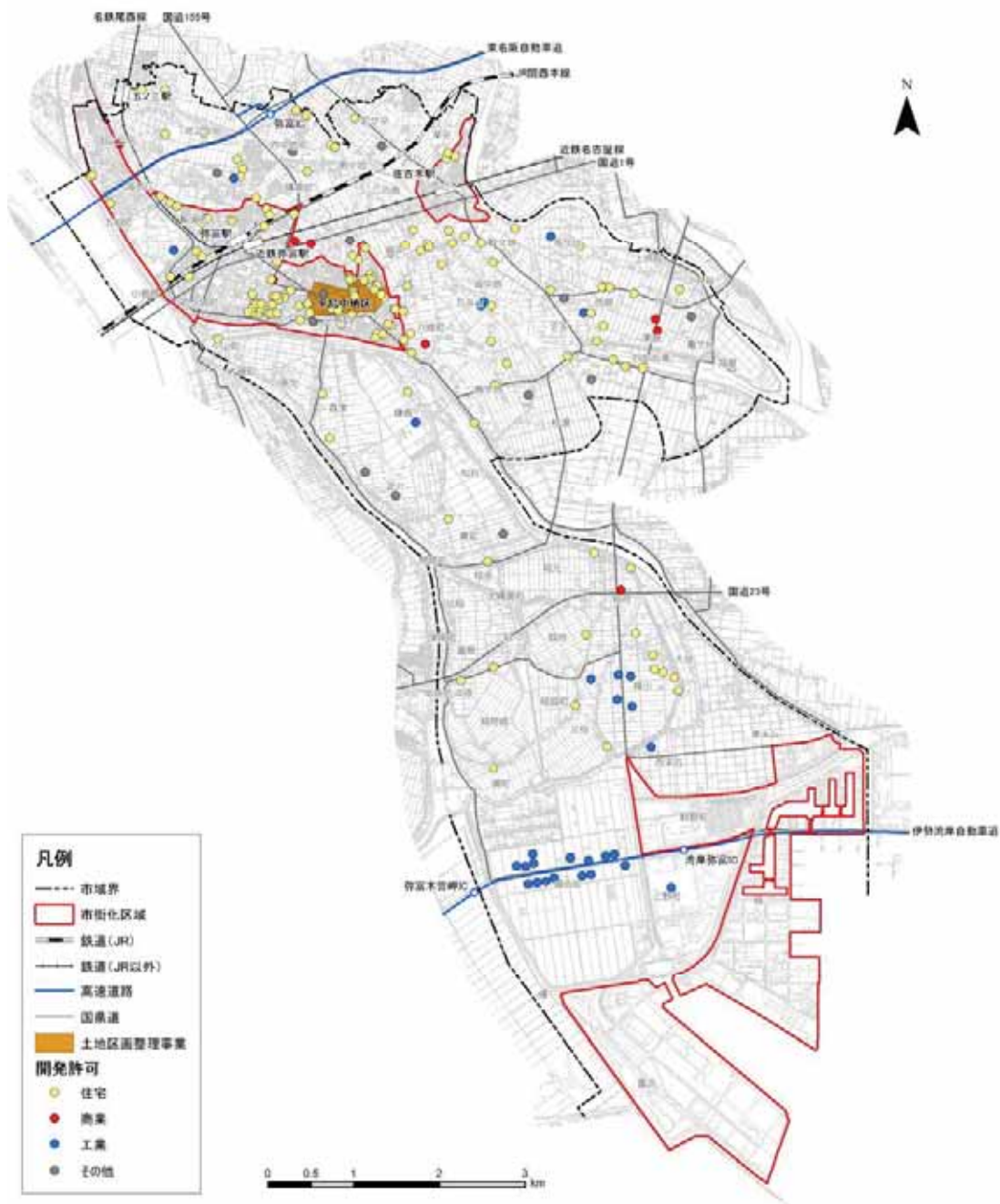
資料：愛知県統計年鑑(各数値が四捨五入等の処理がされているため、合計値と合わないこともあります。)

【宅地開発状況】

◆市街化区域では、平島中土地区画整理事業の周辺や市街化区域の外縁部で住宅の開発が多くなっています。

市街化調整区域では、北部を中心に住宅の開発が点在しており、伊勢湾岸自動車道や県道名古屋西港線沿道で工業用途の開発が集中しています。商業用途の開発は、国道1号や県道蟹江飛島線、県道名古屋西港線沿道で多くなっています。

■宅地開発状況



資料：平成26年度 都市計画基礎調査

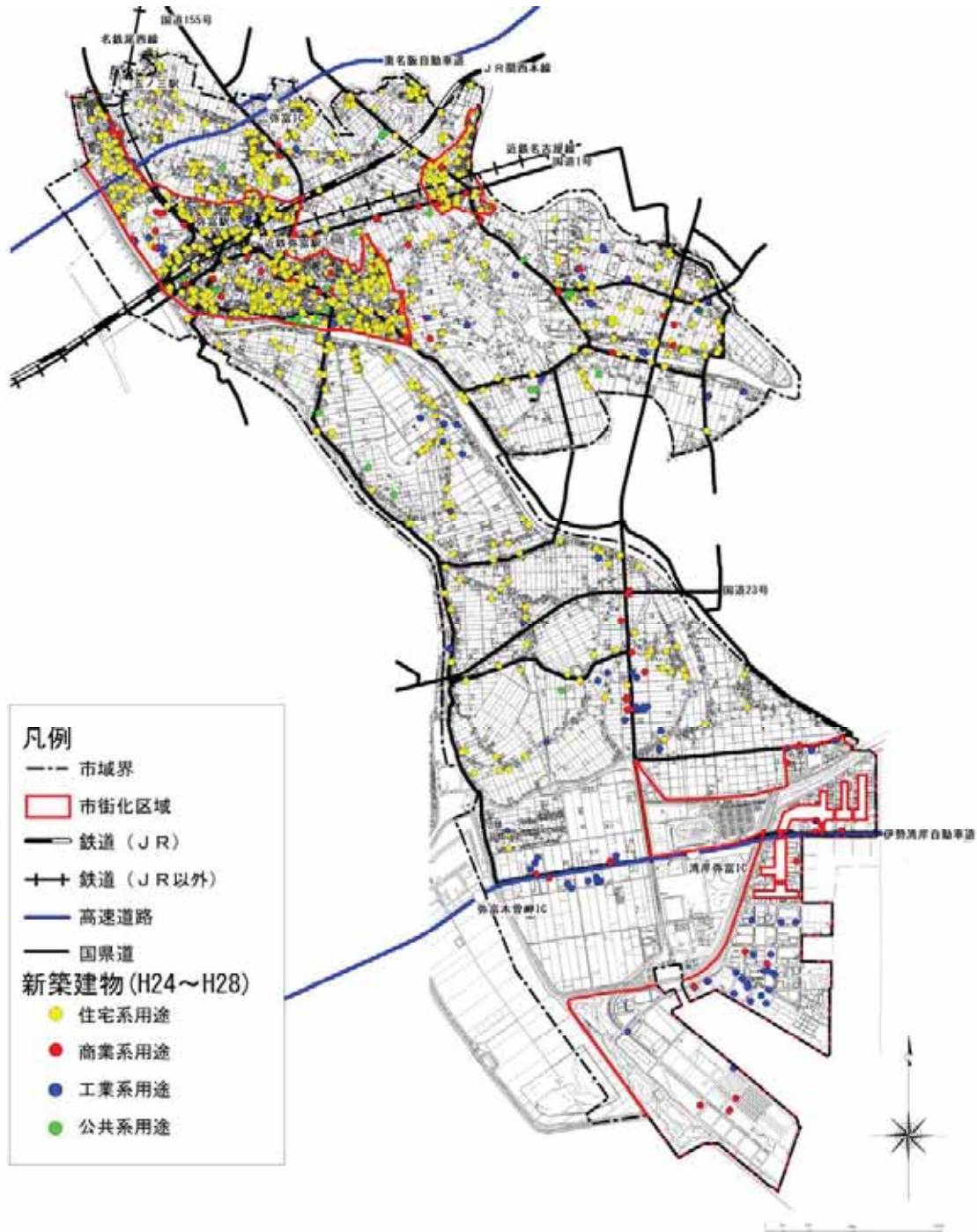
【建物新築動向】

◆住宅系用途は、北部の市街化区域を中心に各地に点在しています。

商業系用途は、北部の市街化区域内の国県道沿道のほか、伊勢湾岸自動車道沿道や臨海部に分布しています。

工業系用途は、臨海部の市街化区域内に集中しているほか、市街化調整区域では、県道蟹江飛島線、県道名古屋西港線や伊勢湾岸自動車道沿道に多く分布しています。

■建物新築状況



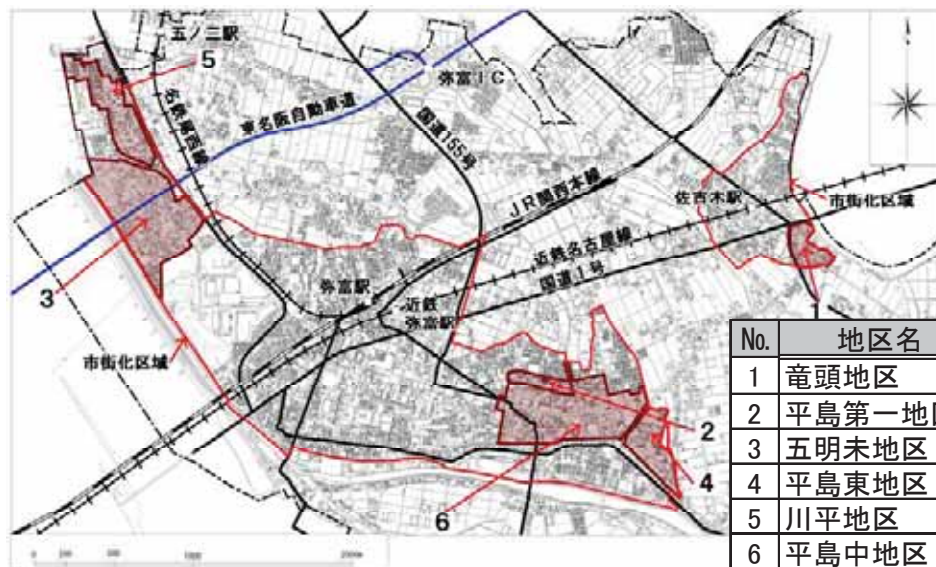
資料：平成29年度 都市計画基礎調査

(3) 都市基盤

【市街地開発事業】

- ◆市街地開発事業は、平島中土地区画整理事業が完了し、現状では事業中の事業はありません。
 なお、弥富市では6地区・89.7haで土地区画整理事業が実施されました。

■市街地開発事業（土地区画整理事業）



No.	地区名	面積(ha)
1	竜頭地区	5.0
2	平島第一地区	3.5
3	五明末地区	29.8
4	平島東地区	8.6
5	川平地区	13.4
6	平島中地区	29.4
	計	89.7

資料：愛知県HP（平成29年度 土地区画整理事業一覧）等

【都市計画道路】

- ◆都市計画道路は、20路線が計画されており、整備済みが5路線、整備中9路線、未着手6路線となっています。全体の整備率は約59%となっています。

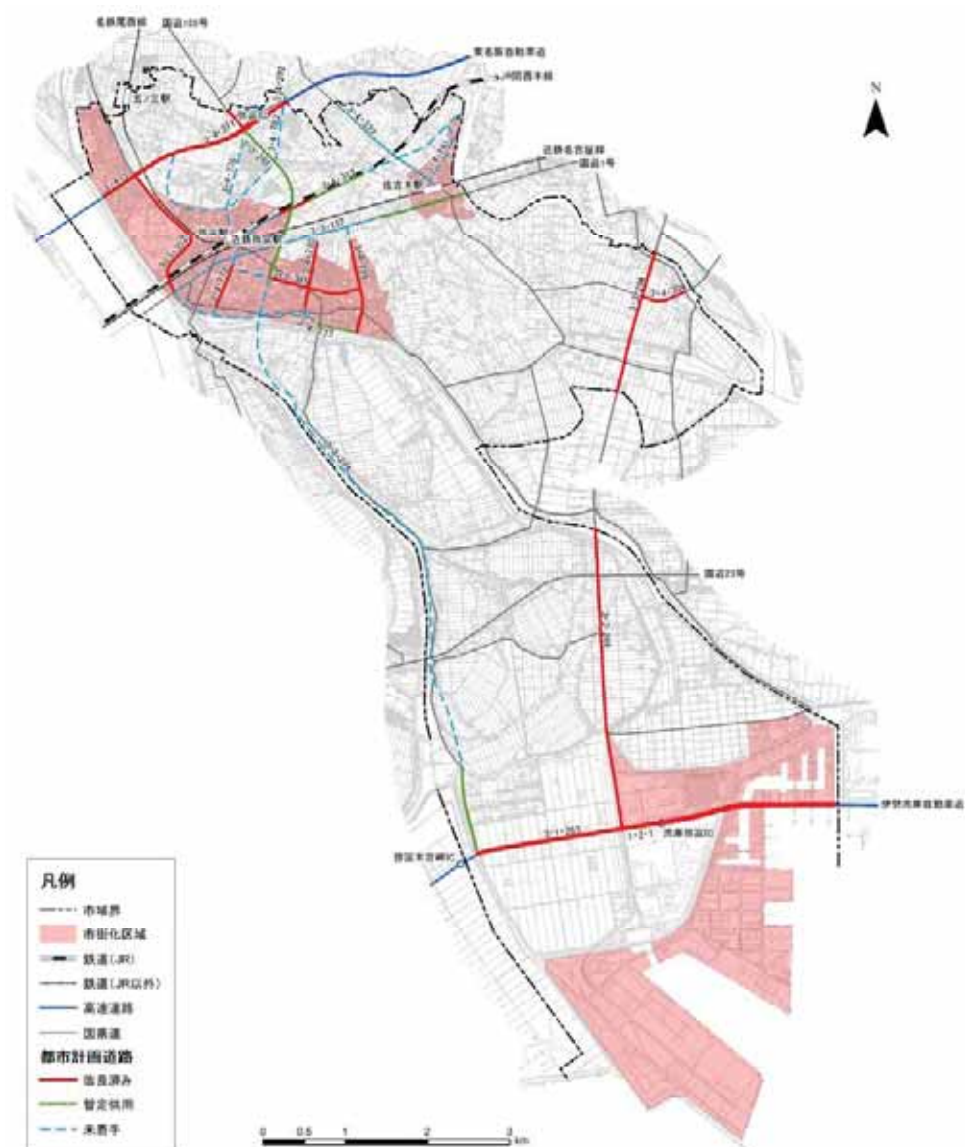
■都市計画道路の整備状況

番号	名称	計画 (km)	整備状況(km)			整備率 (%)
			改良済み	暫定供用	未着手	
1・2・1	伊勢湾岸道路	4.5	4.5	—	—	100%
1・4・3	東名阪道路	2.5	2.5	—	—	100%
3・1・263	鍋田木場線	4.5	4.5	—	—	100%
3・3・157	国道1号西線	3.9	—	1.1	2.8	29%
3・3・261	名古屋第3環状線	11.0	0.3	3.2	7.5	31%
3・3・264	西尾張中央道	5.3	5.3	—	—	100%
3・3・345	日光大橋西線	1.6	1.1	—	0.5	71%
3・4・292	津島佐屋線	0.1	—	—	0.1	0%
3・4・304	日光大橋線	0.7	0.6	—	0.1	92%
3・4・311	弥富蟹江名古屋線	2.0	—	—	2.0	0%
3・4・312	弥富名古屋線	3.2	0.6	0.7	1.9	39%
3・4・322	子宝愛西線	1.5	—	—	1.5	0%
3・4・776	中央通線	1.2	—	—	1.2	0%
3・4・777	錦通線	2.4	—	0.5	1.9	20%
3・4・778	平和通線	0.9	0.6	—	0.3	66%
3・4・779	穂波通線	1.3	1.1	—	0.2	83%
3・4・780	向陽通線	1.0	0.8	—	0.3	75%
3・4・781	白鳥線	0.8	—	—	0.8	0%
3・4・782	弥生通線	2.8	—	—	2.8	0%
3・5・352	弥富津島線	1.8	1.8	—	—	100%
計20路線		52.9	23.7	5.5	23.8	59%

資料：平成30年度 名古屋都市計画総括図(GISで延長を計測・集計)

※整備率=改良済み+暫定供用/計画延長

■都市計画道路の整備状況



資料：平成 30 年度 愛知県オープンデータカタログ、名古屋都市計画総括図、弥富市資料

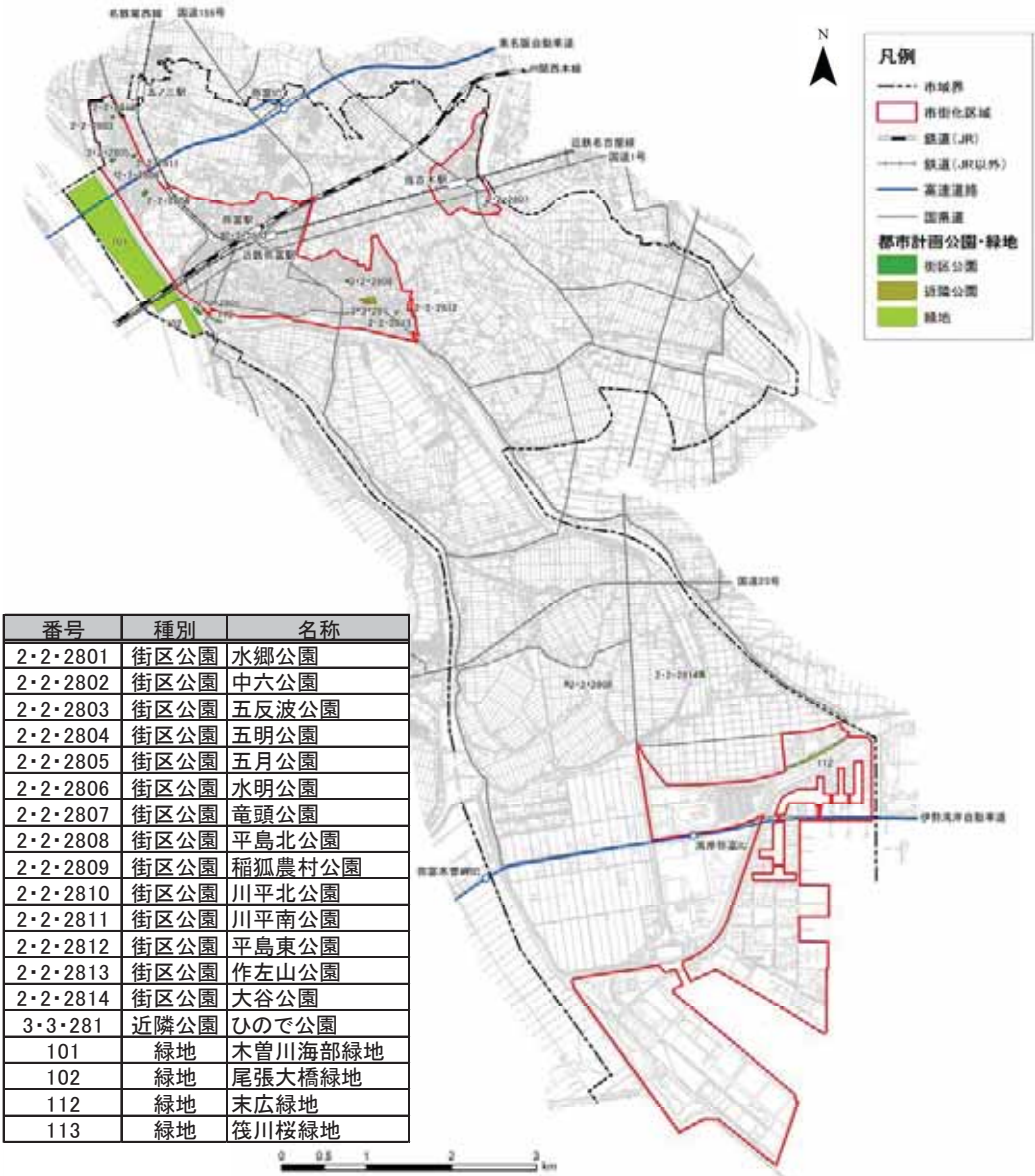
【公園・緑地】

- ◆都市計画公園は、街区公園が14箇所、近隣公園が1箇所、緑地が4箇所計画され、木曽川海部緑地の1箇所が未整備となっています。
- ◆人口1人当たりの都市計画公園の供用は、2.91㎡/人※ですが、木曽川等の緑地を除くと1.18㎡/人となっています。（※：公園供用面積12.6ha÷H27国勢調査人口43,268人より算出。）

■都市計画公園の状況

種別	計画		供用	
	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)
街区公園	14	3.9	14	3.7
近隣公園	1	1.4	1	1.4
緑地	4	82.2	3	7.5
合計	19	87.5	18	12.6

資料：平成28年度 都市計画現況調査



資料：平成30年度 愛知県オープンデータカタログ、名古屋都市計画総括図

3 公共交通網

(1) 交通体系

【道路交通網】

◆広域的な幹線道路としては、東名阪自動車道・国道1号・国道23号・伊勢湾岸自動車道が、本市を東西に通っており、これらの広域的な幹線道路に南北方向の国道155号や（主）蟹江飛島線・名古屋西港線（西尾張中央道）が通り、主なネットワークを形成しています。

◆主要道路の交通量等の状況を見ると、東名阪自動車道や伊勢湾岸自動車道の交通量が突出しており、5万台を超えています。

一般道では、国道23号や（主）蟹江飛島線などの交通量が多くなっています。

大型車混入率は、臨海部の工業地帯へのアクセス道路となる伊勢湾岸自動車道や国道23号・（主）名古屋西港線・（一）境政成新田蟹江線で高く、特に、（主）名古屋西港線では50%を超えています。

混雑度についてみると、全体的に混雑している箇所は少ないものの、国道1号の五斗山1丁目や（主）名古屋西港線の操出十丁目、（一）境政成新田蟹江線の鍋田町八穂では、ピーク時に混雑がみられる程度となっています。

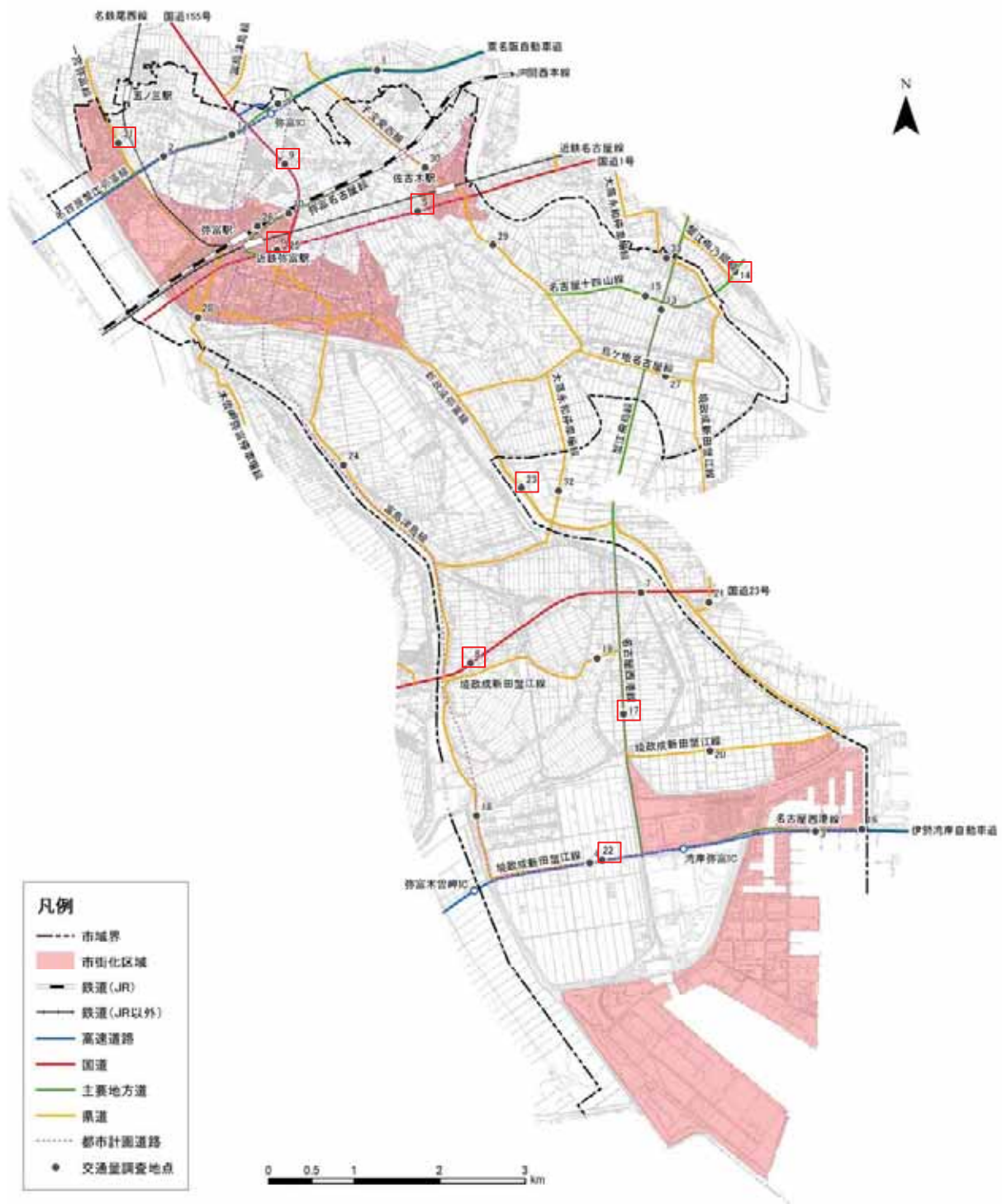
■交通量等の状況（赤文字は混雑度1以上の区間）

No.	路線名	交通量観測地点地名	平日24時間 交通量 (台)	平日12時間 交通量 (台)	平日12時間 大型車混入率	混雑度
1	東名阪自動車道	蟹江IC～弥富IC	62,143	46,221	20.3%	0.90
2	東名阪自動車道	弥富IC～長島IC	58,801	43,471	21.2%	0.87
3	伊勢湾岸自動車道	飛島IC～湾岸弥富IC	80,488	47,499	39.1%	0.59
4	伊勢湾岸自動車道	湾岸弥富IC～弥富木曾峠IC	76,249	44,238	39.6%	0.53
5	国道1号	五斗山1丁目	20,360	15,209	12.7%	1.32
6	国道1号	鯛浦町西前新田	17,067	12,210	8.9%	1.22
7	国道23号	操出1丁目	42,260	26,025	43.8%	0.82
8	国道23号	富島3丁目	46,745	29,272	47.6%	1.06
9	国道155号	（西中地町中島）※推計値	15,935	11,981	22.7%	0.64～1.4
10	弥富名古屋線	鯛浦町気開	2,726	2,198	5.9%	0.37～0.82
11	名古屋蟹江弥富線	西中地町五右	8,295	6,381	23.5%	0.69
12	名古屋蟹江弥富線	荷之上町下焼田	7,322	5,720	15.0%	0.59～0.62
13	蟹江飛島線	竹田五丁目	28,798	21,116	34.5%	0.83～0.89
14	名古屋十四山線	（蟹江町）	15,556	11,875	16.6%	1.60
15	名古屋十四山線	竹田二丁目	9,399	7,343	17.6%	0.88
16	名古屋西港線	楠一丁目	17,431	12,912	66.3%	0.68
17	名古屋西港線	操出十丁目	17,613	12,951	53.3%	0.79～1.88
18	境政成新田蟹江線	鍋田町稲山	3,689	2,928	17.0%	0.62
19	境政成新田蟹江線	（三稲1丁目）※推計値	1,387	1,156	14.6%	0.2～0.25
20	境政成新田蟹江線	東末広五丁目	4,575	3,631	65.9%	0.65
21	境政成新田蟹江線	（飛島村）	6,231	4,906	9.5%	0.79～0.82
22	境政成新田蟹江線	鍋田町八穂	8,981	6,962	48.9%	1.41
23	新政成弥富線	（飛島村）	7,320	5,719	26.3%	1.08
24	富島津島線	（芝井1丁目）※推計値	3,909	3,102	4.4%	0.46～0.52
25	富島津島線	鯛浦町東前新田	9,284	7,253	8.9%	0.68～0.82
26	富島津島線	（鯛浦町西前新田）※推計値	3,909	3,102	4.4%	0.69
27	鳥ヶ地名古屋線	神戸一丁目	5,846	4,603	22.1%	0.7～0.76
28	木曾峠弥富停車場線	前ヶ須町野方	6,260	4,929	4.6%	0.57～0.65
29	子宝愛西線	鯨ヶ地二丁目	6,605	5,201	25.0%	0.8～0.83
30	子宝愛西線	又八二丁目	7,973	6,229	19.7%	0.73
31	一宮弥富線	五之三町与太郎	12,144	9,414	8.3%	1～1.07
32	大藤永和停車場線	（飛島村）※推計値	3,694	2,955	13.1%	0.48～0.52
33	大藤永和停車場線	（上押萩2丁目）※推計値	2,566	2,086	5.7%	0.61～0.64

資料：平成27年度 全国道路・街路交通情勢調査

※混雑度が1を超えている箇所は道路の交通容量を超えていることを示します。

■道路網図(赤囲み箇所は混雑道1を超える地点)



※交通量調査地点の番号は、前頁の表「主要道路の交通量等の状況（平成27年）」の「No.」と対応

資料：国土数値情報、平成27年度 全国道路・街路交通情勢調査

【公共交通網】

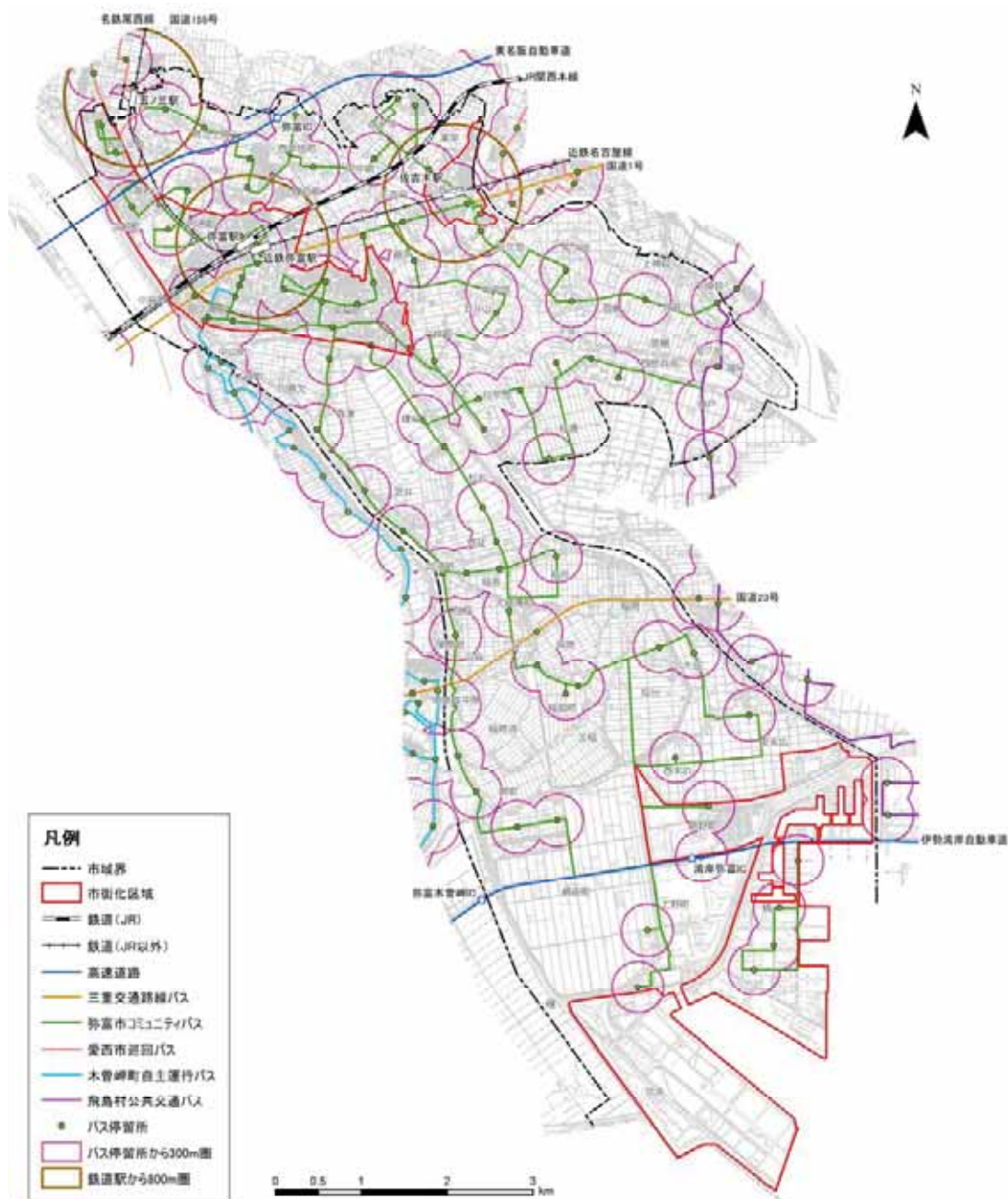
◆鉄道は、市の北部をＪＲ関西本線と近鉄名古屋線が東西に通っており、名古屋市や三重県方面に連絡しています。また、名鉄尾西線が、弥富駅を起点に一宮市に向かって通っています。

◆バスについては、広域的なバス路線として三重交通が通っており、本市と名古屋市や桑名市を結んでいます。

市内は、弥富市コミュニティバス（きんちゃんバス）が運行されており、南部にバス交通の利用圏外が多いものの、概ね市全域をカバーしています。

また、木曽岬町自主運行バスが近鉄弥富駅まで乗入れているほか、飛島公共交通バスや愛西市巡回バスが本市の一部を運行経路としています。

■公共交通網図



資料：国土数値情報、弥富市コミュニティバス 路線図、三重交通路線バス 桑名・いなべ～名古屋路線図、飛島公共交通バス 蟹江線運行経路図、木曽岬町自主運行バス 運行経路図、愛西市巡回バス 系統図

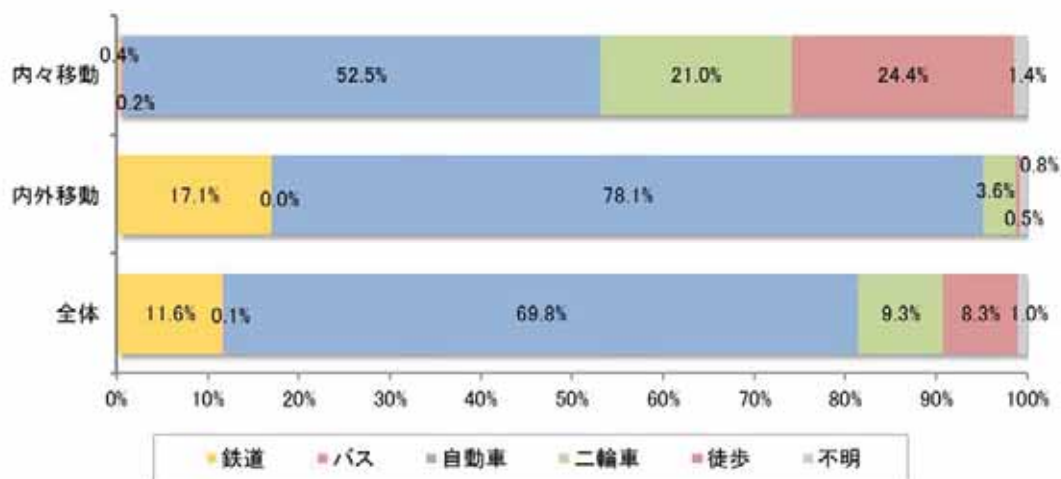
(2) 利用水準

【交通行動の動向（交通手段分担率）】

- ◆ 平日の交通分担率をみると、全体として自動車の分担率が高く、約69.8%を占めています。
- また、内々移動では、分担率が最も高い自動車に次いで、徒歩・二輪車が高くなっており、鉄道やバスといった公共交通手段の分担率が極めて少なくなっています。
- 一方、内外移動では自動車が約78.1%を占め、次いで低い割合となりますが鉄道の約17.1%となっています。

■ 交通分担率（平成23年・平日）

		鉄道	バス	自動車	二輪車	徒歩	不明	合計
内々移動	トリップ数	194	74	22,965	9,190	10,685	613	43,721
	分担率	0.4%	0.2%	52.5%	21.0%	24.4%	1.4%	100.0%
内外移動	トリップ数	15,440	0	70,712	3,249	433	714	90,548
	分担率	17.1%	0.0%	78.1%	3.6%	0.5%	0.8%	100.0%
全体	トリップ数	15,634	74	93,677	12,439	11,118	1,327	134,269
	分担率	11.6%	0.1%	69.8%	9.3%	8.3%	1.0%	100.0%



※トリップ：人がある目的をもってある地点からある地点まで移動すること。

交通分担：一つのトリップの中でいくつかの交通手段を利用している場合、そのトリップ内で利用した主な交通手段を代表交通手段とし、その分担率を示している。

内々移動：出発地、到着地ともに弥富市内の移動。

内外移動：出発地又は到着地が弥富市内、到着地又は出発地が弥富市外の移動。

資料：平成23年度 第5回中京都市圏パーソントリップ調査

【サービス水準・利用者数の推移】

◆鉄道は、ＪＲ関西本線と近鉄名古屋線、名鉄尾西線が通っています。

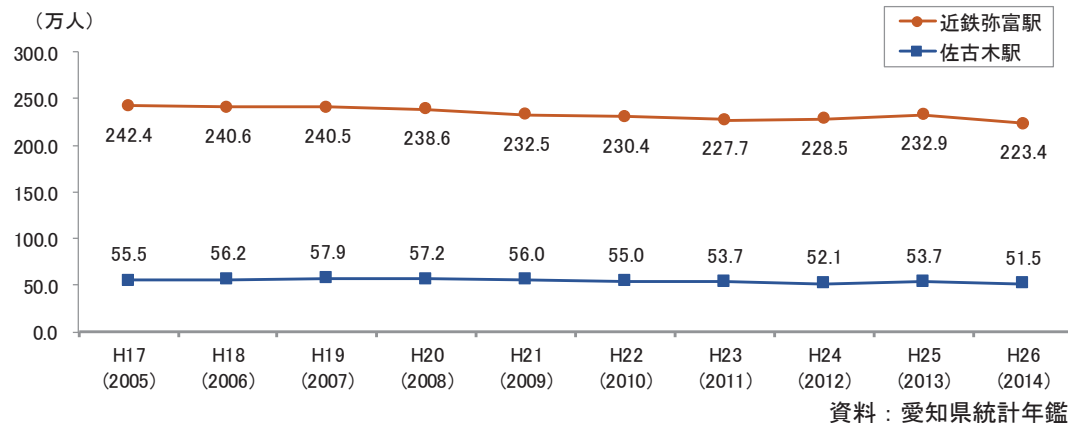
駅はＪＲ関西本線の弥富駅、近鉄名古屋線の近鉄弥富駅・佐古木駅、名鉄尾西線の弥富駅・五ノ三駅があります。それぞれ運行本数はＪＲ関西本線の弥富駅が上下線で109本、近鉄名古屋線の近鉄弥富駅が上下線261本、佐古木駅が上下線137本、名鉄尾西線の弥富駅・五ノ三駅が上下線75本となっています。（日当たり30本以上であるため、基幹的公共交通とします。）
近鉄名古屋線の近鉄弥富駅・佐古木駅の乗車人員は、横ばいからやや減少傾向を示す推移となっています。

◆バスは、弥富市コミュニティバスが東部ルート（5本）、南部ルート（15本）、北部ルート（11本）、三重交通の名古屋桑名線（1本）と名四線（2本）、飛島公共交通バスの蟹江線（26本）と名港線（26本）、愛西市巡回バスの病院・佐屋西ルート（21本）、木曽岬町自主運行バスの中央線（32本）・源緑見入線（14本）が運行されています。

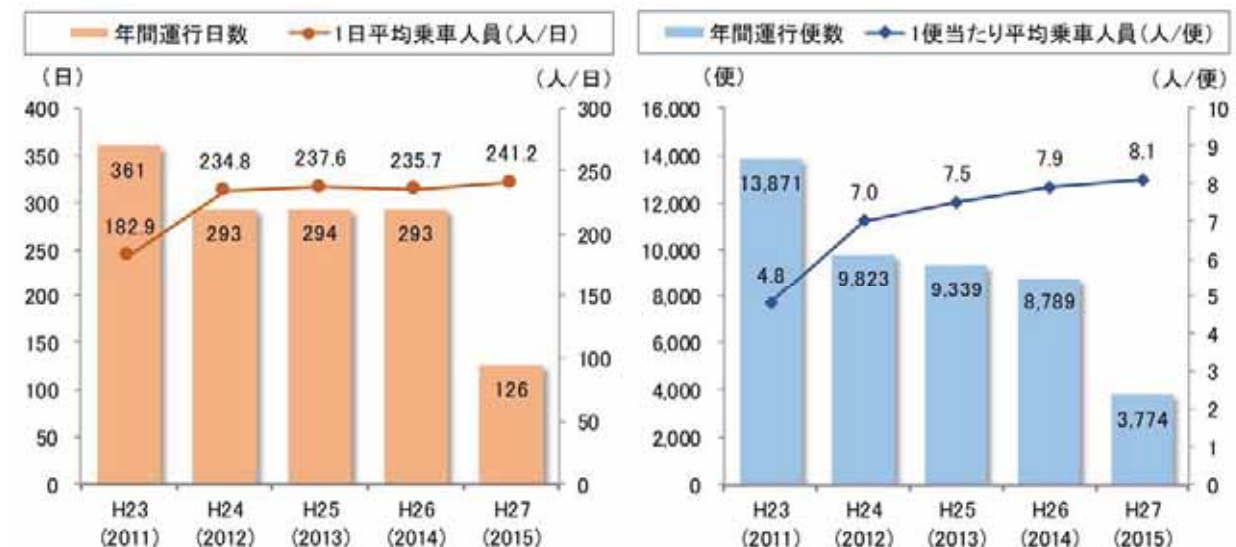
利用状況は、運行改善により、運行便数は減少したものの、1日平均乗車人員や1便当たり平均乗車人員は増加傾向にあり、市民の足として利用されています。

※鉄道、バスの本数は、各事業者のＨＰ等よりカウント

■近鉄弥富駅の駅別乗車人員の推移



■弥富市コミュニティバスの利用状況



※H27 は、H27.4～H27.8の数値

資料：弥富市公共交通網形成計画

4 都市機能（医療・福祉・商業等）

(1) 人口カバー率

【医療施設】

◆病院（歯科を除く病院、診療所）は24施設あります。

現状の人口（43,269人）に対する徒歩圏人口は、約35,501人となり、約82.0%をカバーしています。⇒P1-28

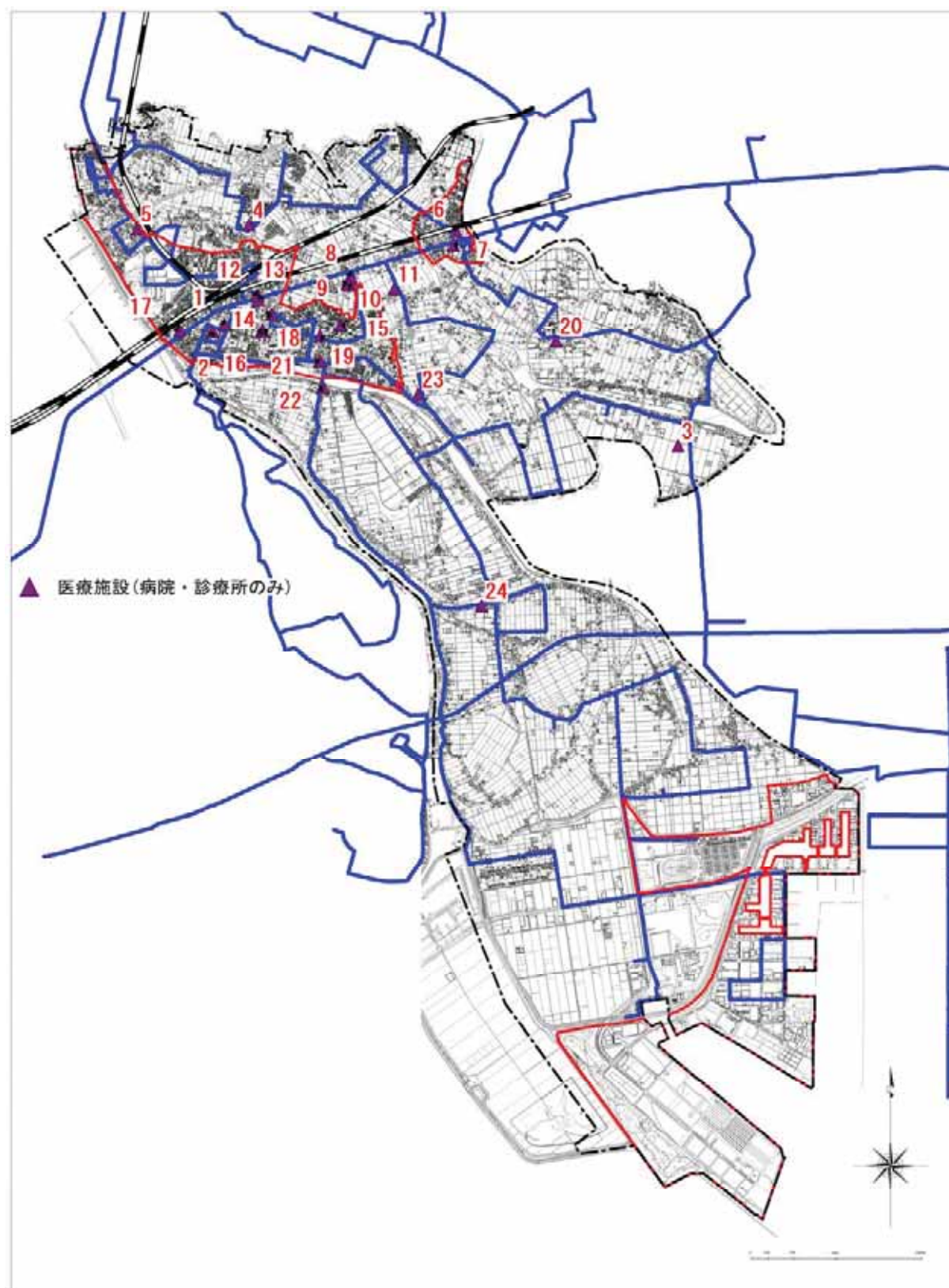
令和27(2045)年の将来予測人口（37,610人）に対しては、計画的な人口集積を実施・実現しなければ徒歩圏人口約31,276人となり、医療施設を徒歩圏で利用する人口も減少するものとされ、医療施設が市外に流出する可能性もでてきます。⇒P1-29

■対象医療施設一覧

No.	分類	名称
1	医科	弥富市保健センター
2	医科	海南病院
3	医科	借行会リハビリテーション病院
4	医科	小林医院
5	医科	なかむらクリニック
6	医科	海部共立クリニック
7	医科	服部整形外科皮膚科
8	医科	小笠原クリニック
9	医科	中村眼科
10	医科	たなか整形外科・リウマチクリニック
11	医科	高村メディカルクリニック
12	医科	こはら皮膚科
13	医科	板谷耳鼻咽喉科
14	医科	篠田医院
15	医科	ハート内科クリニック
16	医科	よしだクリニック
17	医科	笹医院
18	医科	森眼科
19	医科	桜セントラルクリニック
20	医科	野村胃腸科
21	医科	村瀬医院
22	医科	そぶえ整形外科
23	医科	すずきこどもクリニック
24	医科	杉本クリニック

資料：国土数値情報、平成30年度 病院なび
(<https://byoinnavi.jp/aichi/yatomishi>)

■ 医療施設の位置

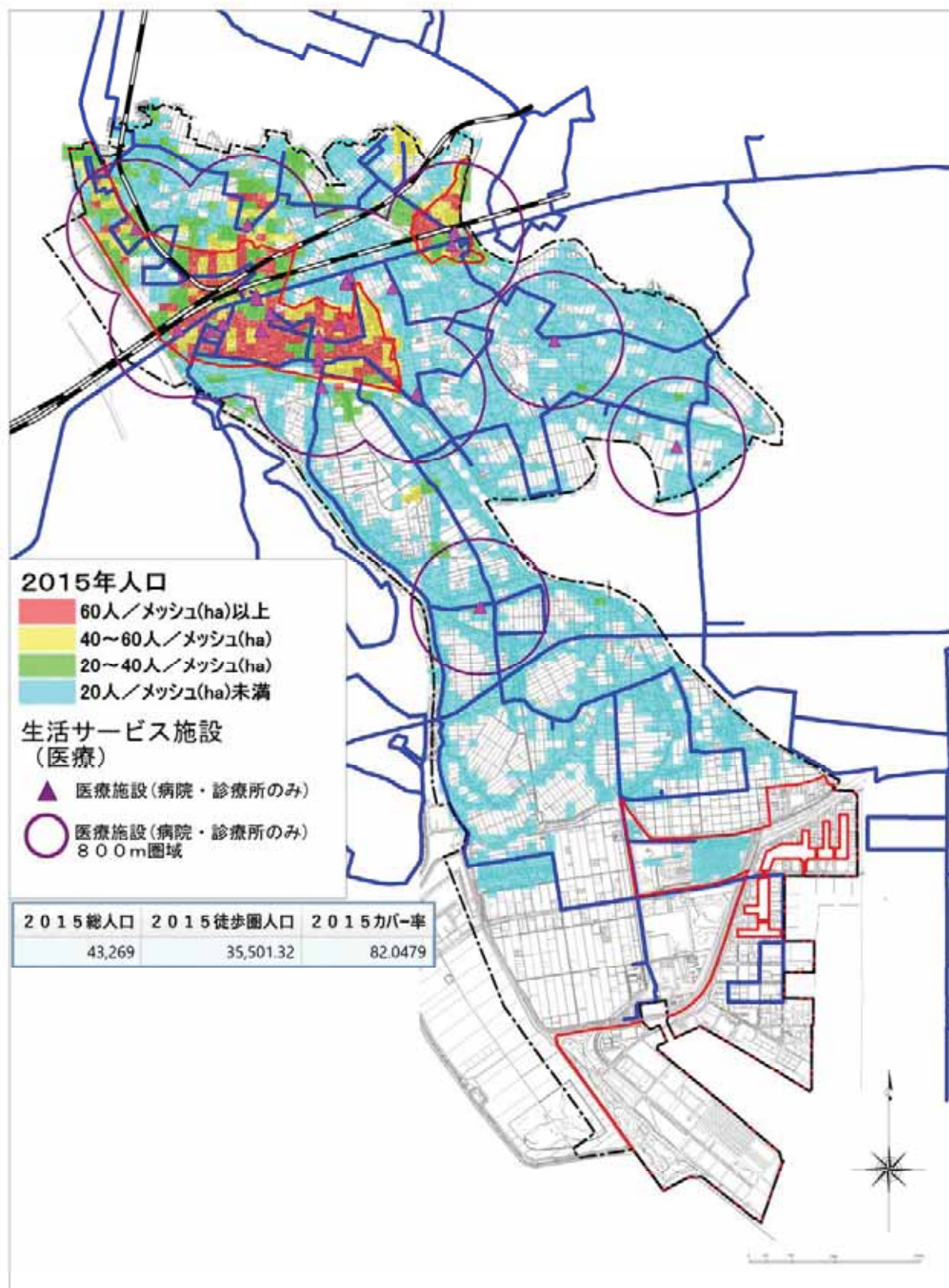


資料：国土数値情報

※図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■生活サービス施設（医療） 現状人口カバー率



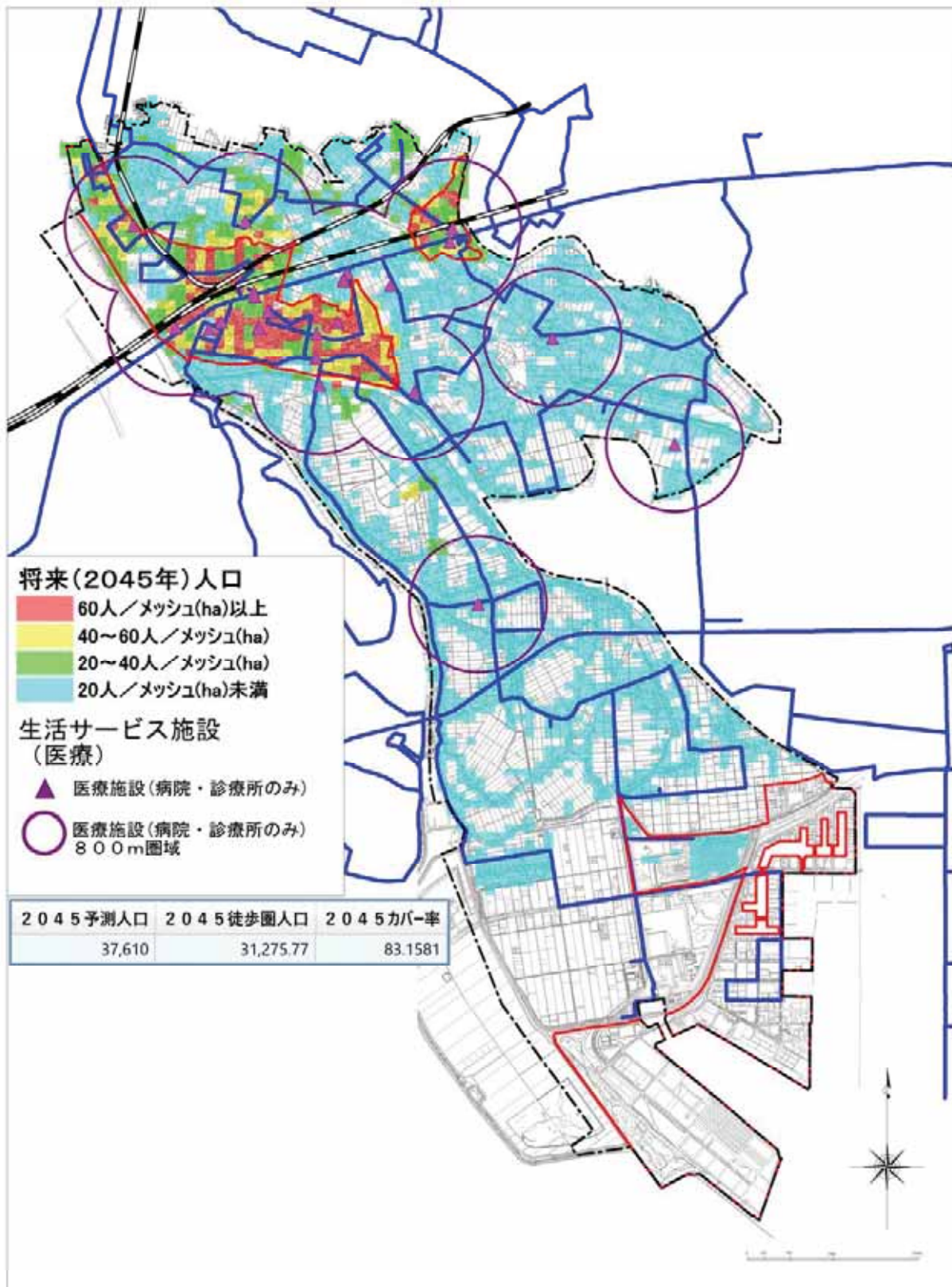
資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■生活サービス施設（医療） 将来（令和27(2045)年）人口カバー率



資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

【福祉施設】

◆福祉施設の内、介護施設（通所系・訪問系施設等）は、21施設あります。（総合福祉センター、地域包括支援センター、十四山総合福祉センター、地域活動支援センター十四山、愛厚弥富の里を含む。）

現状の人口（43,269人）に対する徒歩圏人口は、約33,982人となり、約78.5%をカバーしています。⇒P1-32

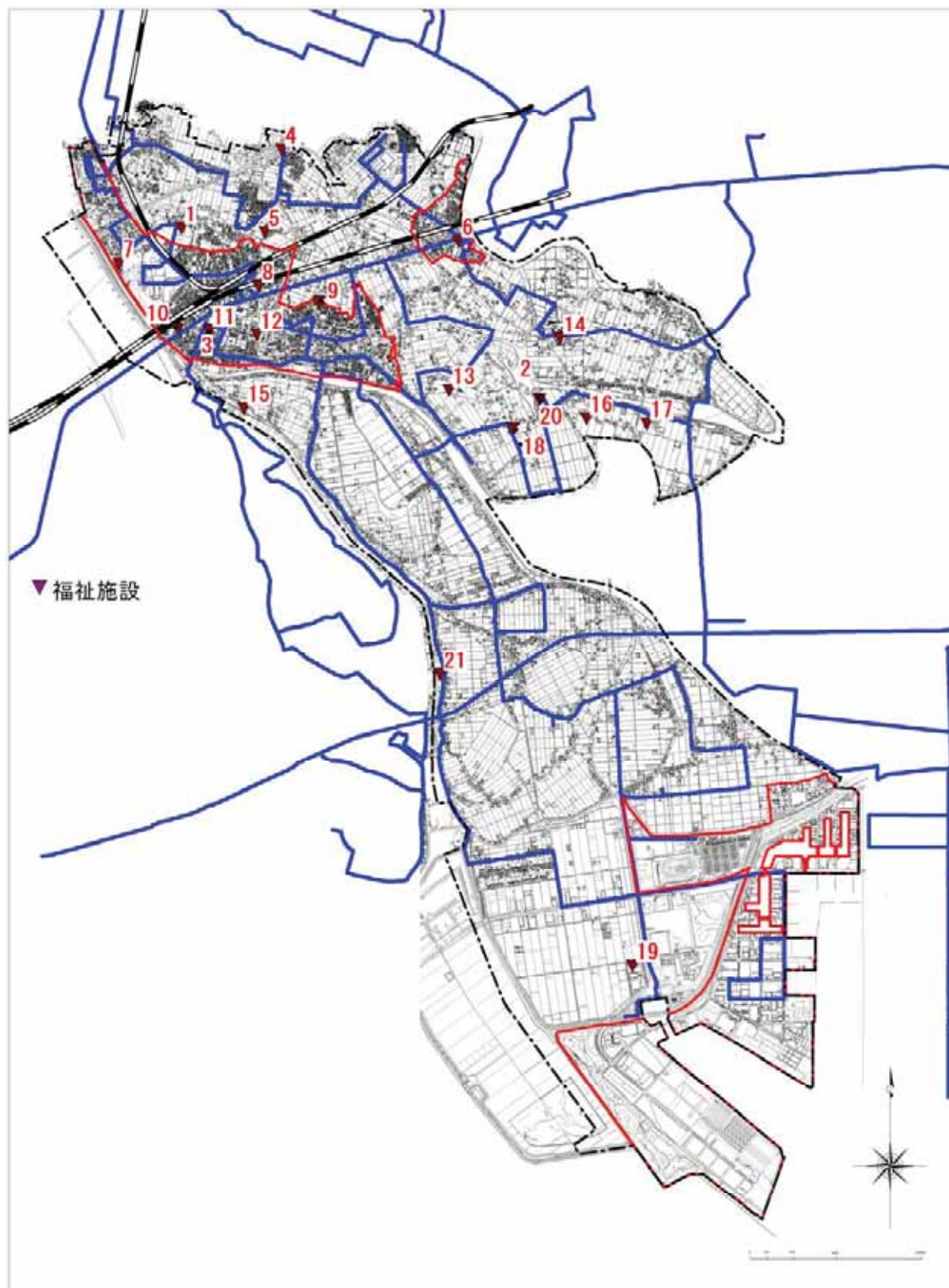
令和27(2045)年の将来予測人口（37,610人）に対しては、計画的な人口集積を実施・実現しなければ徒歩圏人口約29,889人となり、人口の集約化などを実施しなければ圏域内の福祉施設を利用する人口も減少するものとされます。⇒P1-33

■対象福祉施設一覧

No.	分類	名称
1	福祉施設	総合福祉センター・社会福祉協議会
2	福祉施設	十四山総合福祉センター
3	福祉施設	弥富市地域包括支援センター
4	介護事業所	いちごみるく弥富・エソラ弥富
5	介護事業所	いっぽ
6	介護事業所	ほほえみ
7	介護事業所	ほっとはうす
8	介護事業所	みなとも
9	介護事業所	かねよし
10	介護事業所	さくら
11	介護事業所	海南病院
12	介護事業所	はびね弥富
13	介護事業所	長寿の里・十四山
14	介護事業所	ローズ
15	介護事業所	輪中の郷
16	介護事業所	ペジーブル弥富
17	介護事業所	あい・ふれあい
18	介護事業所	森津
19	介護事業所	弥富市南デイサービスセンター
20	障害者福祉施設	地域活動支援センター十四山
21	障害者福祉施設	愛厚弥富の里

資料：国土数値情報、平成30年度 厚生労働省介護サービス情報公表システム

■福祉施設の位置

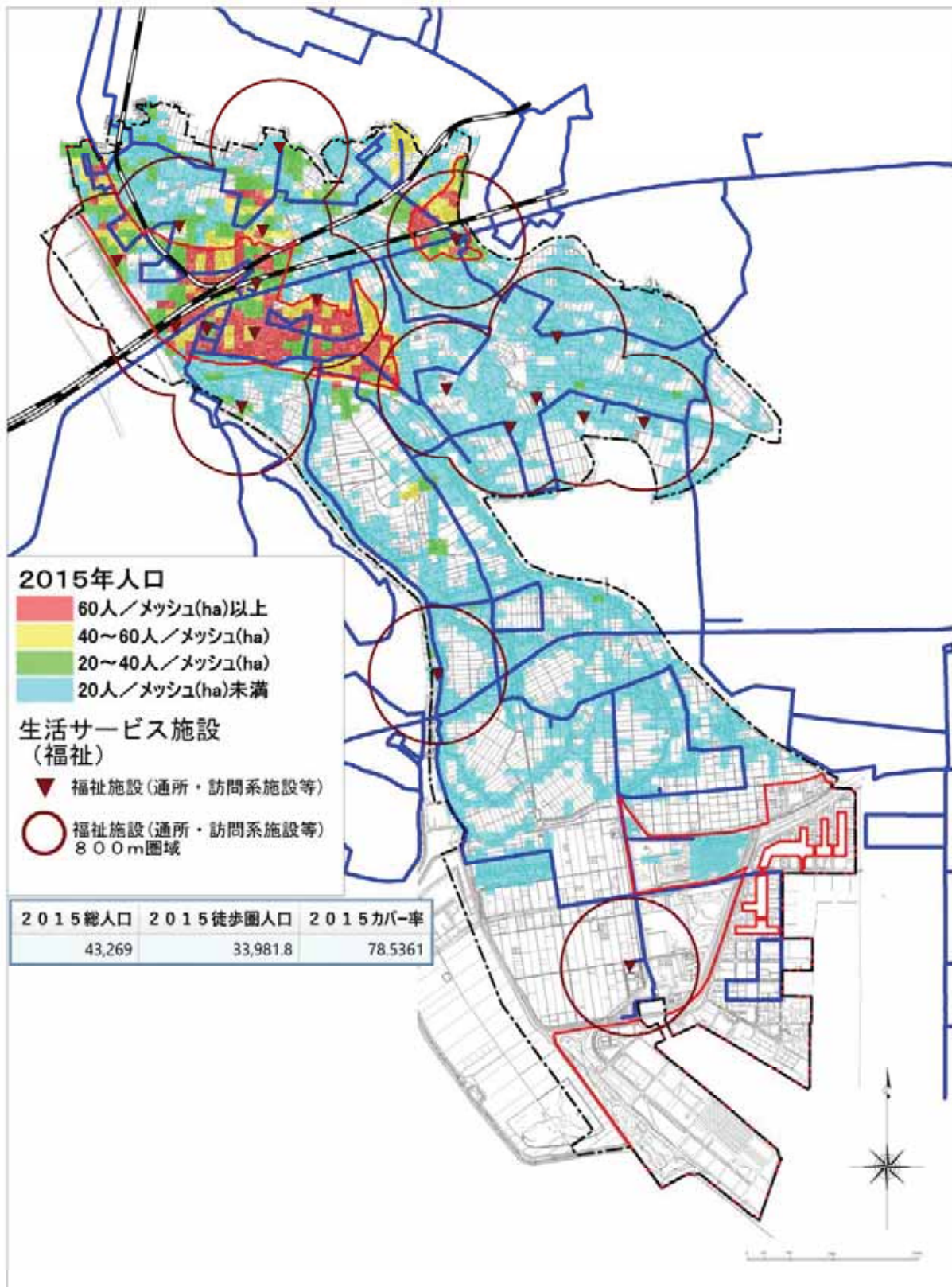


資料：国土数値情報

※図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■生活サービス施設（福祉） 現状人口カバー率



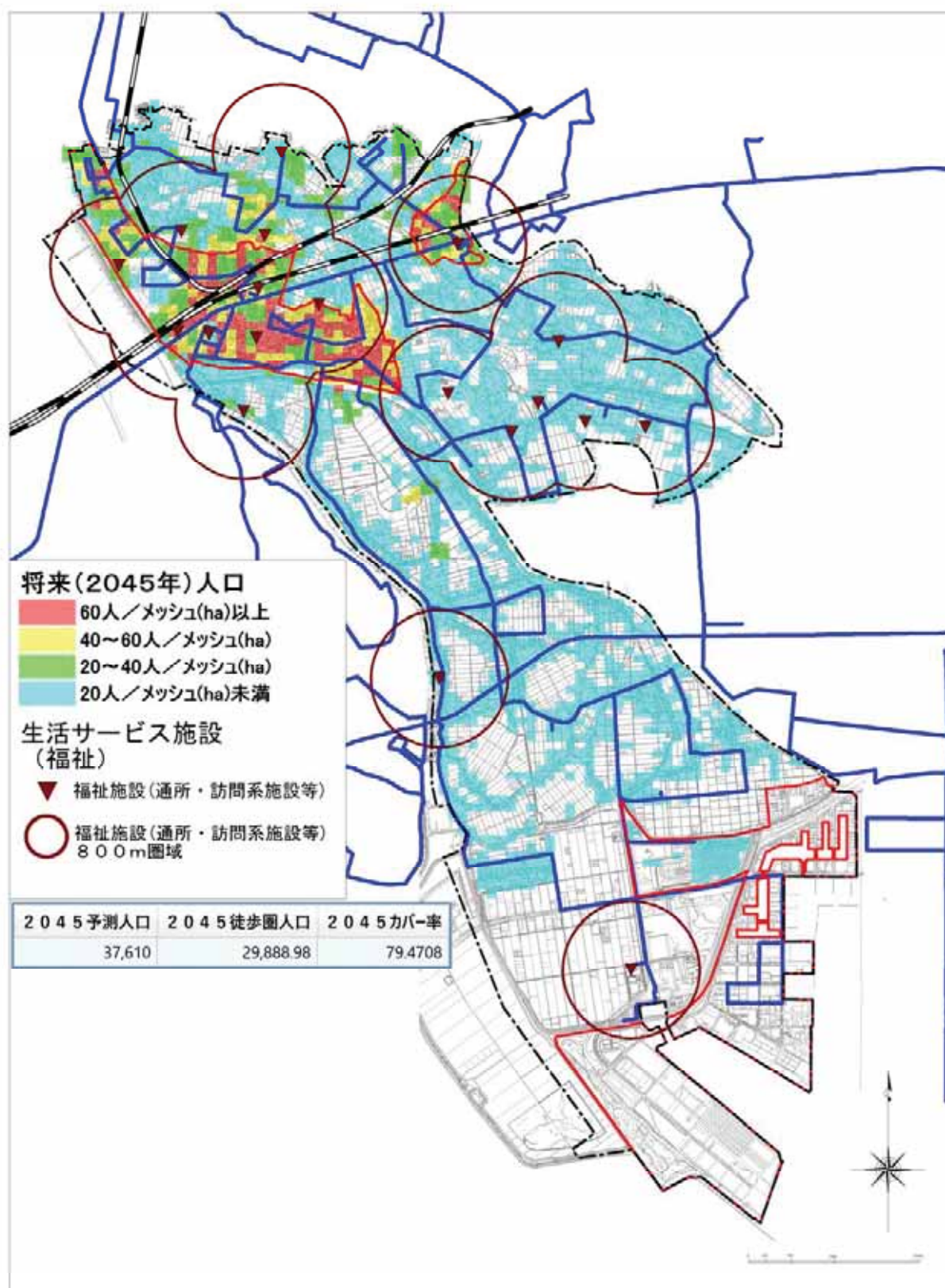
資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■生活サービス施設（福祉） 将来（令和27(2045)年）人口カバー率



資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

【商業施設】

◆商業施設は、大規模小売店舗※と設定します。施設数は、10施設(市外2施設含む)あります。
現状の人口（43,269人）に対する徒歩圏人口は約24,723人となり、約57.1%をカバーしています。⇒P1-36

令和27(2045)年の将来予測人口（37,610人）に対しては、計画的な人口集積を実施・実現しなければ徒歩圏人口は約22,077人となり、圏域内からの商業施設を利用する人口も減少するものとされ、商業施設が流出する可能性もでてきます。⇒P1-37

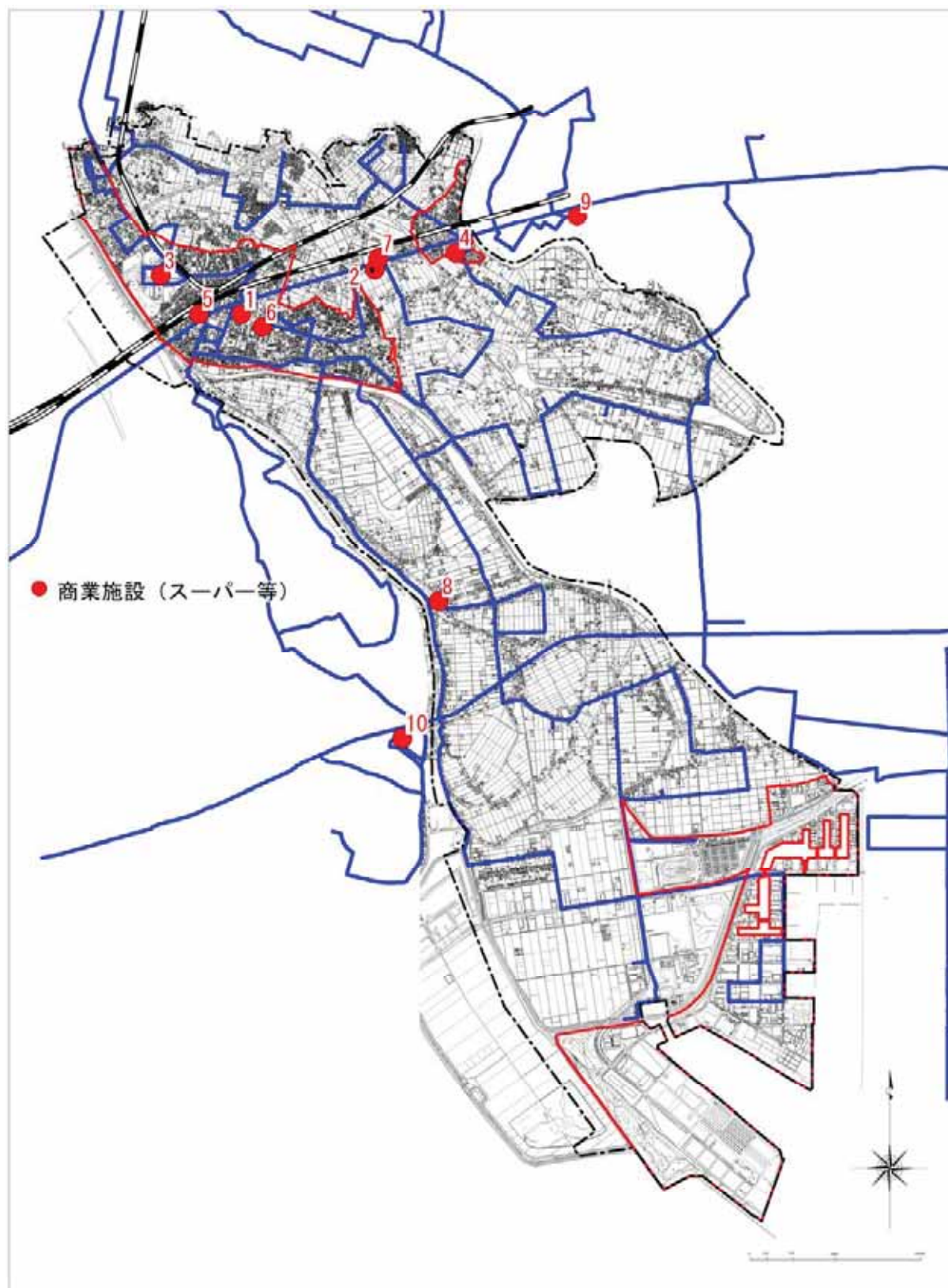
※：大規模小売店舗立地法に基づき売場面積1,000㎡を超えるものを基本とし、下記の「8」と「10」については、売場面積が明確でないため、食品スーパーとして検証に加えます。

■対象商業施設一覧

No.	分類	名称
1	商業施設	ウイングプラザパディ
2	商業施設	ピアゴ十四山店
3	商業施設	イオンタウン弥富
4	商業施設	Yストア佐古木店
5	商業施設	DCMカーマ弥富店
6	商業施設	生鮮館やまひこ弥富店
7	商業施設	キンブル弥富店
8	商業施設	スパーク間崎店
9	商業施設	アオキスーパー富吉店
10	商業施設	タチヤ木曾岬店

資料：東洋経済 全国大型小売店総覧2019版

■商業施設の位置

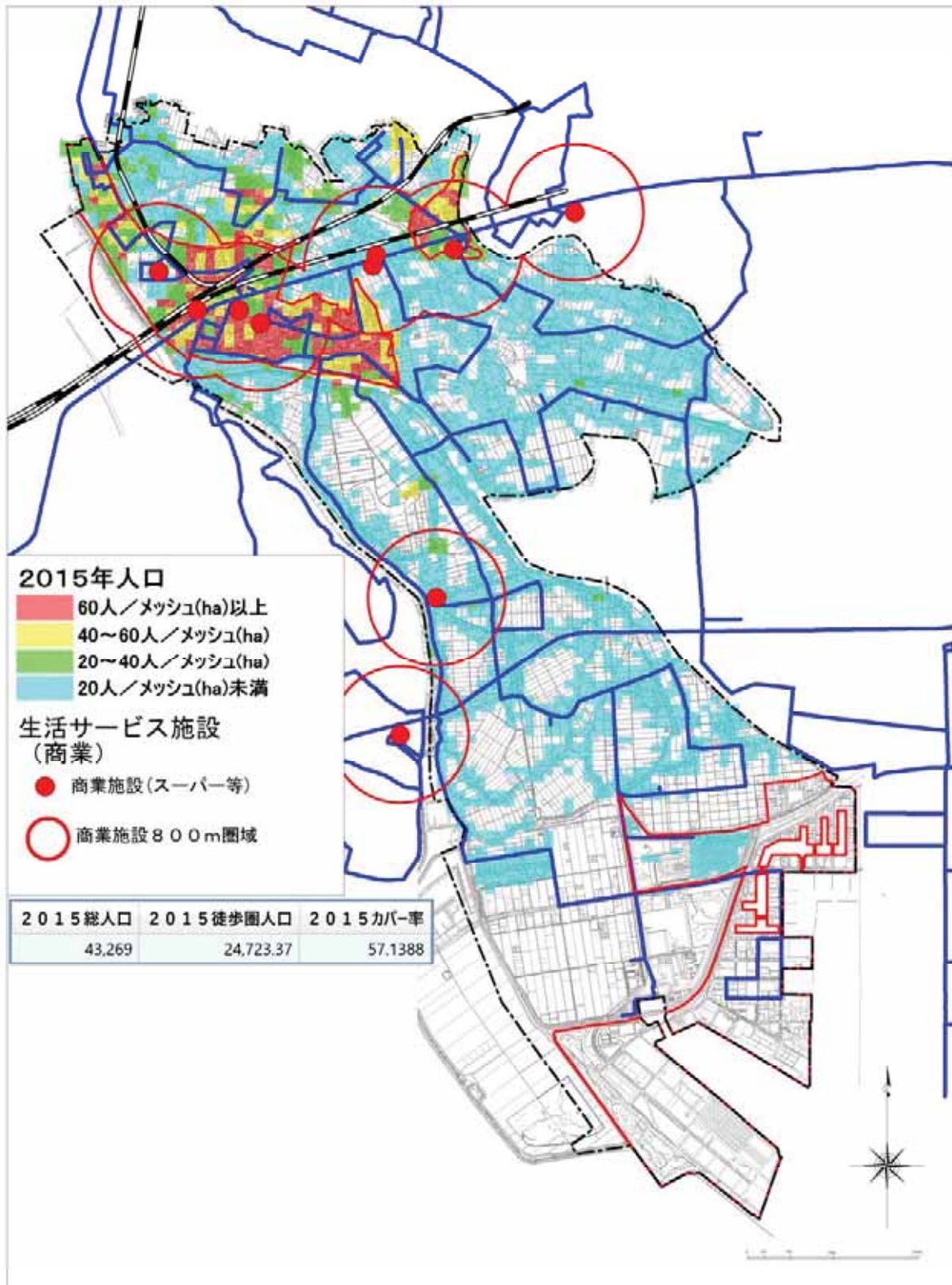


資料：国土数値情報

※図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■生活サービス施設（商業） 現状人口カバー率



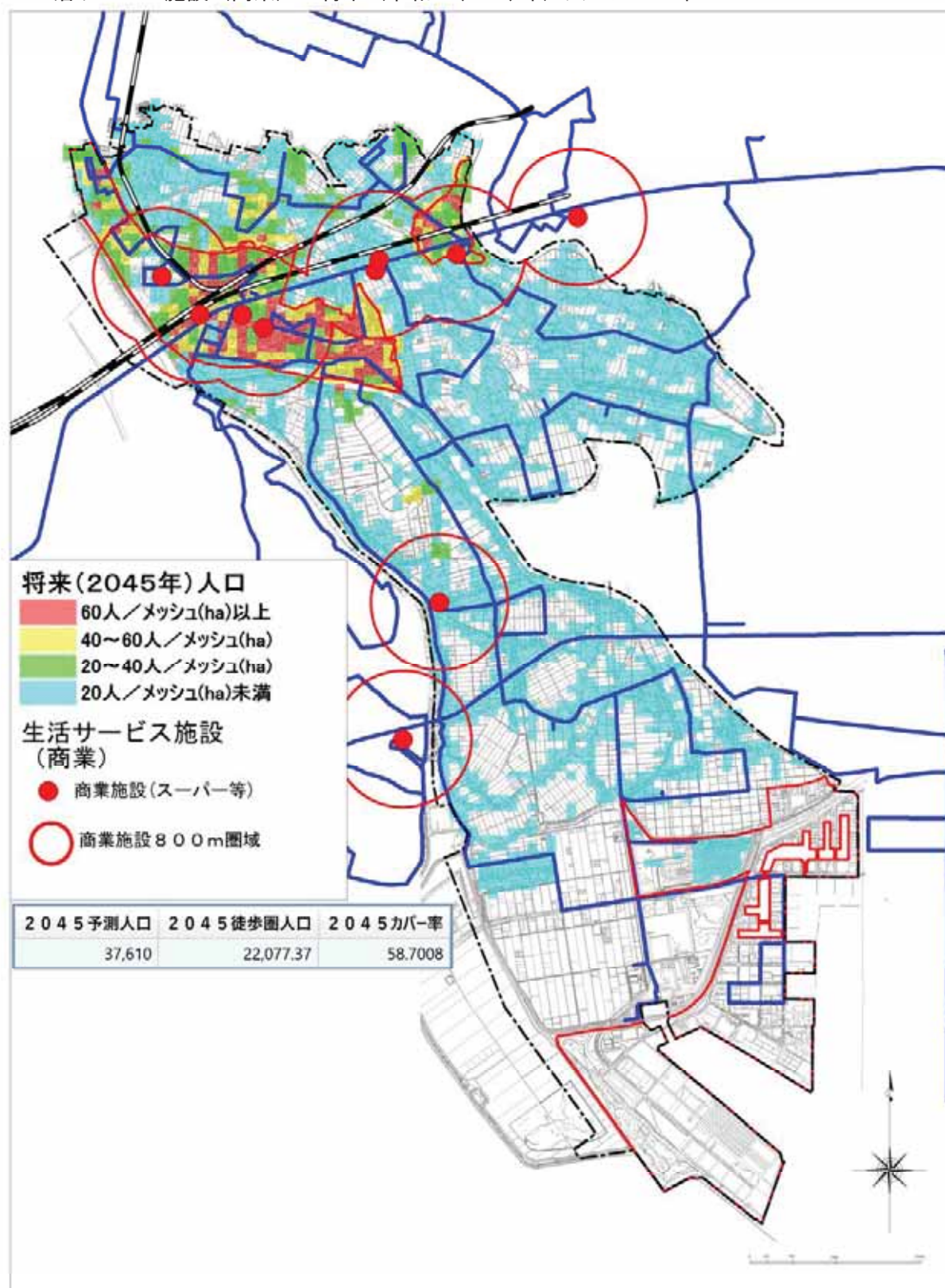
資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■生活サービス施設（商業） 将来（令和27(2045)年）人口カバー率



資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

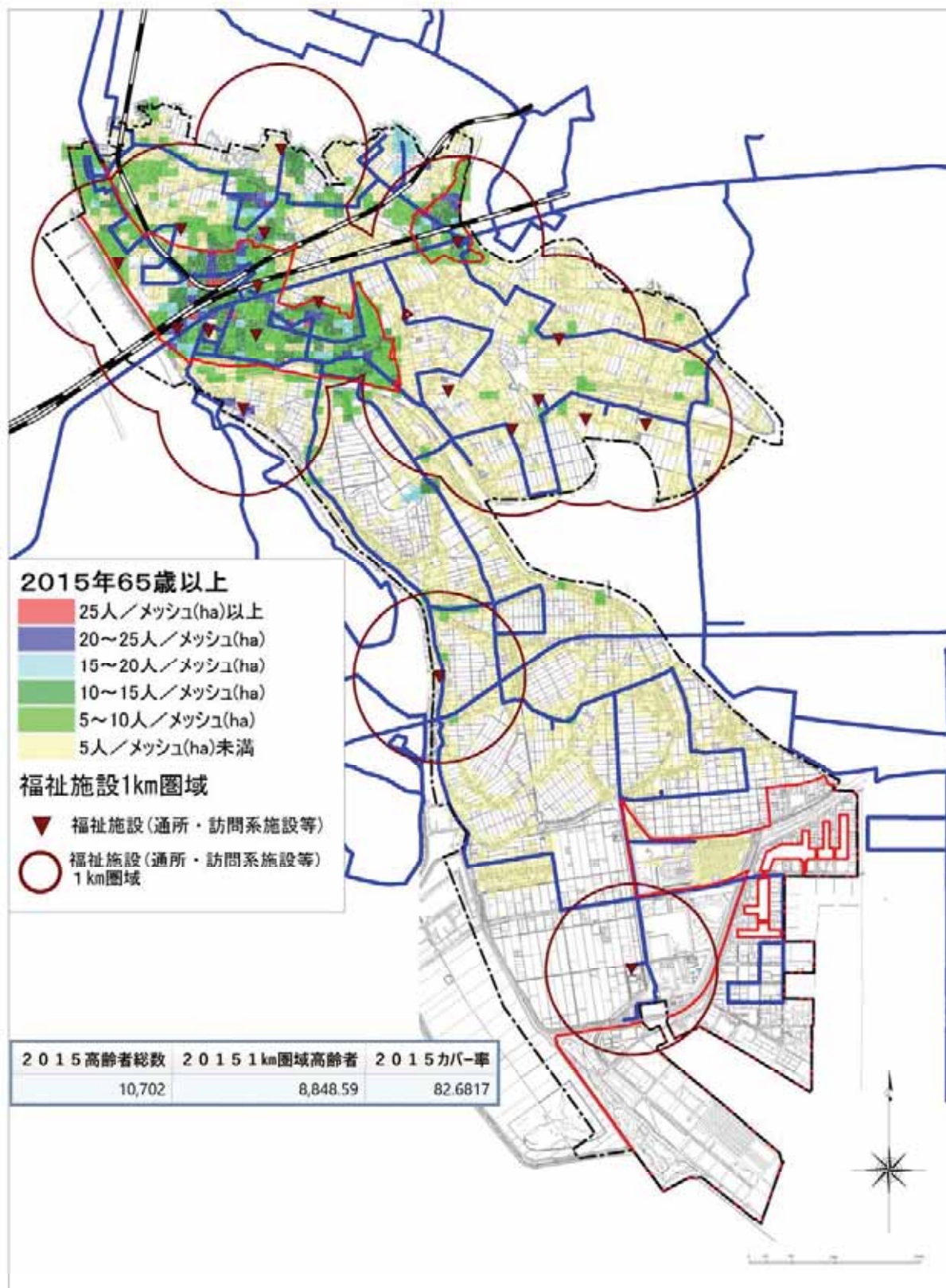
【福祉施設（1 km高齢者人口）】

◆福祉施設の内、介護施設（通所系・訪問系施設等）は、21施設あります。（総合福祉センター、地域包括支援センター、十四山総合福祉センター、地域活動支援センター十四山、愛厚弥富の里を含む。）⇒P1-30に示す施設と同一。

現状の65歳以上人口（10,702人）に対する1 km徒歩圏人口は約8,849人となり、約82.7%をカバーしています。⇒P1-39

令和27(2045)年の将来予測65歳以上人口（12,785人）に対しては、今後も高齢化がさらに進むことから徒歩圏人口は約10,693人となり、現状で多くの施設が最大の収容となっている場合には、将来的に不足するものと想定されます。⇒P1-40

■福祉施設の1km圏域現状高齢者人口カバー率



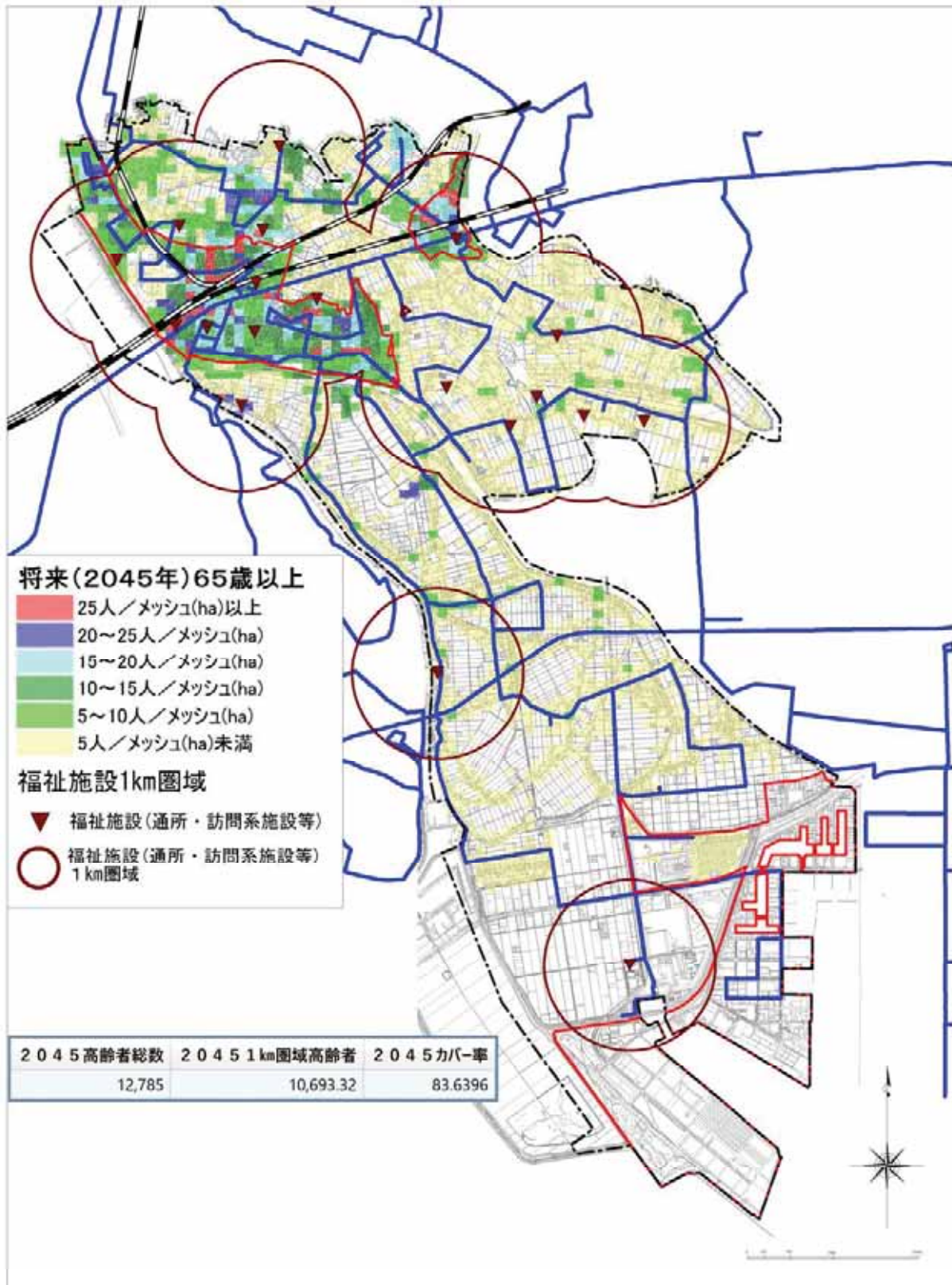
資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■福祉施設の1km圏域将来（令和27(2045)年）高齢者人口カバー率



資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

※都市機能（医療・福祉・商業等）の徒歩圏について

都市機能（医療・福祉・商業等）の徒歩圏については、「都市構造の評価に関するハンドブック 国土交通省（平成26年8月）」にて、半径800m（ただし、バス停は、半径300mを徒歩圏。）と設定しています。

本計画の都市機能等については、全国等のデータとの比較分析も行うため、上記の徒歩圏を採用しています。（対象ページ：P1-28・29、P1-32・33、P1-36・37、P1-39・40、P1-44・45、P1-48・49、P1-52・53、P1-56～63、P1-83～87）

【保育所】

◆保育所は、9施設あります。

現在の5歳以下人口（1,833人）に対する徒歩圏人口は約1,461人となり、約79.7%をカバーしています。⇒P1-44

今後も少子化がさらに進むことから令和27(2045)年の将来予測の5歳以下人口は1,479人と推計されており、施設の徒歩圏5歳以下人口も約1,019人となり、大幅に減少するものと推測されます。

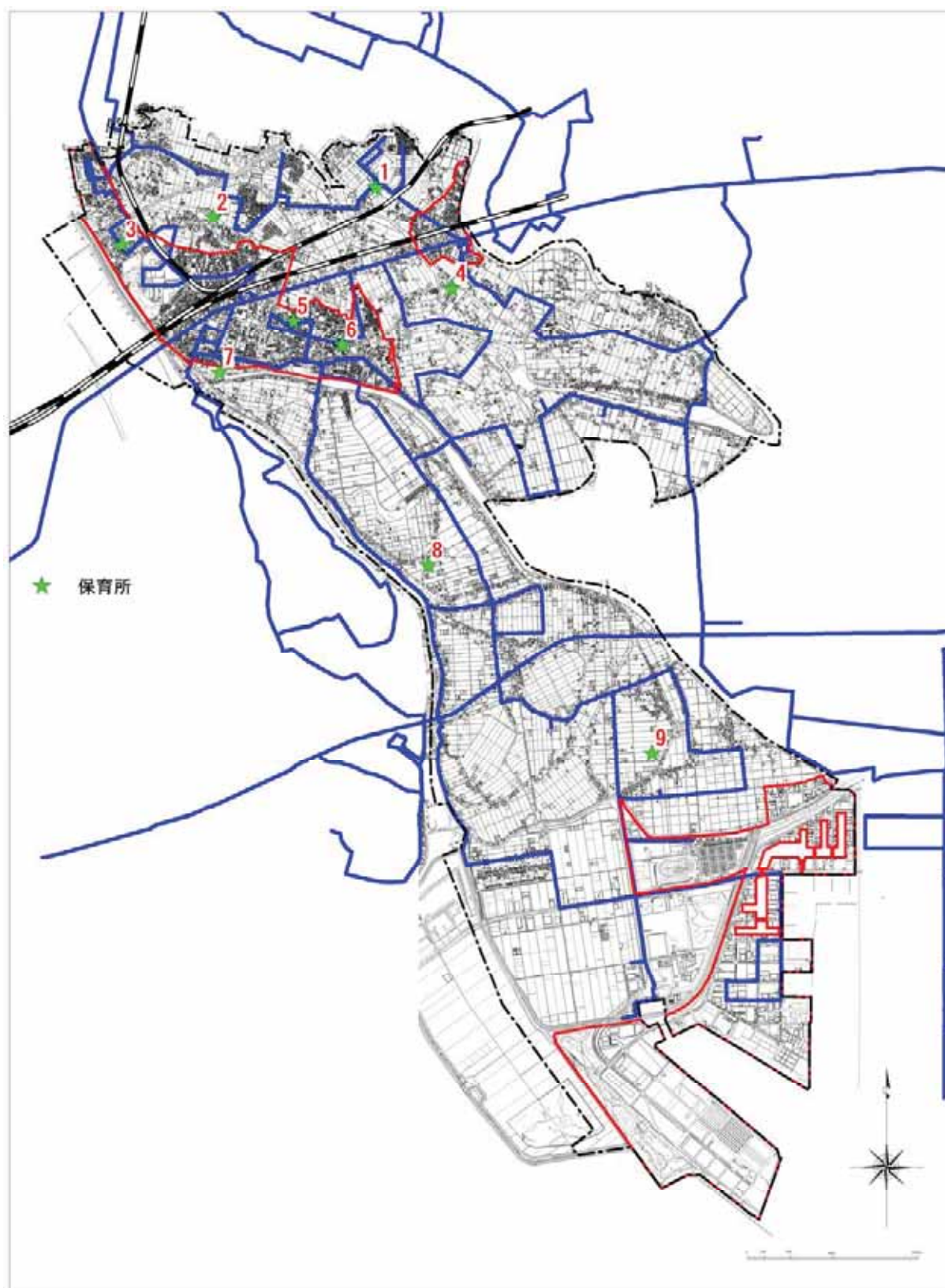
このような予測の中、現状の施設がすべて市営であるため、その運営は厳しさを増すことが想定されます。さらに、施設の定員に余裕が出てきても、時間外保育など、多様な子育て世代の要望に対応していく施設などの必要性も高まってくると思われます。⇒P1-45

■対象保育所一覧

No.	分類	名称
1	保育所	白鳥保育所
2	保育所	弥生保育所
3	保育所	西部保育所
4	保育所	十四山保育所
5	保育所	桜保育所
6	保育所	ひので保育所
7	保育所	南部保育所
8	保育所	大藤保育所
9	保育所	栄南保育所

資料：国土数値情報

■ 保育所の位置

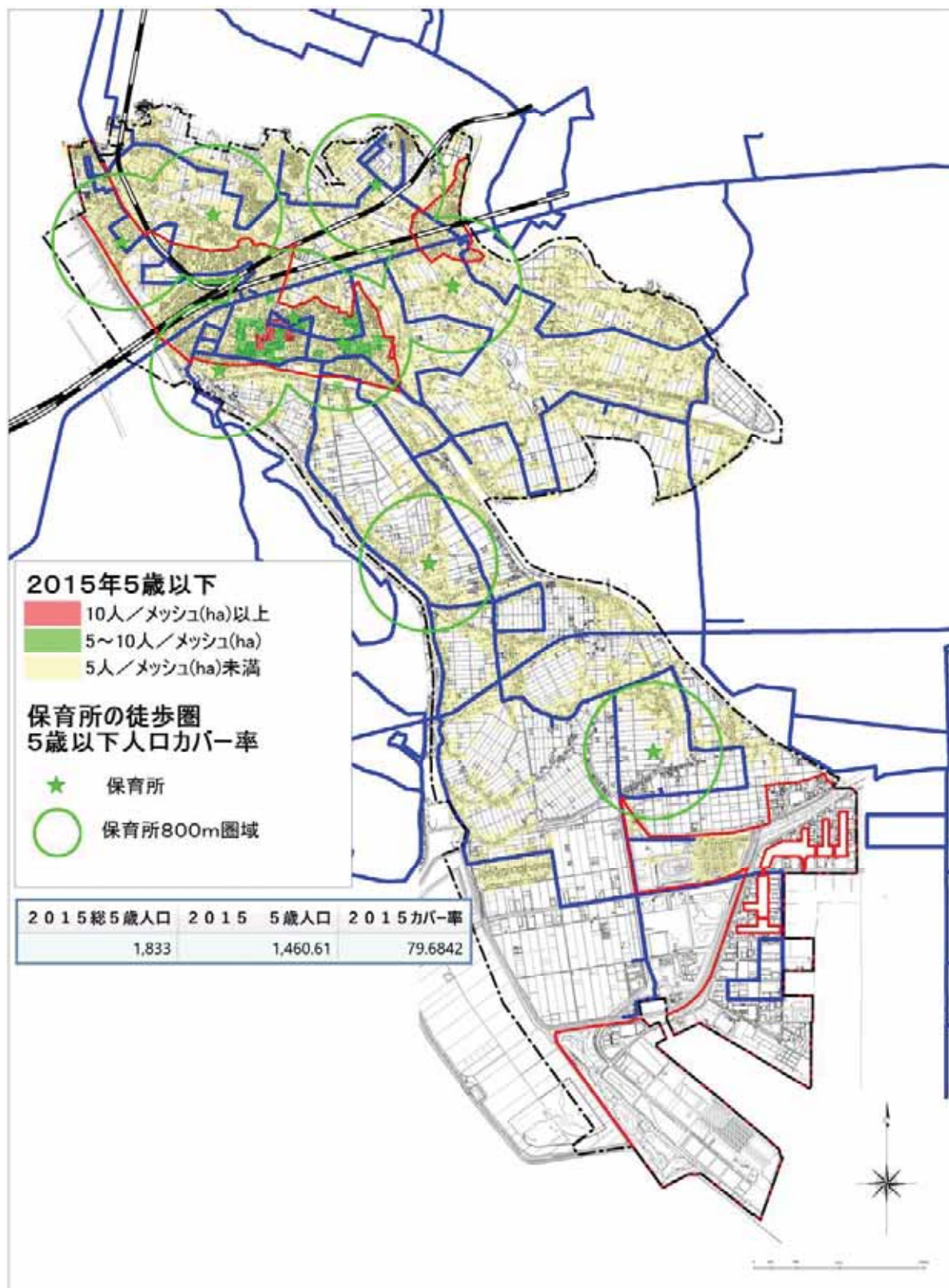


資料：国土数値情報

※図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■保育所 現状5歳以下人口カバー率



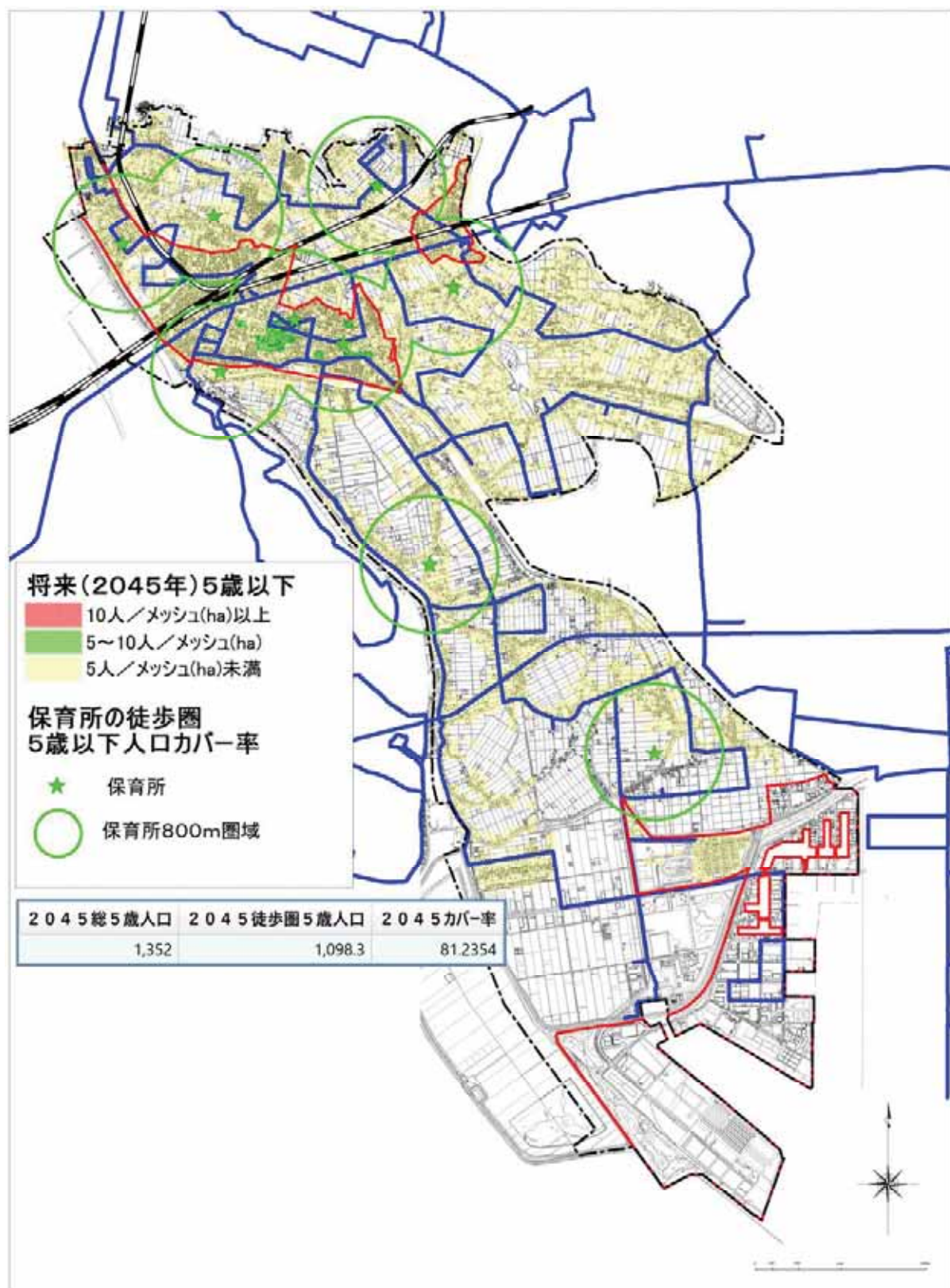
資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■保育所 将来（令和27(2045)年）5歳以下人口カバー率



資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

【基幹的公共交通】

◆本市の基幹的公共交通に該当する公共交通は、鉄道 5 駅があります。

現状の人口（43,269人）に対する徒歩圏人口は約19,496人となり、約45.1%をカバーしています。⇒P1-48

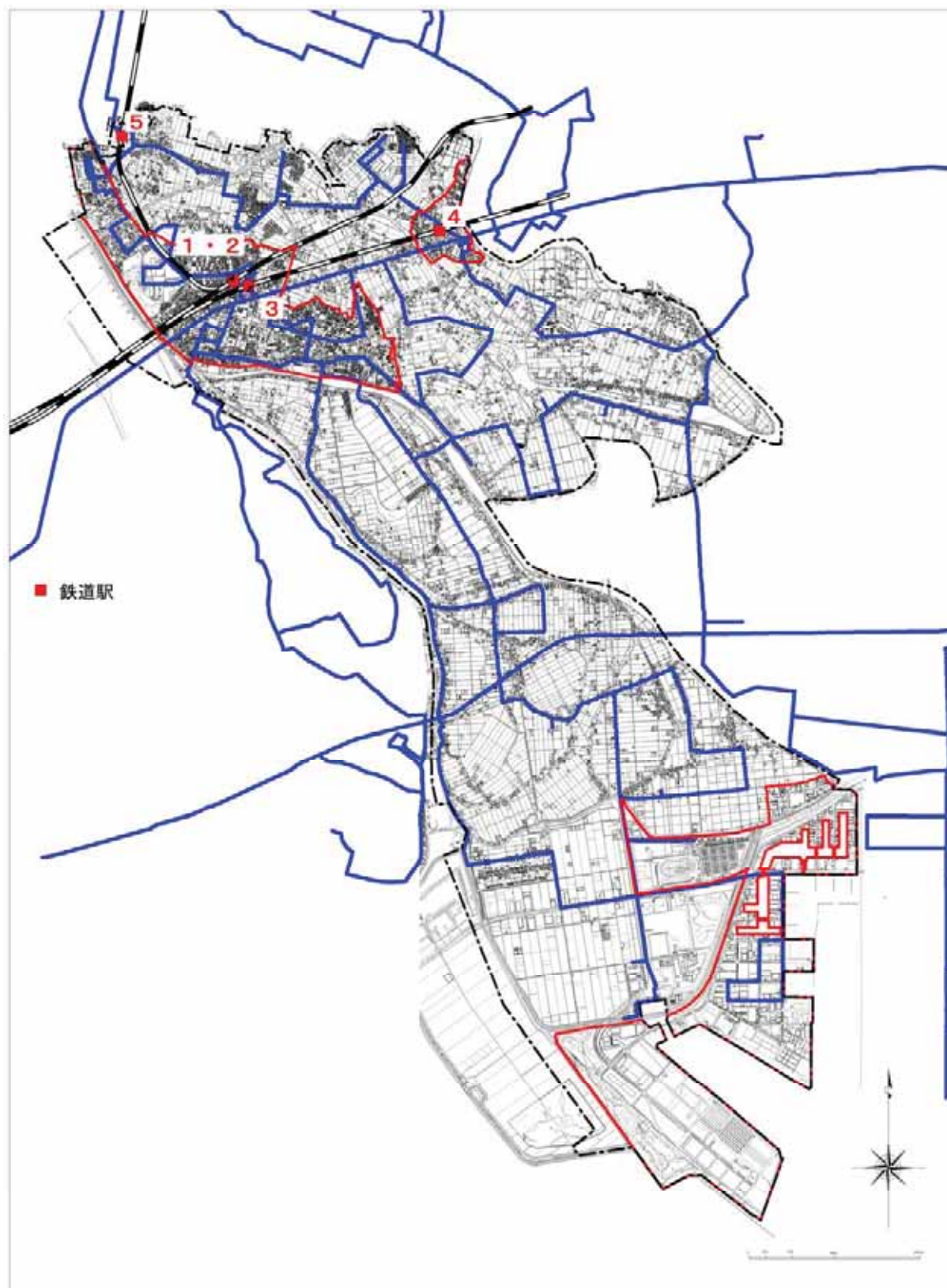
令和27(2045)年の将来予測人口（37,610人）に対しては、計画的な人口集積を実施・実現しなければ徒歩圏人口は約17,401人となります。今後、本市から外部への公共交通の玄関となる鉄道駅であるため、市内外から駅へのアクセス性の向上や、駅近傍での生活者増加に向けた取り組みも必要となると思われます。⇒P1-49

■対象基幹的公共交通

No.	分類	名称
1	鉄道駅	JR弥富駅
2	鉄道駅	名鉄弥富駅
3	鉄道駅	近鉄弥富駅
4	鉄道駅	佐古木駅
5	鉄道駅	五ノ三駅

資料：国土数値情報、各鉄道事業者HP

■鉄道駅の位置

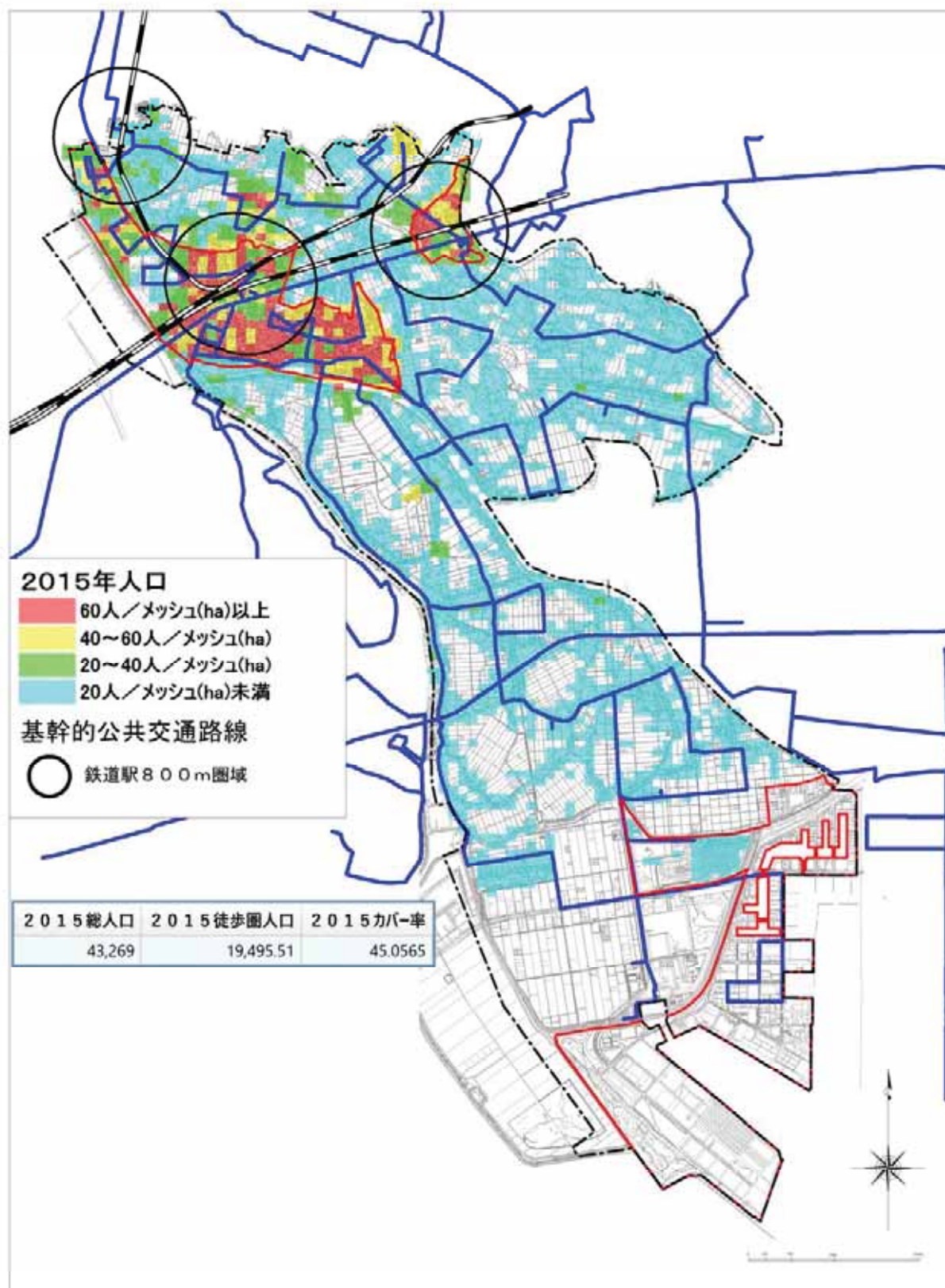


資料：国土数値情報

※図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■基幹的公共交通 現況人口カバー率



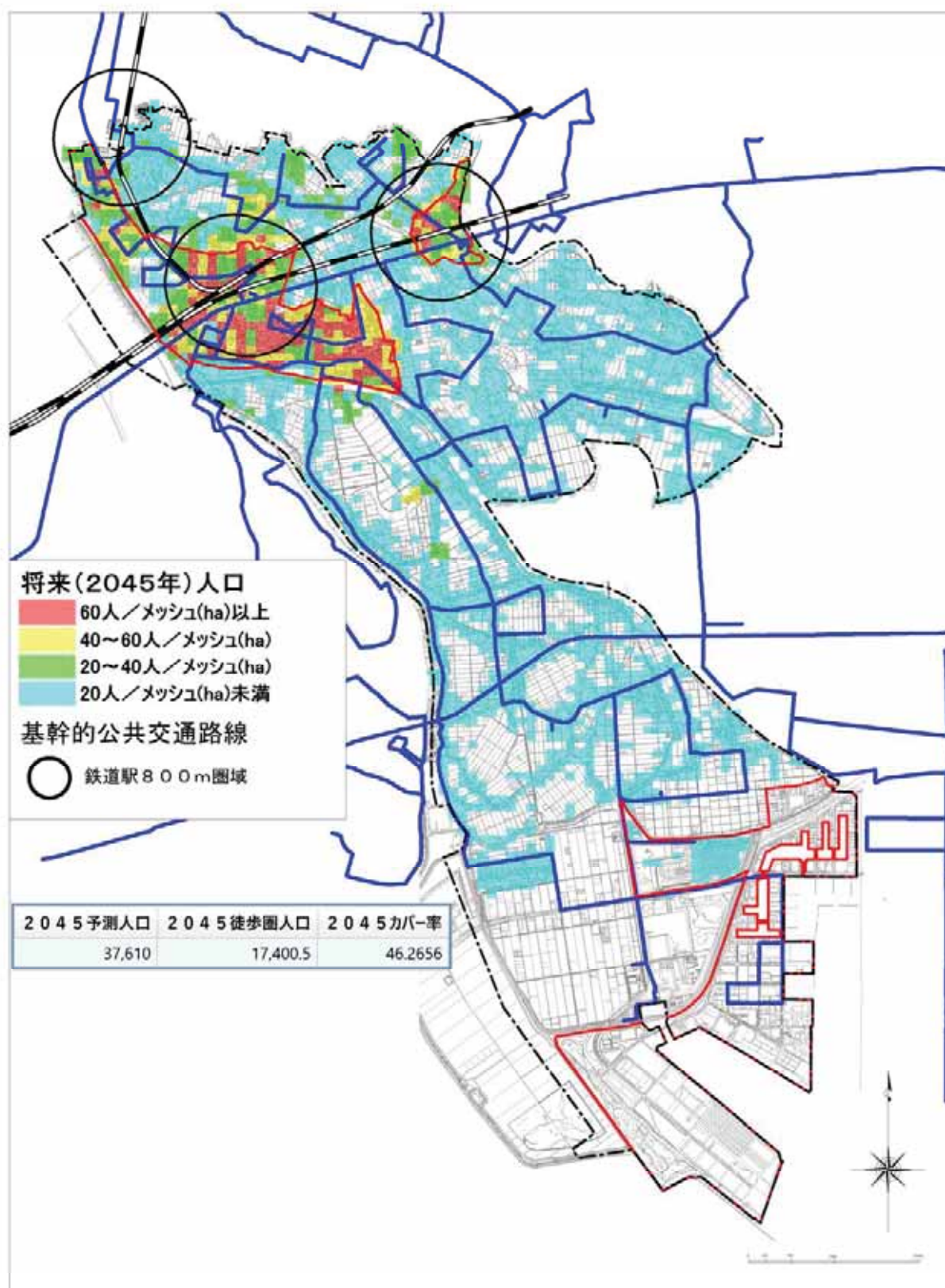
資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■基幹的公共交通 将来（令和27(2045)年）人口カバー率



資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

【公園の徒歩圏人口カバー率（市街化区域(居住を誘導する区域)）】

◆本市の都市全体の都市計画公園・緑地（木曽川海部緑地、尾張大橋緑地は除く）は17箇所あります。

現状の人口（43,269人）に対する徒歩圏人口は約30,694人となり、約70.9%をカバーしています。⇒P1-52

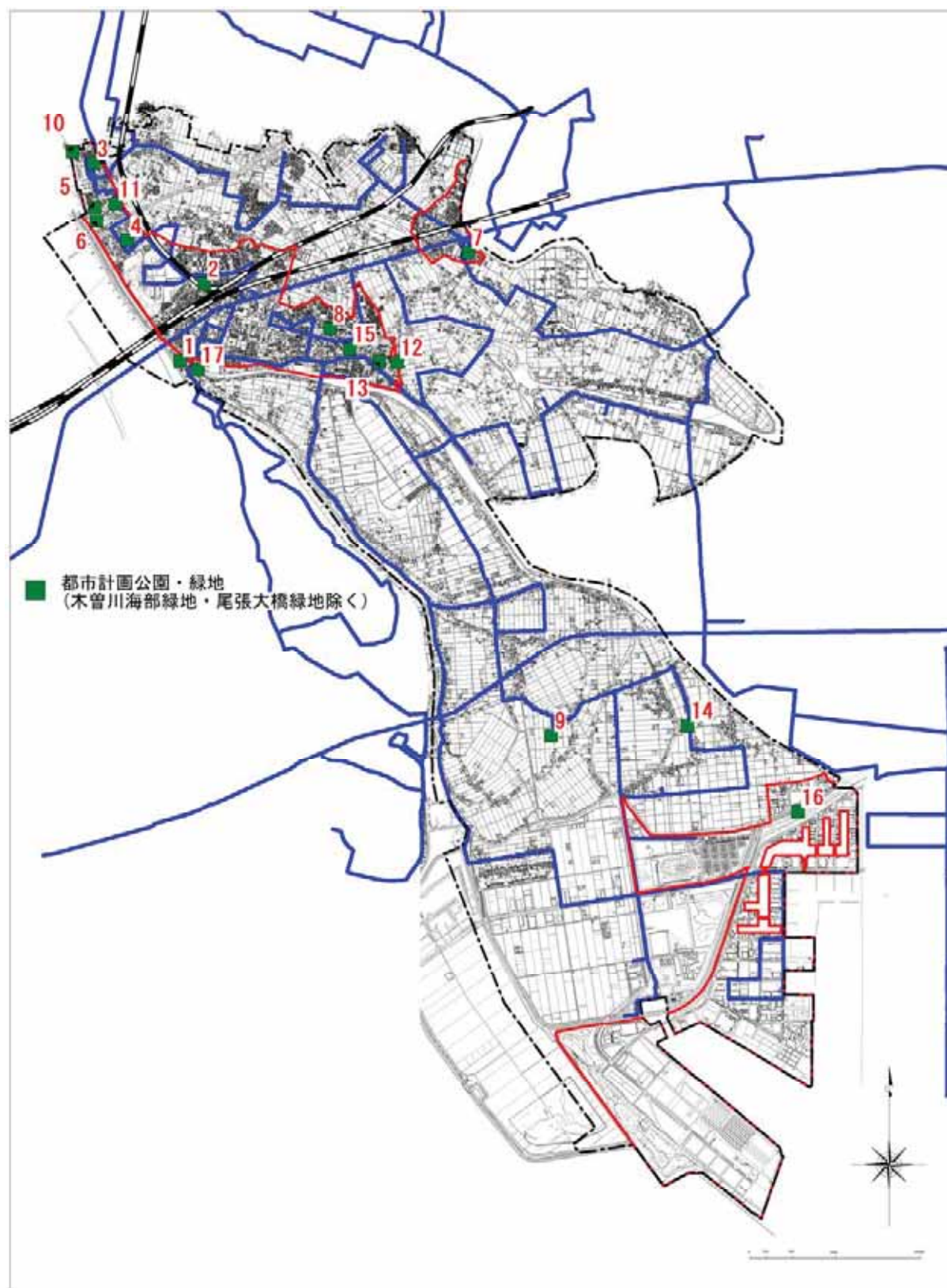
令和27(2045)年の将来予測人口（37,610人）に対しては、計画的な人口集積を実施・実現しなければ徒歩圏人口は(約27,360人)となります。⇒P1-53

■対象都市計画公園・緑地一覧

No.	番号	種別	名称
1	2・2・2801	街区公園	水郷公園
2	2・2・2802	街区公園	中六公園
3	2・2・2803	街区公園	五反波公園
4	2・2・2804	街区公園	五明公園
5	2・2・2805	街区公園	五月公園
6	2・2・2806	街区公園	水明公園
7	2・2・2807	街区公園	竜頭公園
8	2・2・2808	街区公園	平島北公園
9	2・2・2809	街区公園	稲狐農村公園
10	2・2・2810	街区公園	川平北公園
11	2・2・2811	街区公園	川平南公園
12	2・2・2812	街区公園	平島東公園
13	2・2・2813	街区公園	作左山公園
14	2・2・2814	街区公園	大谷公園
15	3・3・281	近隣公園	ひので公園
16	112	緑地	末広緑地
17	113	緑地	筏川桜緑地

資料：平成31年 名古屋都市計画総括図

■都市計画公園・緑地の位置

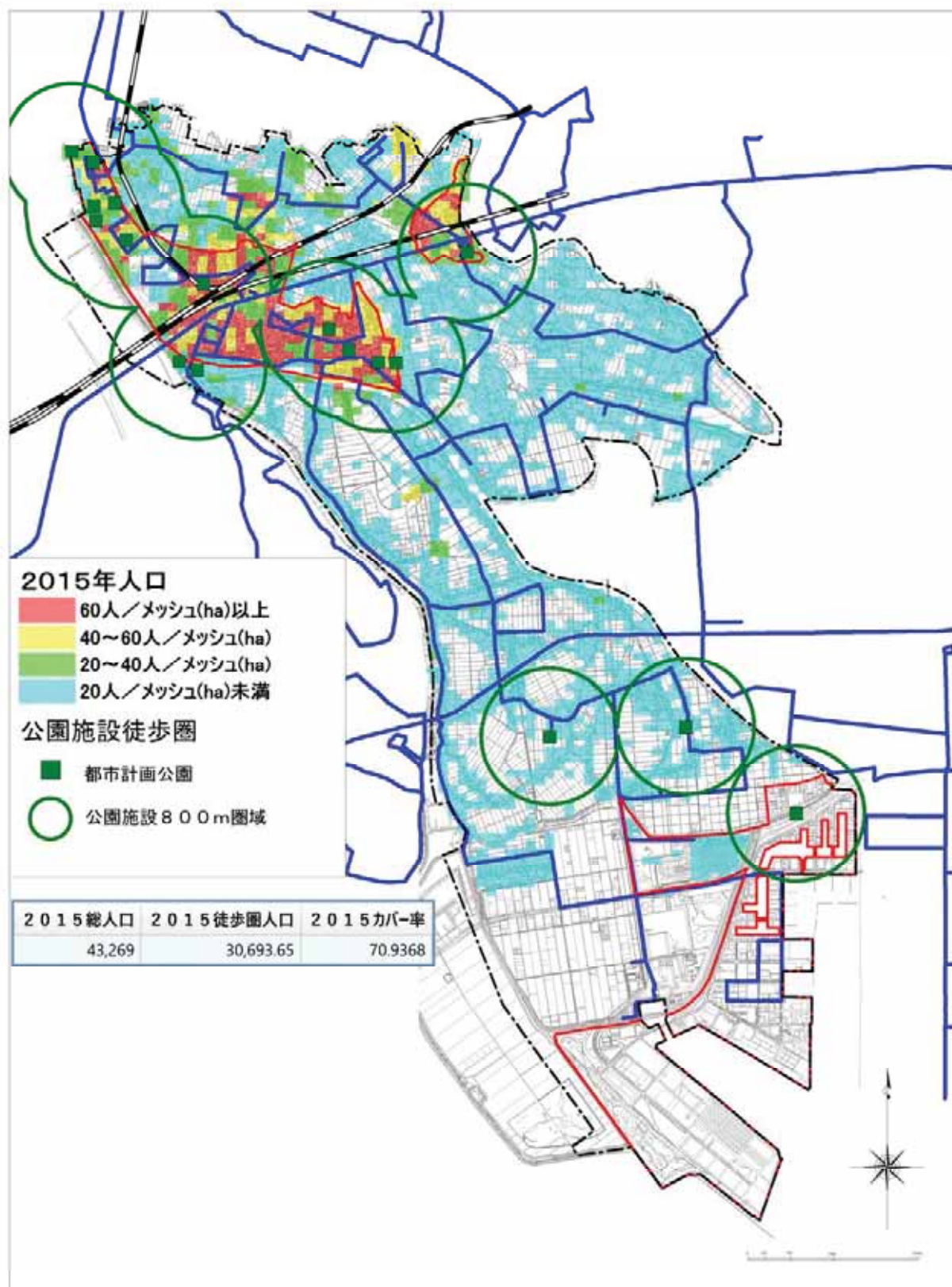


資料：国土数値情報

※図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■公園の徒歩圏 現況人口カバー率



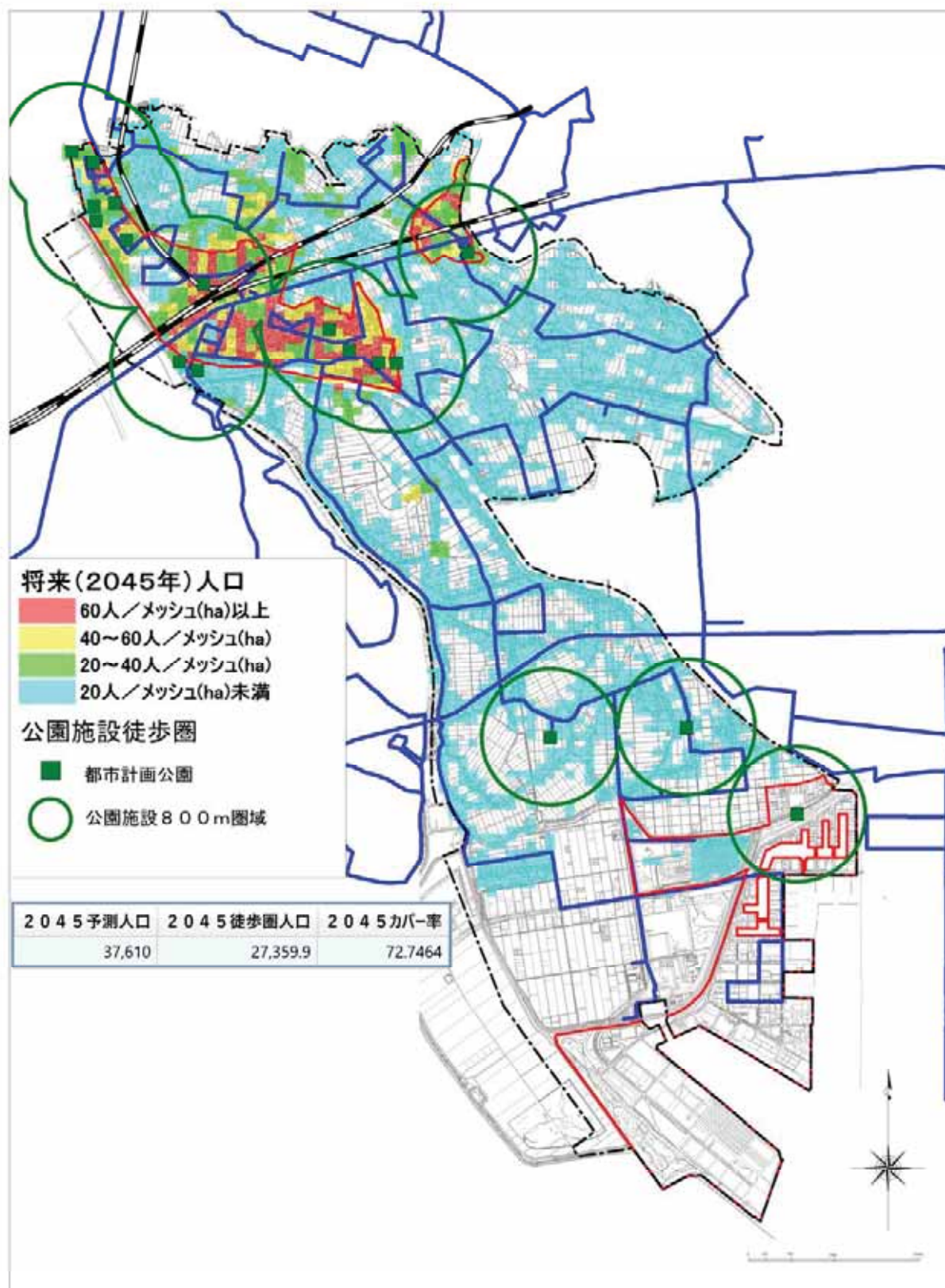
資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■公園の徒歩圏 将来（令和27(2045)年）人口カバー率



資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

(2) 人口密度

【居住を誘導する区域（現状市街化区域）における人口密度】

- ◆現状の工業系用途地域を除く（工業系用途地域内にほとんど住宅がないことから）市街化区域（399.4ha）に人口25,668人が居住しており、人口密度は64.27人/haとなります。
令和27(2045)年の将来予測人口約23,410人が市街化区域(399.4ha)に居住を想定した場合、人口密度は58.61人/haとなり、計画的な人口集積を実施・実現しなければ、人口密度は減少します。

【医療施設】

- ◆病院（歯科を除く病院、診療所）は24施設あります。
医療施設徒歩圏（1,822.03ha）に徒歩圏人口約35,501人が居住しており、人口密度は19.48人/haとなります。⇒P1-56
医療施設徒歩圏（1,822.03ha）に対して、計画的な人口集積を実施・実現しなければ、令和27(2045)年の徒歩圏人口は約31,276人、人口密度は17.17人/haとなり、減少することが想定されます。
⇒P1-57

【福祉施設】

- ◆福祉施設の内、介護施設（通所系・訪問系施設等）は、21施設あります。（総合福祉センター、地域包括支援センター、十四山総合福祉センター、地域活動支援センター十四山、愛厚弥富の里を含む。）
福祉施設徒歩圏（1,998.75ha）に徒歩圏人口約33,982人が居住しており、人口密度は17.00人/haとなります。⇒P1-58
福祉施設徒歩圏（1,998.75ha）に対して、計画的な人口集積を実施・実現しなければ、令和27(2045)年の徒歩圏人口は約29,889人、人口密度は14.95人/haとなり、減少することが想定されます。
⇒P1-59

【商業施設】

- ◆商業施設は、大規模小売店舗と設定します。施設数は、10施設(市外2施設含む。)あります。
商業施設徒歩圏（960.82ha）に徒歩圏人口約24,723人が居住しており、人口密度は25.73人/haとなります。⇒P1-60
商業施設徒歩圏（960.82ha）に対して、計画的な人口集積を実施・実現しなければ、令和27(2045)年の徒歩圏人口は約22,077人、人口密度は22.98人/haとなり、減少することが想定されます。
⇒P1-61

※医療施設、福祉施設、商業施設の対象は、「(1) 人口カバー率」に示す施設と同一としました。

【公共交通沿線地域】

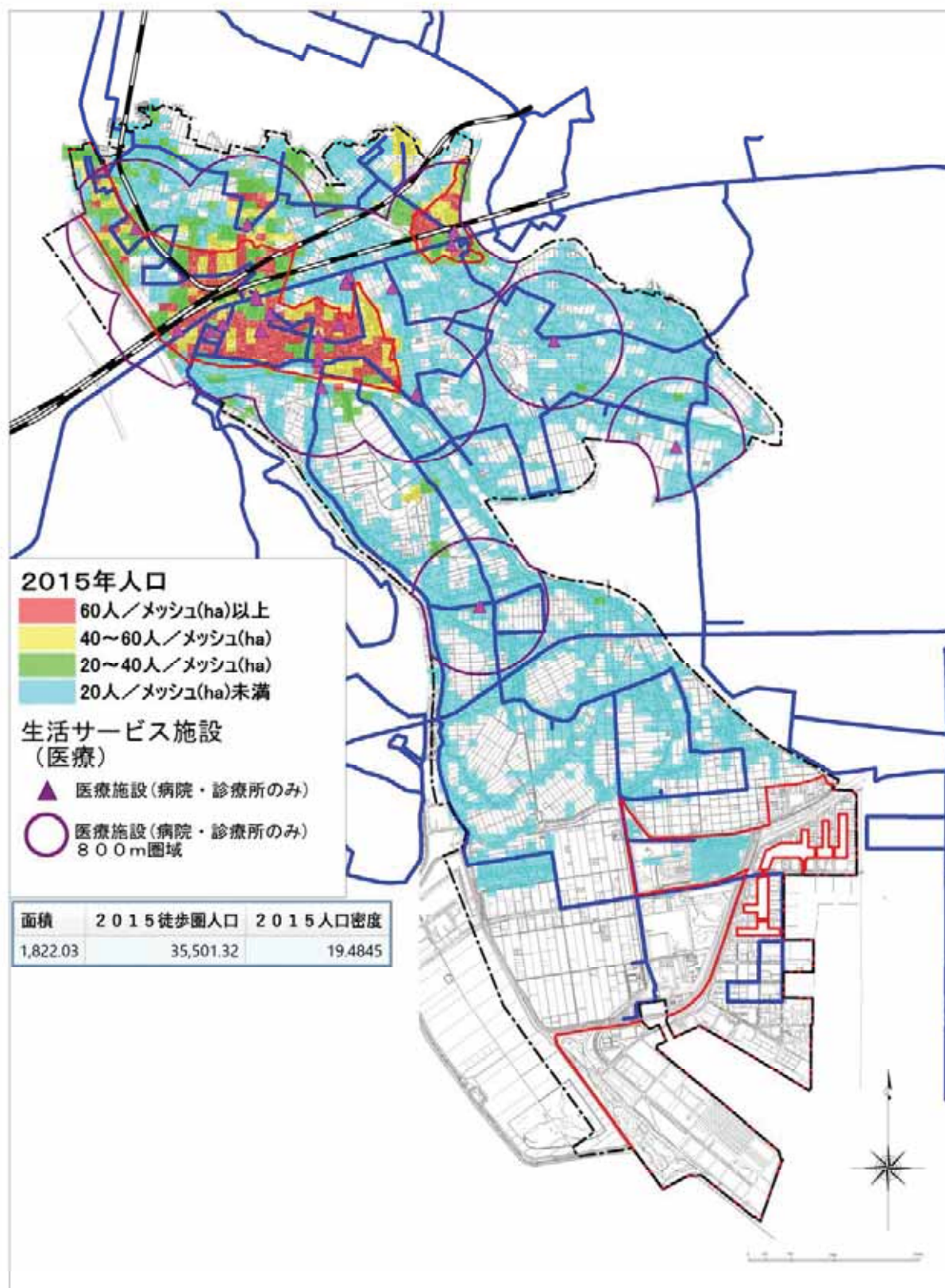
◆鉄道駅5駅、市内のバス停を対象にします。(鉄道駅は800m圏域、バス停は300m圏域)

公共交通沿線徒歩圏(2,158.81ha)に徒歩圏人口約38,655人が居住しており、人口密度は17.91人/haとなります。⇒P1-62

公共交通沿線徒歩圏(2,158.81ha)に対して、計画的な人口集積を実施・実現しなければ、令和27(2045)年の徒歩圏人口は約33,754人、人口密度は15.64人/haとなり、減少することが想定されます。

⇒P1-63

■生活サービス施設（医療） 徒歩圏現状人口密度



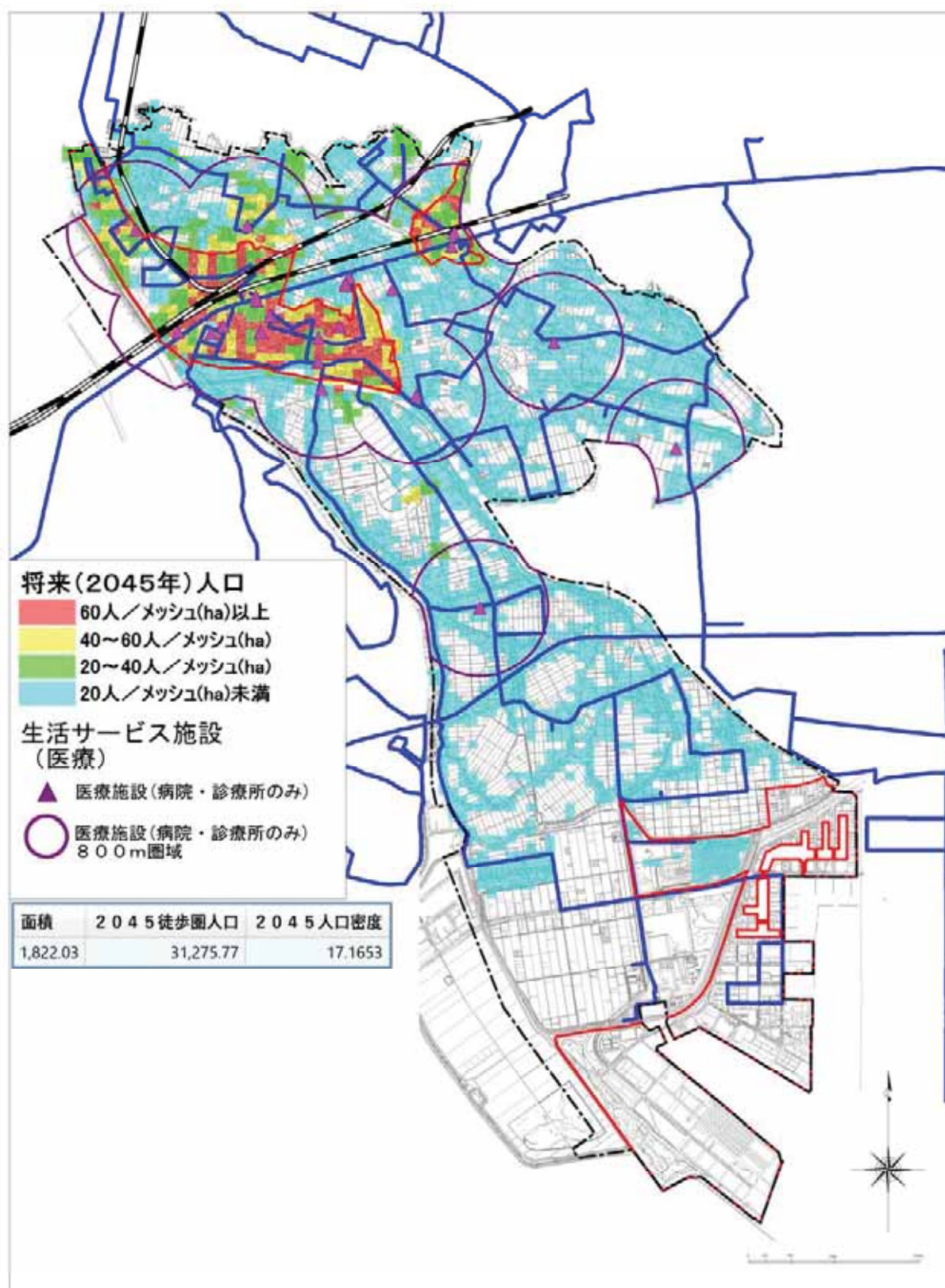
資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■生活サービス施設（医療） 徒歩圏将来（令和27(2045)年）人口密度



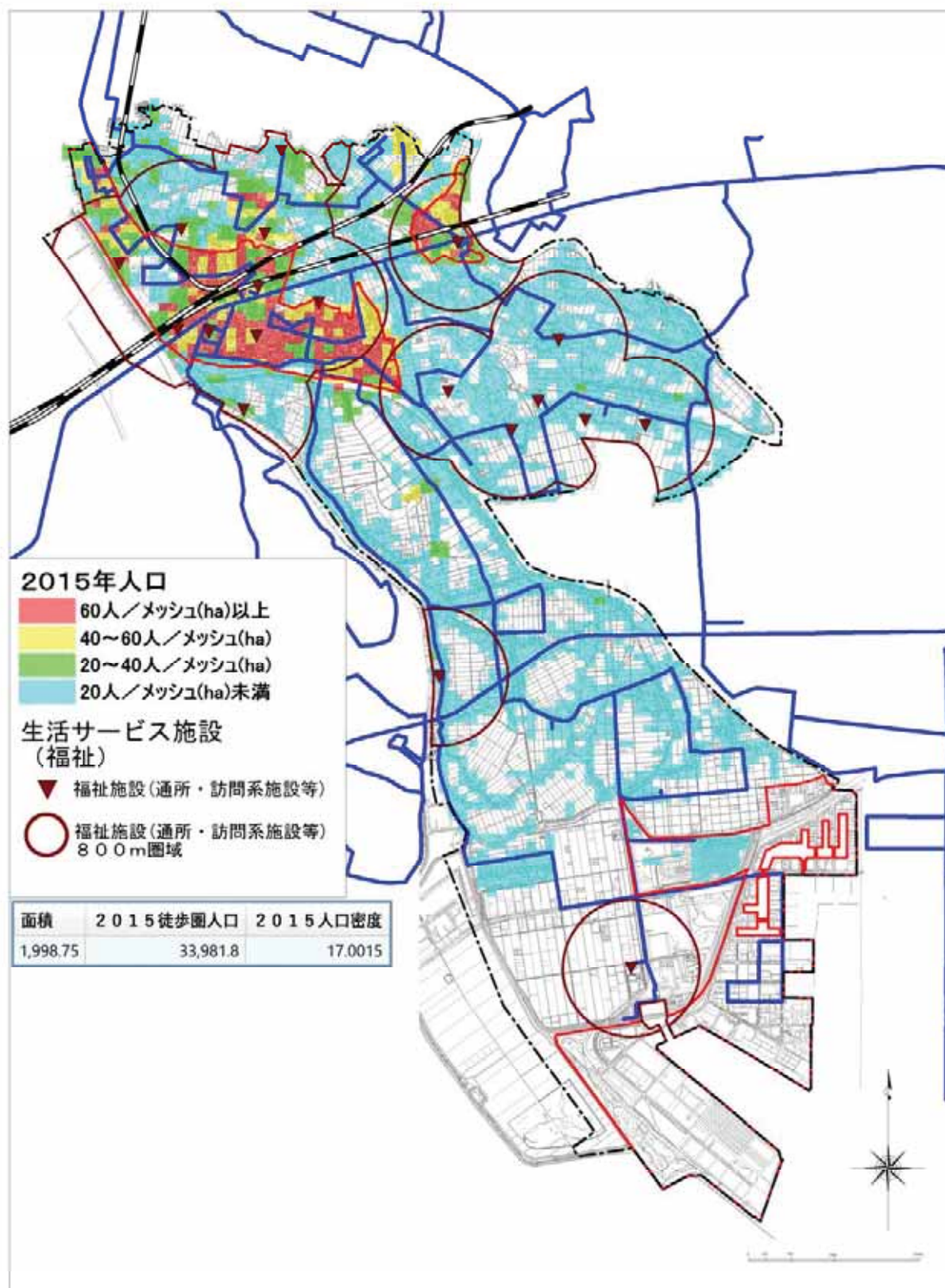
資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■生活サービス施設（福祉） 徒歩圏現状人口密度



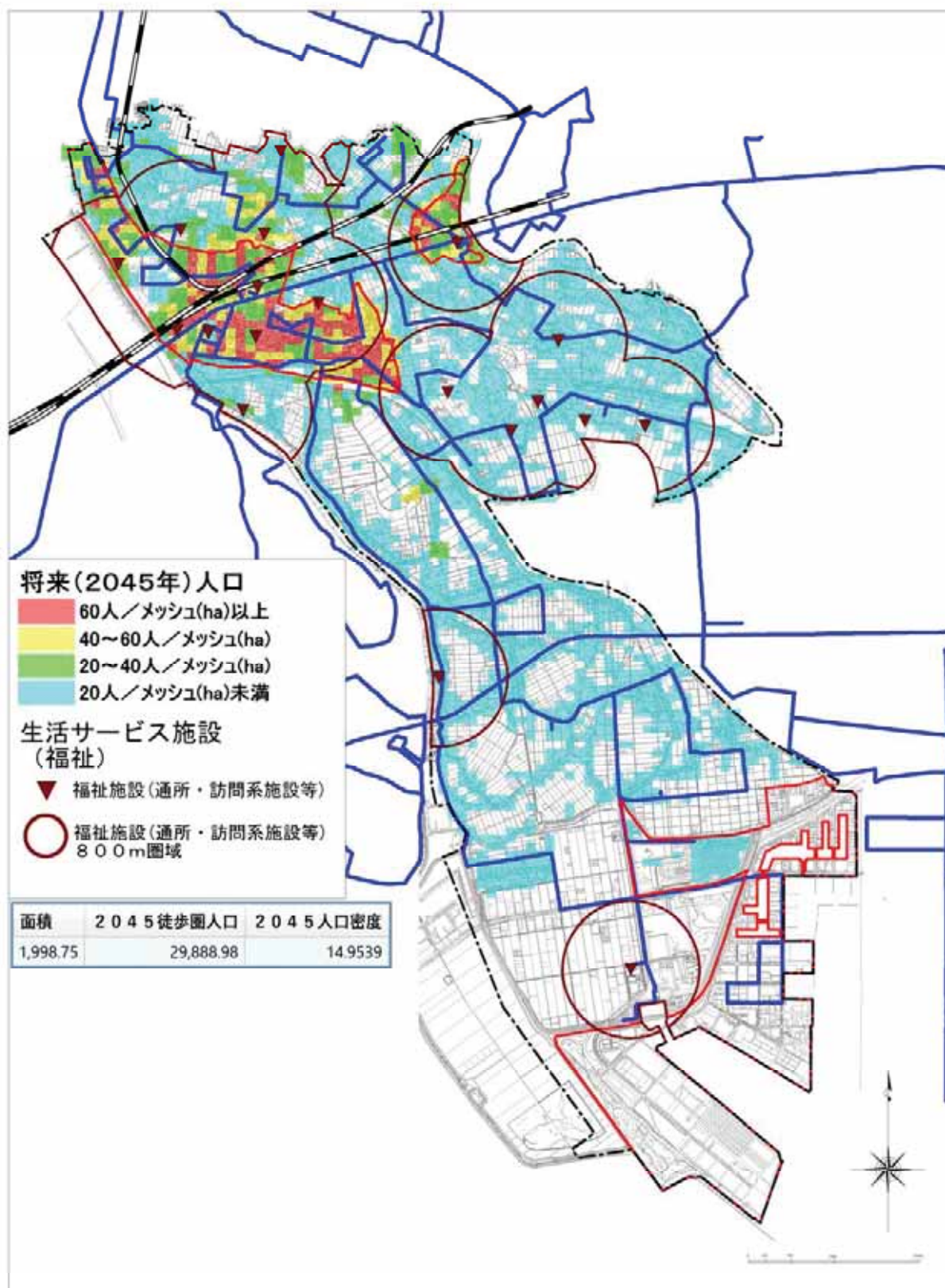
資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■生活サービス施設（福祉） 徒歩圏将来（令和27(2045)年）人口密度



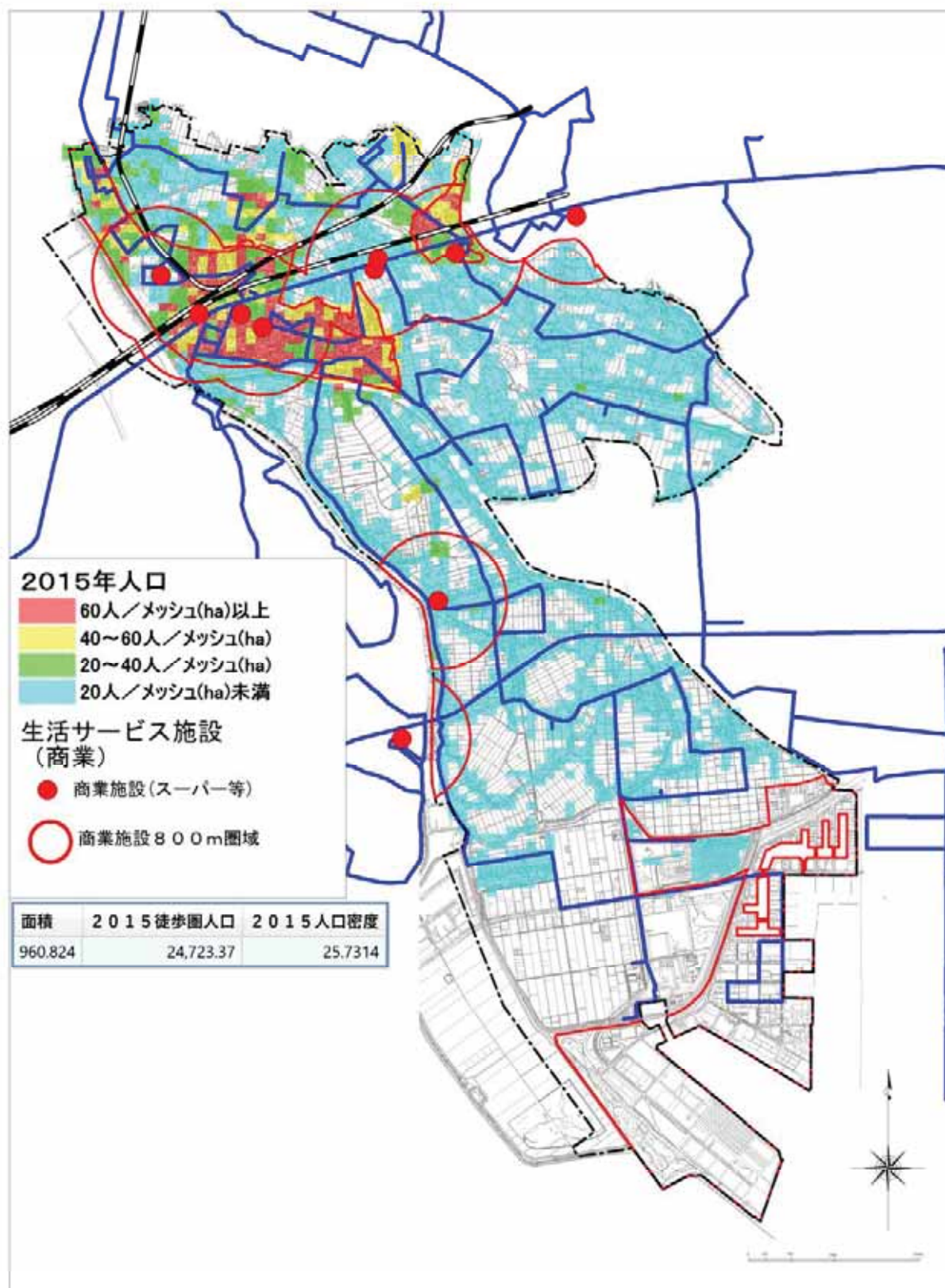
資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■生活サービス施設（商業） 徒歩圏現状人口密度



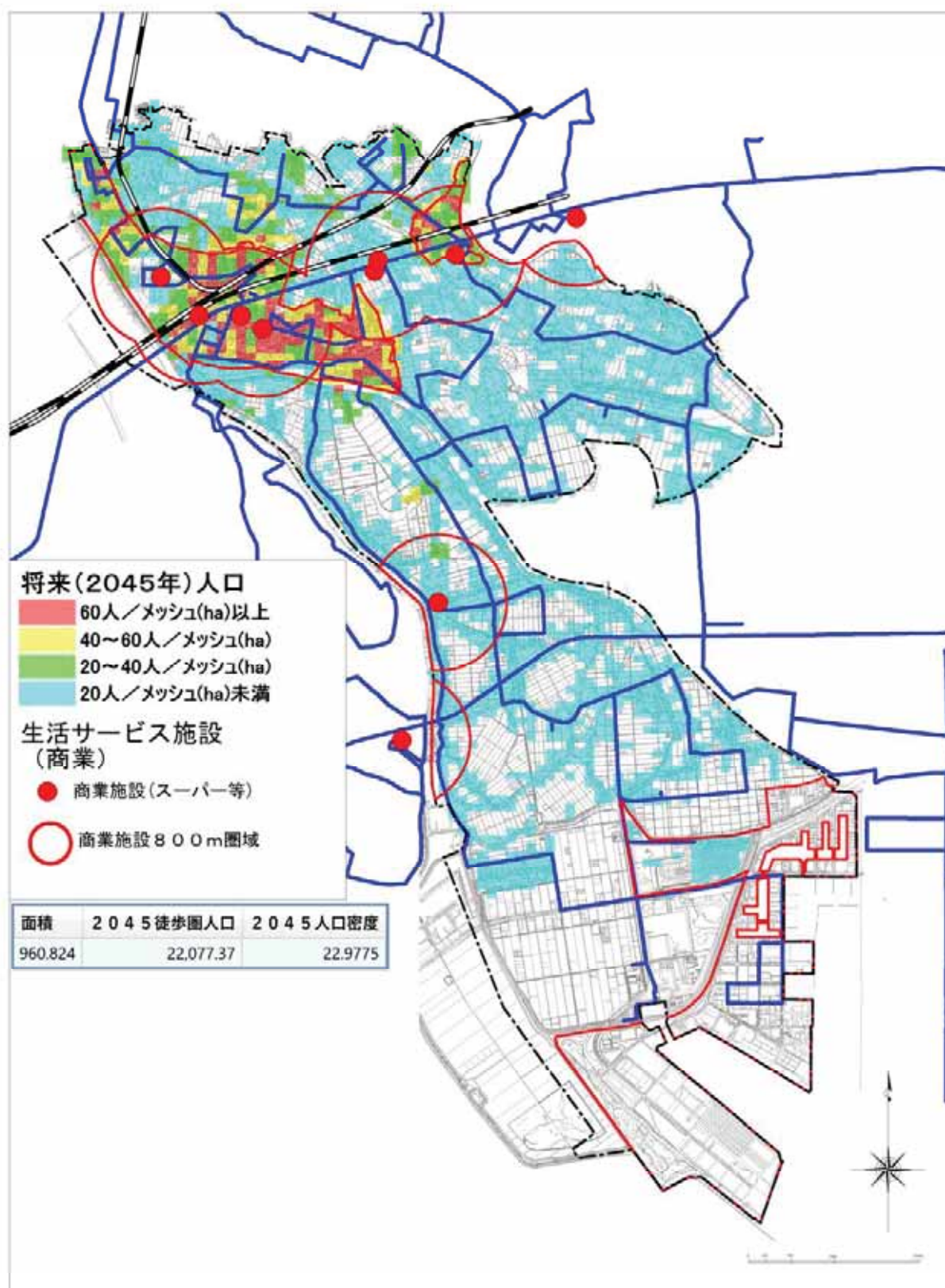
資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■生活サービス施設（商業） 徒歩圏将来（令和27(2045)年）人口密度



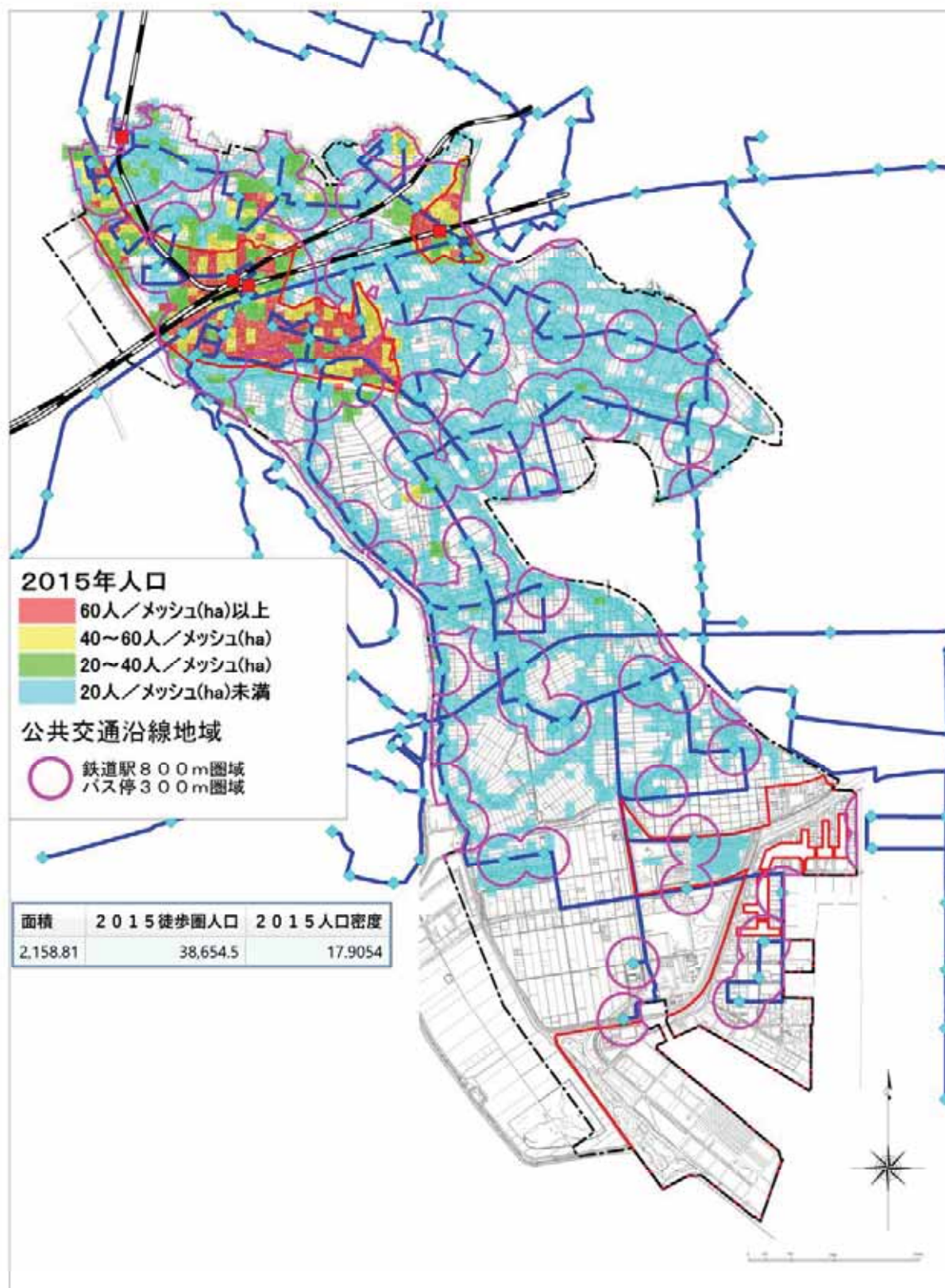
資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■公共交通沿線地域 徒歩圏現状人口密度



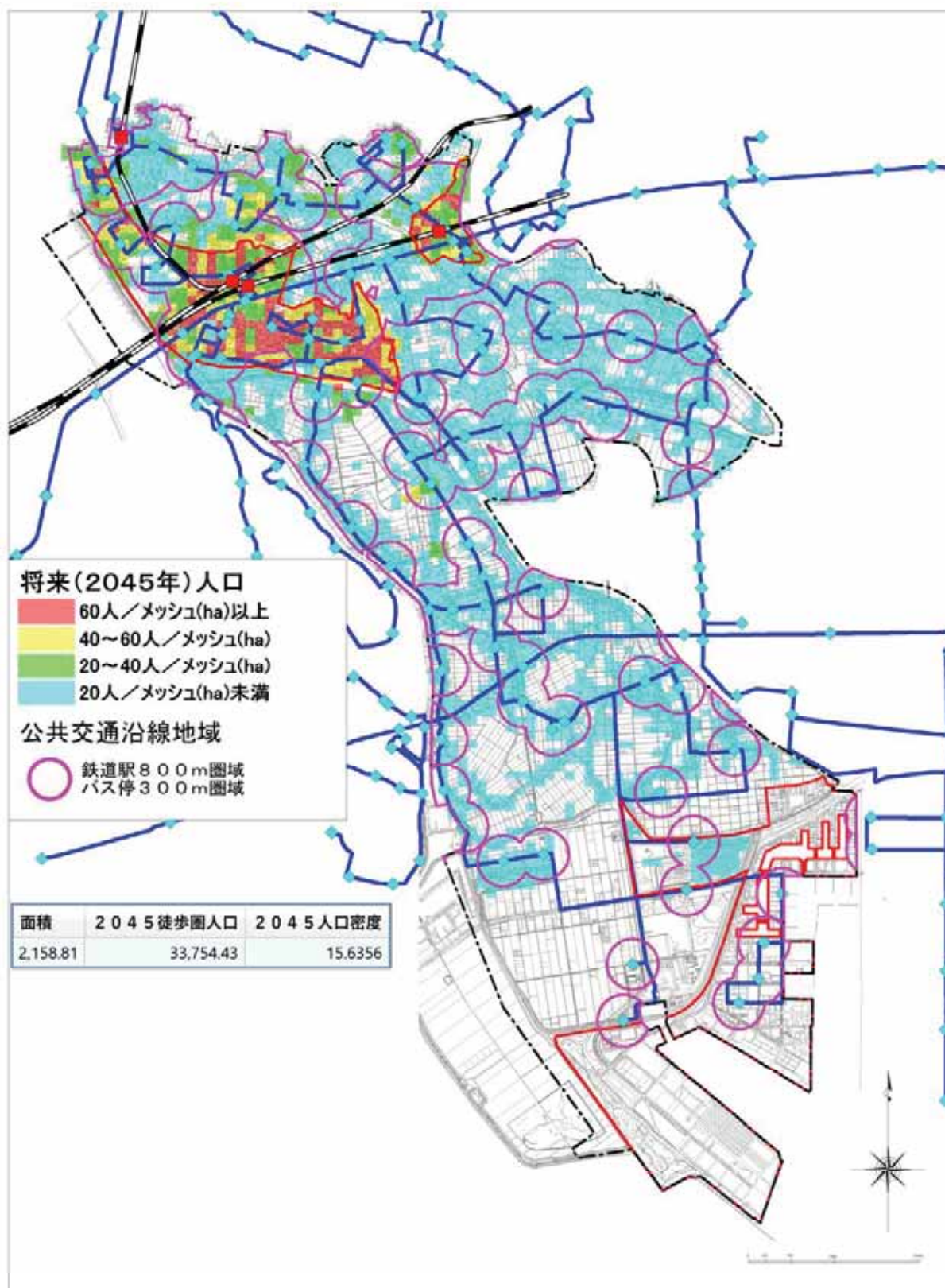
資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

■公共交通沿線地域 徒歩圏将来（令和27(2045)年）人口密度



資料：国土数値情報

※無色のところは100mメッシュに人口がない。

図の青いラインはバスルートを示しています。

図の赤いラインは市街化区域を示しています。

5 経済活動

(1) 経済活動

【農業・漁業】

- ◆農業は稲作が中心で、農家数は、平成12(2000)年～平成27(2015)年にかけて396戸(23.1%)減少し、平成27(2015)年時点で1,319戸となっています。それにもない経営耕地面積も減少しており、平成12(2000)年～平成27(2015)年にかけて506ha(27.6%)減少しています。
- また、耕作放棄地面積の推移をみると、増減を繰り返していますが、長期的には増加傾向にあります。
- ◆地場産業である金魚の養殖についてみると、経営体数・養殖面積ともに減少しています。

■農家数、経営耕地面積、耕作放棄地面積の推移



■内水面漁業の推移

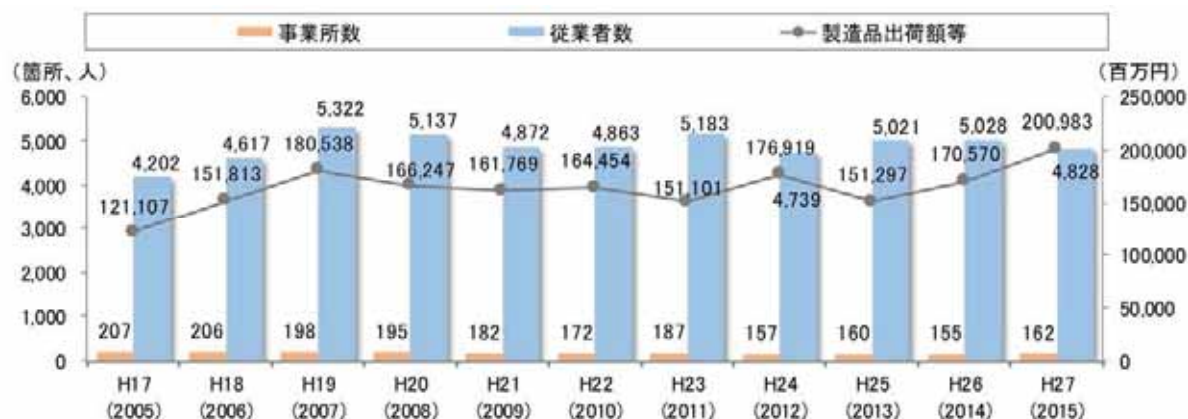


【工業】

◆平成27(2015)年の工業事業所数は、162箇所と平成17(2005)年から45箇所減少しています。従業者数・製造品出荷額等は、増減を繰り返していますが、概ね横ばいで推移しています。

また、事業所当たりでみると、過去からの推移は従業者数・製造品出荷額等ともに増加傾向にあり、小規模事業所が減少する一方で、事業所の大型化や業務拡大が進んでいるものと考えられます。

■工業事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



■1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等の推移



資料：工業統計（H23以外）、経済センサス活動調査（H23）

【商業】

- ◆商店数・従業者数は減少傾向にあり、平成26(2014)年時点では294店、2,478人と、平成16(2004)年の7割程度に減少しています。一方、商品販売額は増減を繰り返しているものの、長期的には増加傾向にあります。商店当たりの従業者数や商品販売額が増加傾向にあることから、小規模な店舗の閉店や店舗の大型化が進んでいると考えられます。
- ◆平成26(2014)年時点の小売業商品販売額は38,162百万円、売場面積42,208㎡となっており、都市全体の小売商業床効率は90.4万円/㎡となっています。

■商店数、従業者数、商品販売額の推移



■商店当たり従業者数、商品販売額の推移



資料：商業統計調査（H23以外）、平成24年 経済センサス活動調査（H23）

【第三次産業従業者一人当たり売上高】

- ◆経済センサス活動調に基づく、前述の商業を含む第三次産業の従業者一人当たりの売上高は、従業者10,607人(民間事業所のみ)に対して売り上げ171,214百万円となっていることから、16.14百万円/人となります。

【災害履歴】

- ◆主な風水害は、台風による大雨や暴風雨の被害が多く発生しています。
- ◆主な地震災害は、海溝型地震による津波や液状化の被害や、内陸型地震による被害も発生しています。

■主な風水害と被害

年月日 種別（災害の要因）	被害の概要 ①災害の特徴 ② 被害の程度 ③発生場所 ④被害額
H3. 9. 18～19 大雨 （台風第18号・前線）	①台風18号の接近に伴い、本州南岸の秋雨前線の活動が活発化した。 ②死者2名、軽傷者1名、住家の全壊2棟、一部損壊9棟、床上浸水3,713棟、床下浸水12,131棟 ③県全域、④約60億円
H6. 9. 29～30 暴風雨・竜巻 （台風第26号）	①台風その他、竜巻が発生した。 ②負傷者37名、住家の全壊8棟、半壊113棟、一部損壊981棟、床上浸水137棟、床下浸水456棟 ③県内全域、④約53億円
H10. 9. 21～23 暴風雨 （台風第7・8号）	①台風8号が21日、第7号が22日と続いて上陸。8号は雨、7号は風による被害が大きかった。 交通網が大混乱し、農業被害も大きかった。 ②死者3名、負傷者151名、住家の全壊8棟、半壊35棟、一部損壊661棟、③県内全域、④約33億円
H11. 9. 24～26 竜巻 （台風第18号）	①台風18号の外側を取り巻く積乱雲が、東海地方の南海上から県沿岸にかかり、4個の竜巻が相次いで発生した。 ②負傷者453名、住家の全壊41棟、半壊311棟、一部損壊1,052棟、③主として県東部、④約21億円
H12. 9. 11～12 大雨 （台風第14号・前線） （東海豪雨）	①秋雨前線に台風第14号からの暖かく湿った空気が多量に流れ込んだため、前線の活動が活発となり、愛知県を中心とした東海地方で記録的な大雨となった。このため、23の市町村が避難勧告・指示を発令し、63,000人以上が避難された。 ②新川をはじめ県内河川の破堤20箇所、越水319箇所。死者7名、負傷者107名、住家の全壊18棟、半壊154棟、一部損壊147棟、床上浸水22,078棟、床下浸水39,728棟 ③県内全域、④約2,800億円
H13. 8. 21～22 暴風雨（台風第11号）	①台風の通過による災害、②死者1名、負傷者1名、床上浸水3棟、床下浸水165棟 ③県内全域、④約3億円
H15. 8. 8～9 暴風雨（台風第10号）	①台風の通過による災害、②負傷者5名、一部損壊5棟、床上浸水1棟、床下浸水15棟 ③県内全域、④約24億円
H16. 6. 21 暴風雨（台風第6号）	①台風の通過による災害、②負傷者27名、半壊1棟、一部損壊16棟、床上浸水1棟、床下浸水3棟 ③県内全域、④約13億円
H16. 10. 20～21 暴風雨（台風第23号）	①台風の通過による災害、②死者1名、負傷者18名、一部損壊41棟、床上浸水21棟、床下浸水160棟 ③県内全域、④約17億円
H20. 8. 28～30 大雨 （8月末豪雨）	①停滞していた前線に非常に湿った空気が流れ込んだため、前線の活動が活発となり、県内各地で記録的な大雨となった。 ②広田川が破堤、死者2名、負傷者5名、住家の全壊5棟、半壊3棟、床上浸水2,480棟、床下浸水14,106棟 ③県内全域、④約107億円

■主な地震と被害

年	地震名	マグニチュード	県内震度	愛知県内の被害状況
1498	明応地震 （海溝型）	8.6	V～VI	渥美半島では地割れを生じ、同時に大津波が来て人家が倒壊し、死者が出た。
1586	天正地震 （内陸型）	8.2	VI～VII	木曾川河口で島の沈没が多く、建物の倒壊も多く、津波の被害も大であった。 死者約5,000人
1707	宝永地震 （海溝型）	8.6	VII	死者、建物倒壊、堤防決壊ともに多く、津波襲来による被害も多く、液状化現象もみられた。
1854	安政地震 （海溝型）	8.4	VI	津波の被害が大であった。 死者約60人、住宅全半壊約3,000戸、流出家屋約3,000戸
1891	濃尾地震 （内陸型）	8.0	VII	尾張地方に甚大な被害をもたらした。濃尾平野の広範囲で液状化現象がみられた。 死者2,638人、住宅全半壊約71,000戸
1944	東南海地震 （海溝型）	7.9	VI	県内で大被害を生じた、各地で液状化現象がみられた。 死者438人、住宅全半壊約26,000戸
1945	三河地震 （内陸型）	6.8	VII	西三河地方中心に大被害を生じた。 死者2,306人、住宅全半壊約24,000戸

資料：弥富市地域防災計画（附属資料）

【被害想定】

- ◆風水害は、主に木曽川・日光川による浸水被害が想定されています。

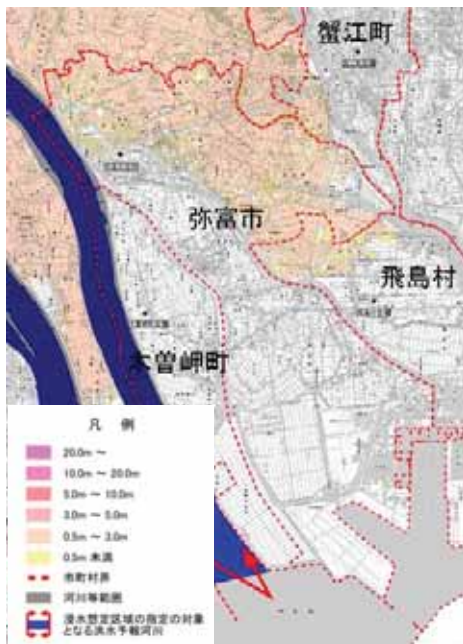
木曽川が氾濫した場合は、計画規模では筏川より北側の地域が浸水し、最大規模では本市のほぼ全域が浸水すると想定されています。

日光川が氾濫した場合も、筏川より北側の地域が浸水すると想定されています。

- ◆地震災害は、東海地震・東南海地震・南海地震等により被害を受ける可能性が高く、愛知県の被害想定によると、最大で建物被害約7,900棟、死者約1,200名の被害を受けると予測されています。

震度分布をみると、最大想定モデルの場合、本市の一部で計測震度7を記録し、その他地域も計測震度6強の揺れを記録すると予測されています。津波については、本市の大部分が津波による浸水被害を受けると予測されています。また、南部の大半が埋立地であることから、地震の揺れにともなう液状化の被害（P1-71）も受けやすく、ほぼ全域で液状化危険度が極めて高い状況にあります。

■浸水想定区域図（木曽川・計画規模）



(木曽川・最大規模)



資料：木曽川上流
河川事務所

■浸水想定区域図（日光川）



資料：愛知県

■被害想定（建物被害：全壊焼失棟数）

	揺れ	液状化	浸水・津波	急傾斜地崩壊等	火災	合計
5地震参考モデル	約200棟	約400棟	約1,400棟	被害わずか	約20棟	約2,100棟
最大想定モデル	約2,600棟	約400棟	約4,600棟	被害わずか	約200棟	約7,900棟

※1 冬夕 18 時発災時

※2 端数処理のため合計が一致しません。

■被害想定（人的被害：死者数）

	建物倒壊等	浸水・津波	急傾斜地崩壊等	火災	ブロック塀・自動販売機転倒屋外落下物	合計
5地震参考モデル	約10名	約400名	被害わずか	被害わずか	被害わずか	約400名
最大想定モデル	約200名	約1,100名	被害わずか	被害わずか	被害わずか	約1,200名

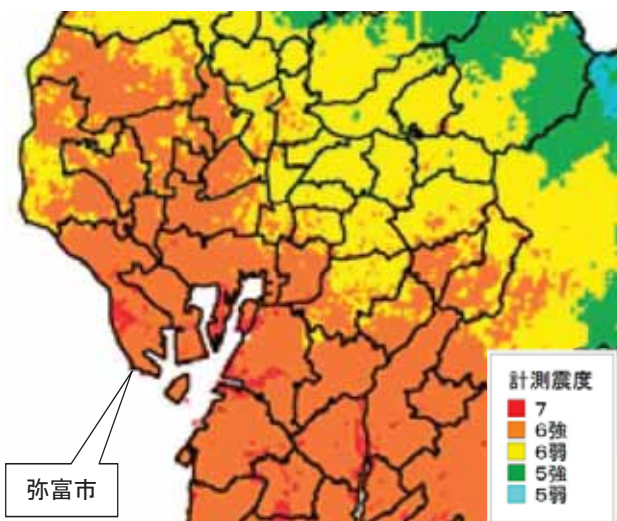
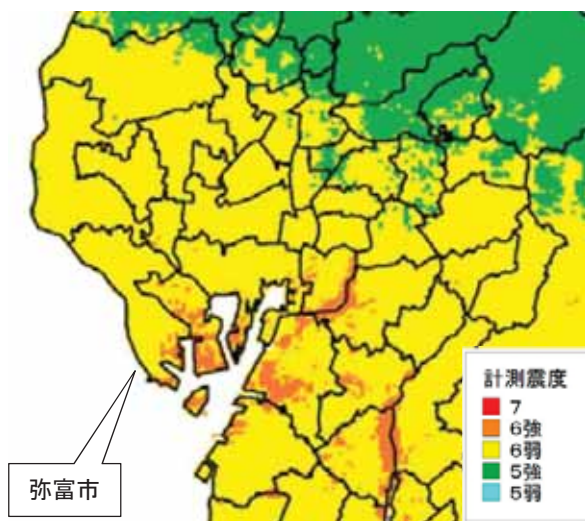
※1 早期避難率低の場合

※2 端数処理のため合計が一致しません。

資料：愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果（弥富市版）

■震度予測（5 地震参考モデル）

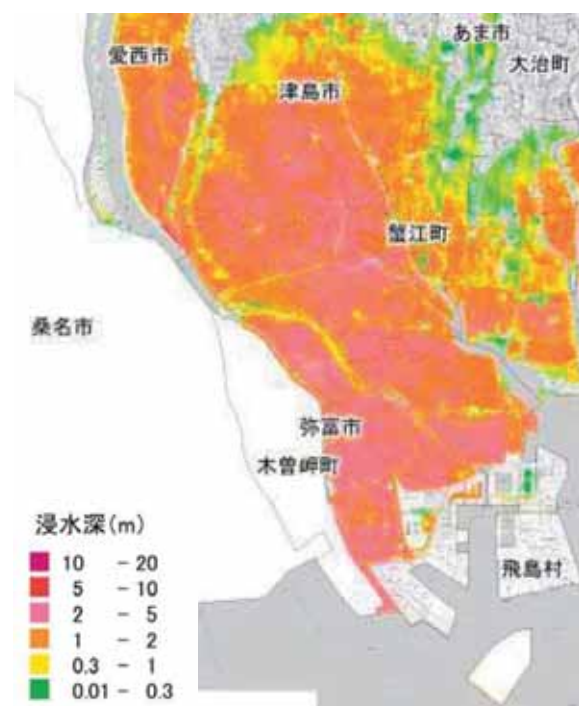
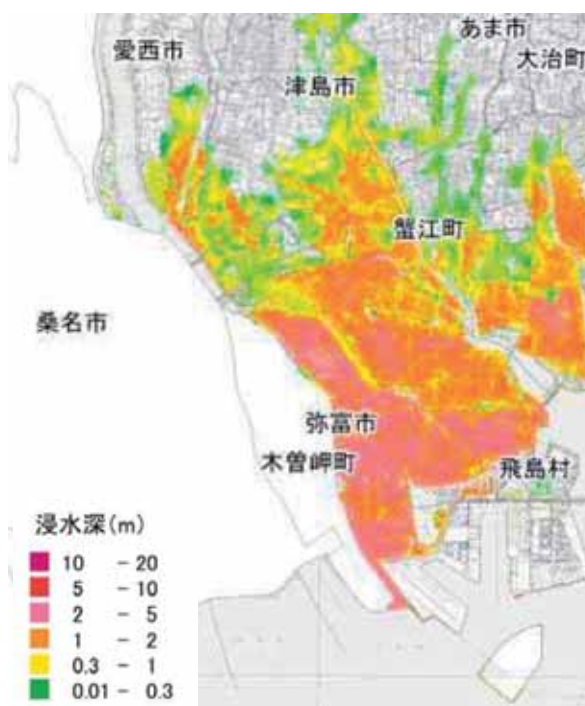
■震度予測（最大想定モデル、陸側ケース）



資料：平成 23 年度～25 年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査報告書

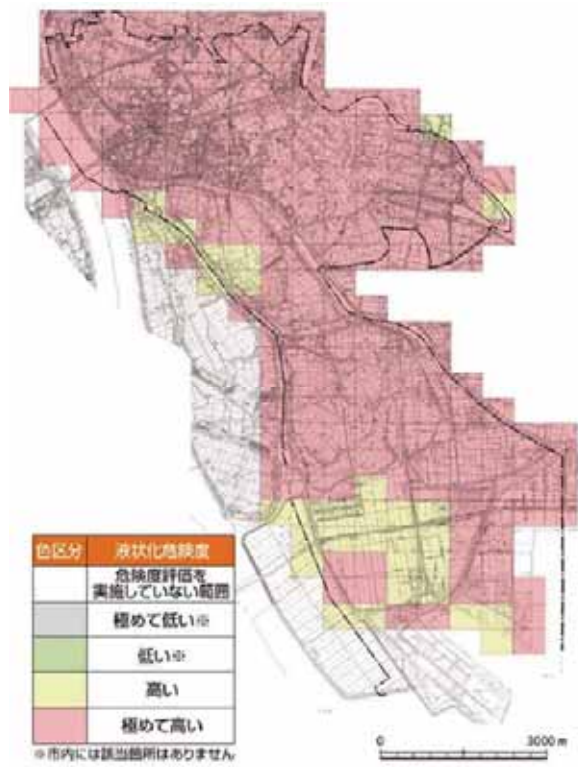
■津波最大浸水深分布（5 地震参考モデル）

■津波最大浸水深分布（津波ケース①）



資料：平成 23 年度～25 年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査報告書

■液状化危険度



資料：弥富市防災マップ

(2) 財政等

【地価】

- ◆国、県による地価公示及び地価調査は、国が12地点、県が6地点で実施しています。市街化区域内では、横ばいから微増傾向を示しています。市街化調整区域は微減傾向を示しています。
- ◆平成30年1月時点の市街化区域内の平均地価は72,560円/㎡となります。

■地価の推移

区分別	調査別	H25.7.1 (円/㎡)	H26.1.1 (円/㎡)	H26.7.1 (円/㎡)	H27.1.1 (円/㎡)	H27.7.1 (円/㎡)	H28.1.1 (円/㎡)	H28.7.1 (円/㎡)	H29.1.1 (円/㎡)	H29.7.1 (円/㎡)	H30.1.1 (円/㎡)
市街化区域	国1		70,300		70,300		70,300		70,300		70,300
市街化区域	国2		66,100		66,100		66,300		66,800		67,200
市街化区域	国3		68,800		68,800		68,800		68,800		68,800
市街化区域	国4		69,200		69,200		69,300		70,000		70,500
市街化区域	国5		65,500		65,100		65,000		65,000		64,800
市街化区域	国5-1		90,400		90,300		90,300		90,300		90,300
市街化区域	国6		59,800		59,800		60,000		60,300		60,700
市街化区域	国7		71,500		71,500		71,500		71,500		71,500
市街化調整区域	国8		37,500		37,300		37,200		37,100		37,000
市街化区域	国9						82,500		82,500		82,500
市街化調整区域	国10						31,600		31,500		31,400
市街化区域	国11								78,000		79,000
市街化区域	県1	67,300		67,100		67,000		67,000		67,000	
市街化区域	県2	70,500		70,500		70,500		70,500		70,500	
市街化区域	県3	65,700		65,700		65,700		65,900		67,200	
市街化調整区域	県4	32,100		31,900		31,800		31,700		31,600	
市街化調整区域	県5	32,300		32,100		32,000		32,000		31,900	
市街化区域	県5-1	75,500		75,000		74,000		73,500		73,100	
市街化区域の平均		69,750	70,200	69,575	70,138	69,300	71,556	69,225	72,350	69,450	72,560

資料：国土交通省 標準値・基準値システム「国土交通省地価公示・都道府県地価調査」

【財政】

◆歳入は、増減を繰り返しているものの、概ね横ばいで推移しています。

財源の内訳をみると、市税等で構成される自主財源が約65%、地方交付税等で構成される依存財源が約35%となっており、ともに横ばいで推移しています。

今後は、人口減少や高齢化の進行により自主財源が減少することが懸念されます。

◆歳出は、増減を繰り返しているものの、長期的に増加傾向にあります。

歳出の内訳を性質別にみると、人件費や福祉目的で使用される扶助費等で構成される義務的経費が増加傾向にある一方で、都市基盤の整備・維持等に使用される投資的経費は減少傾向にあります。

今後は、高齢化の進行などに伴う義務的経費の増加や、都市基盤の老朽化に伴い必要とされる投資的経費の増加が懸念されます。

■歳入の推移

	(千円)				
	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
自主財源	9,169,964	9,269,525	9,303,315	9,936,240	9,747,571
市税	7,784,722	7,886,589	7,930,328	8,272,423	8,244,491
繰越金	638,421	607,622	555,193	640,728	533,624
諸収入	333,572	293,556	245,091	256,046	254,731
分担金及び負担金	179,354	175,258	-	-	-
使用料及び手数料	160,848	153,627	333,296	330,050	330,883
繰入金	-	-	219,048	418,091	288,851
その他	73,047	152,873	20,359	18,902	94,991
依存財源	4,610,275	5,401,909	5,571,179	4,969,768	5,167,087
国庫支出金	1,366,560	1,454,035	1,575,677	1,546,482	1,528,485
県支出金	769,638	934,449	1,030,868	1,032,229	935,780
地方交付税	748,390	738,751	730,044	543,721	528,706
市債	681,200	1,199,600	759,700	506,700	755,400
地方消費税交付金	443,688	539,140	890,602	809,603	826,747
地方譲与税交付金	325,982	326,873	343,390	335,284	339,557
自動車取得税交付金	102,513	44,962	76,216	79,591	98,800
その他	172,304	164,099	164,682	116,158	153,612
合計	13,780,239	14,671,434	14,874,494	14,906,008	14,914,658

資料：弥富市 決算報告

■歳出の推移

	(千円)				
	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
義務的経費計	6,173,811	6,405,718	6,448,698	6,670,314	6,747,312
扶助費	2,553,297	2,726,684	2,861,561	2,996,061	3,027,208
人件費	2,452,767	2,491,739	2,472,576	2,465,650	2,537,451
公債費	1,167,747	1,187,295	1,114,561	1,208,603	1,182,653
投資的経費計	1,162,302	1,850,322	1,668,717	1,603,419	1,473,708
普通建設事業費	1,162,302	1,850,322	1,668,717	1,603,419	1,473,708
その他の経費	5,836,504	5,860,201	6,116,351	6,098,651	6,224,571
補助費等	2,162,657	2,054,447	2,094,051	1,863,808	2,059,446
物件費	2,125,143	2,149,186	2,189,533	2,288,188	2,255,246
繰出金	1,350,190	1,439,053	1,634,200	1,681,179	1,754,978
その他	198,514	217,515	198,567	265,476	154,901
歳出合計	13,172,617	14,116,241	14,233,766	14,372,384	14,445,591

資料：弥富市 決算報告

◆平成29(2017)年の歳入の市税(8,244,491千円)は市民による収入となります。市民一人当たり
税収額は約185,549円となります。(平成27(2015)年は、183,280円/人)

◆平成29(2017)年の歳出額は14,445,591千円とされ、市民一人当たりの歳出額は325,110円とな
ります。(平成27(2015)年は、328,960円/人)

◆平成29(2017)年の財政力指数※は、0.99です。(平成27(2015)年は0.98。)

※財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標。普通交付税の算定に用いられた基準財政
収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3ヵ年間にについて単純平均して
求めます。財政力指数が1をこえる団体を富裕団体と呼び、0.4未満を過疎団
体の一要件とするなど、国が地方公共団体に対する財政援助の程度を決定す
る際の指標として用いられています。

7 都市構造の評価

(1) 居住機能の適切な誘導

【生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率】 P1-28・32・36参照

◆医療施設カバー率：約82.05%

◆福祉施設カバー率：約78.54%

◆商業施設カバー率：約57.14%

【基幹公共交通の徒歩圏人口カバー率】 P1-48参照

◆基幹的公共交通カバー率：約45.06%

【日常生活サービスの徒歩圏人口カバー率】 上記4指標該当徒歩圏人口カバー率 P1-83

◆日常生活サービスの徒歩圏カバー率：約36.00%

(2) 都市機能の適切な配置

【生活サービス施設の利用圏人口密度】 P1-56・58・60参照

◆医療施設利用圏人口密度：約19.48人/ha

◆福祉施設利用圏人口密度：約17.00人/ha

◆商業施設利用圏人口密度：約25.73人/ha

(3) 公共交通の利用促進

【公共交通沿線地域の人口密度】 P1-62参照

◆公共交通沿線地域人口密度：約17.91人/ha

(4) 都市生活の利便性向上

【高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合】 住宅・土地統計調査

◆高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合：約65.89%

【高齢者福祉施設の1km圏域高齢人口カバー率】 P1-39参照

◆高齢者福祉施設の1km圏域高齢人口カバー率：約82.68%

【保育所の徒歩圏5歳以下人口カバー率】 P1-44参照

◆保育所の徒歩圏5歳以下人口カバー率：約79.68%

(5) 安全性の高い地域への居住誘導

【防災上危険性が懸念される地域に居住する人口の割合】

◆防災上危険性が懸念される地域に居住する人口の割合：約100%

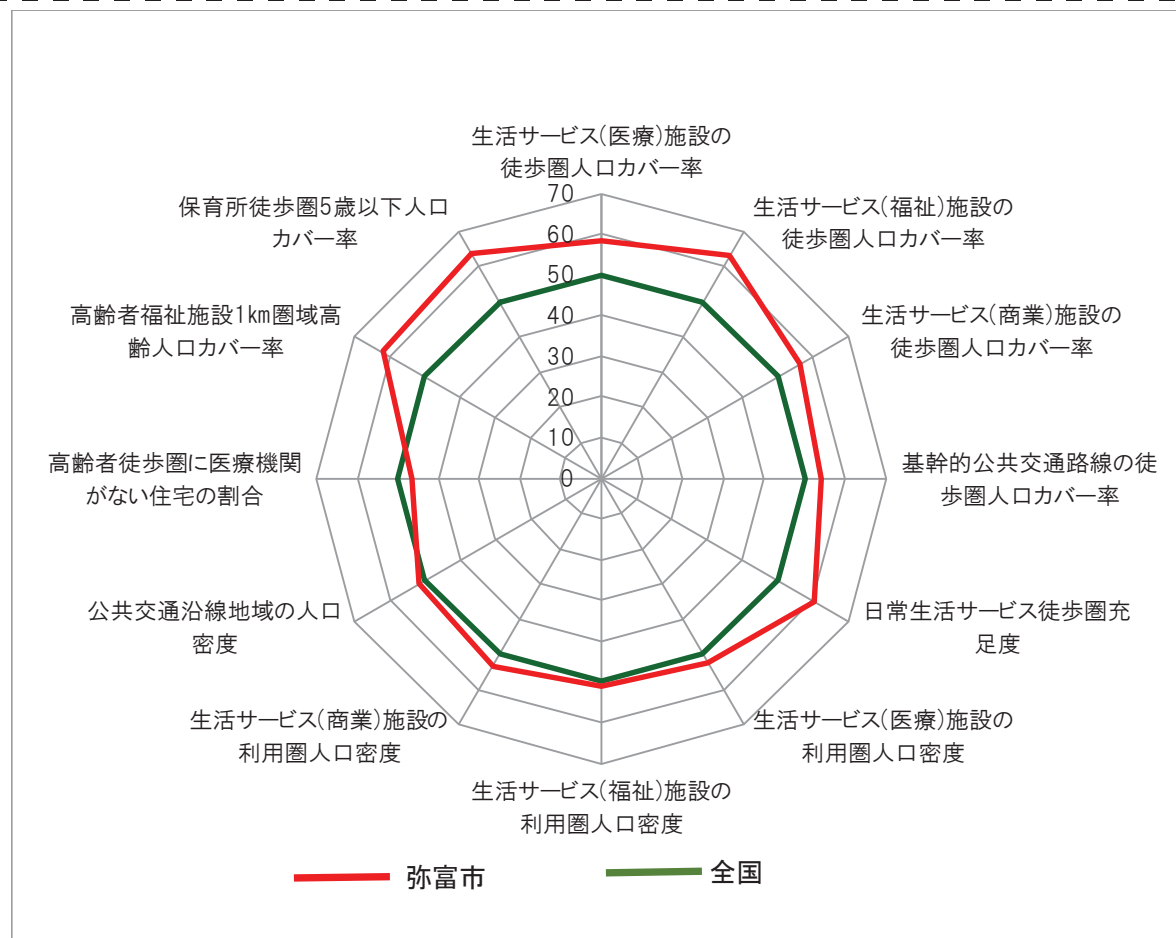
※津波浸水想定における浸水区域及び津波以外警戒区域が市域全域に指定されています。

(6) 都市構造の評価のまとめ

国土交通省の都市モニタリングシートをもとに、本市の現状の都市構造の状態を評価しました。

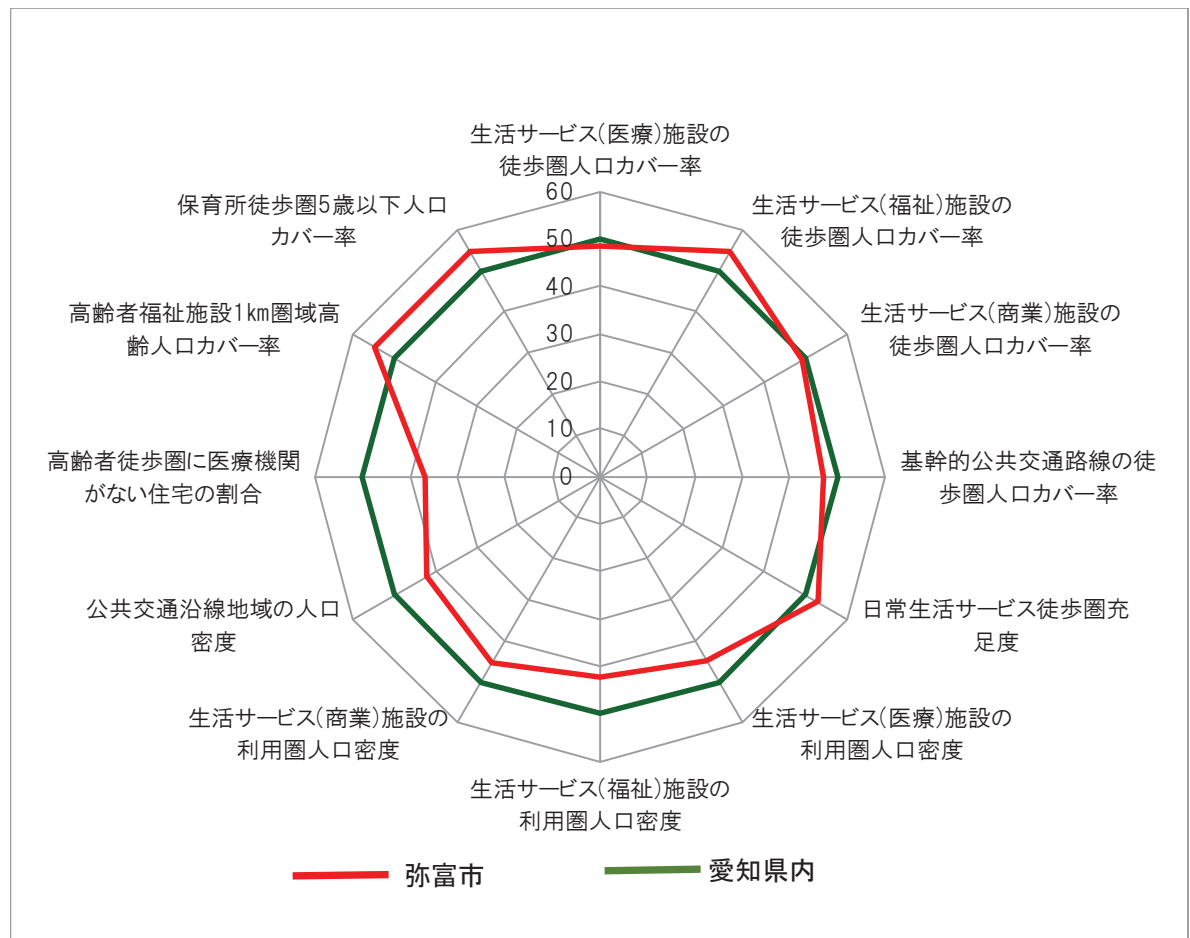
【都市構造比較：全国】（黄色マスは劣る内容）

評価大項目	具体評価項目	全国 偏差値	弥富市 偏差値	全国実数	弥富市実数
(1)居住機能の適切な誘導	生活サービス(医療)施設の徒歩圏人口カバー率	50	58.4	62.35%	82.05%
	生活サービス(福祉)施設の徒歩圏人口カバー率	50	63.1	41.05%	78.54%
	生活サービス(商業)施設の徒歩圏人口カバー率	50	56.4	40.49%	57.14%
	基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	50	54.0	35.37%	45.06%
	日常生活サービス徒歩圏充足度	50	60.3	16.39%	36.00%
(2)都市機能の適切な配置	生活サービス(医療)施設の利用圏人口密度	50	52.3	15.11人/ha	19.48人/ha
	生活サービス(福祉)施設の利用圏人口密度	50	51.0	14.80人/ha	17.00人/ha
	生活サービス(商業)施設の利用圏人口密度	50	53.2	18.67人/ha	25.73人/ha
(3)公共交通の利用促進	公共交通沿線地域の人口密度	50	51.5	14.90人/ha	17.91人/ha
(4)都市生活の利便性向上	高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合	50	46.3	58.31%	65.89%
	高齢者福祉施設1km圏域高齢人口カバー率	50	62.1	46.11%	82.68%
	保育所徒歩圏5歳以下人口カバー率	50	63.6	43.59%	79.68%



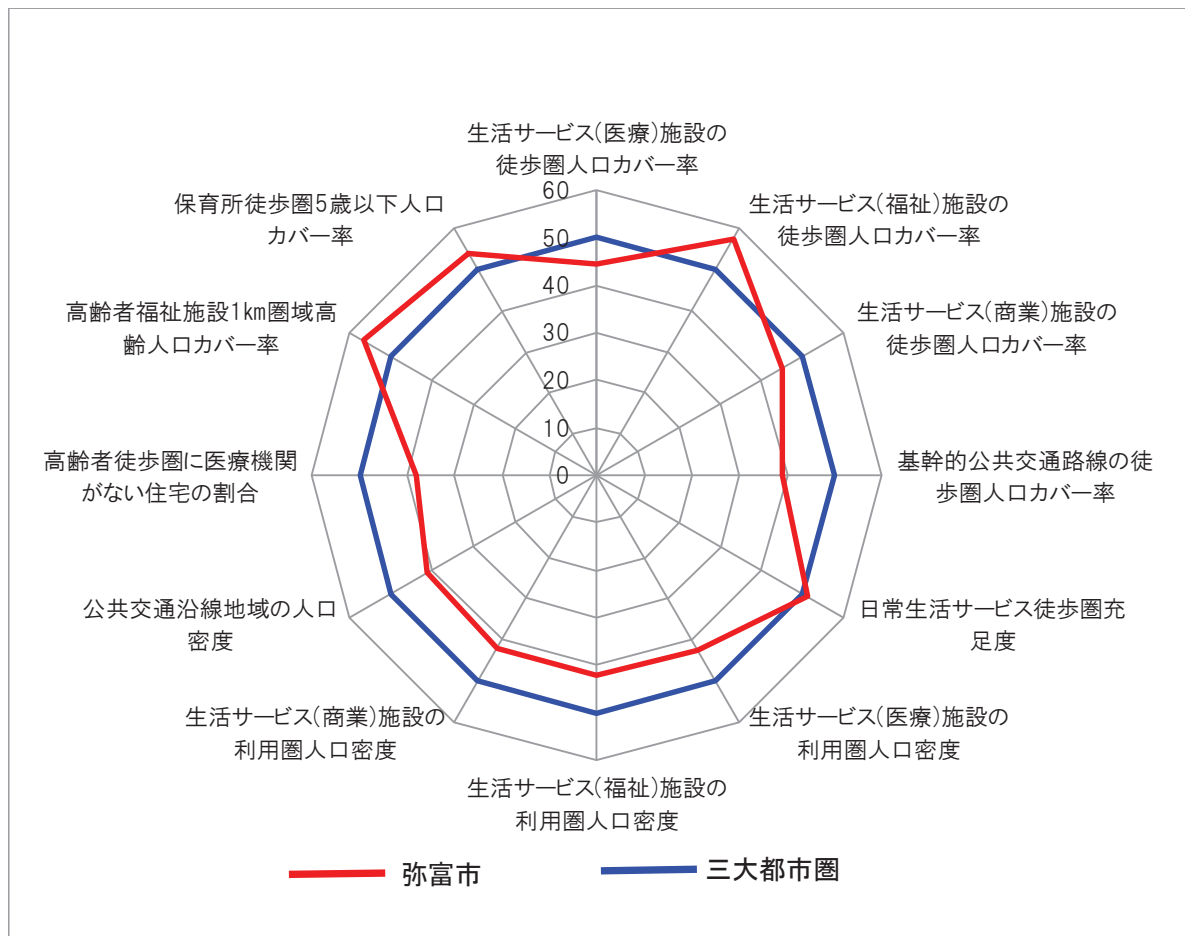
【都市構造比較：愛知県内全都市】（黄色マスは劣る内容）

評価大項目	具体評価項目	愛知県下 偏差値	弥富市 偏差値	愛知県下実数	弥富市実数
(1)居住機能の適切な誘導	生活サービス(医療)施設の徒歩圏人口カバー率	50	48.4	85.10%	82.05%
	生活サービス(福祉)施設の徒歩圏人口カバー率	50	54.7	67.60%	78.54%
	生活サービス(商業)施設の徒歩圏人口カバー率	50	49.1	59.17%	57.14%
	基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	50	47.3	49.71%	45.06%
	日常生活サービス徒歩圏充足度	50	53.1	30.70%	36.00%
(2)都市機能の適切な配置	生活サービス(医療)施設の利用圏人口密度	50	44.7	26.62人/ha	19.48人/ha
	生活サービス(福祉)施設の利用圏人口密度	50	42.5	27.75人/ha	17.00人/ha
	生活サービス(商業)施設の利用圏人口密度	50	45.4	32.62人/ha	25.73人/ha
(3)公共交通の利用促進	公共交通沿線地域の人口密度	50	42.3	29.78人/ha	17.91人/ha
(4)都市生活の利便性向上	高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合	50	36.9	45.91%	65.89%
	高齢者福祉施設1km圏域高齢人口カバー率	50	54.7	68.07%	82.68%
	保育所徒歩圏5歳以下人口カバー率	50	54.4	68.45%	79.68%



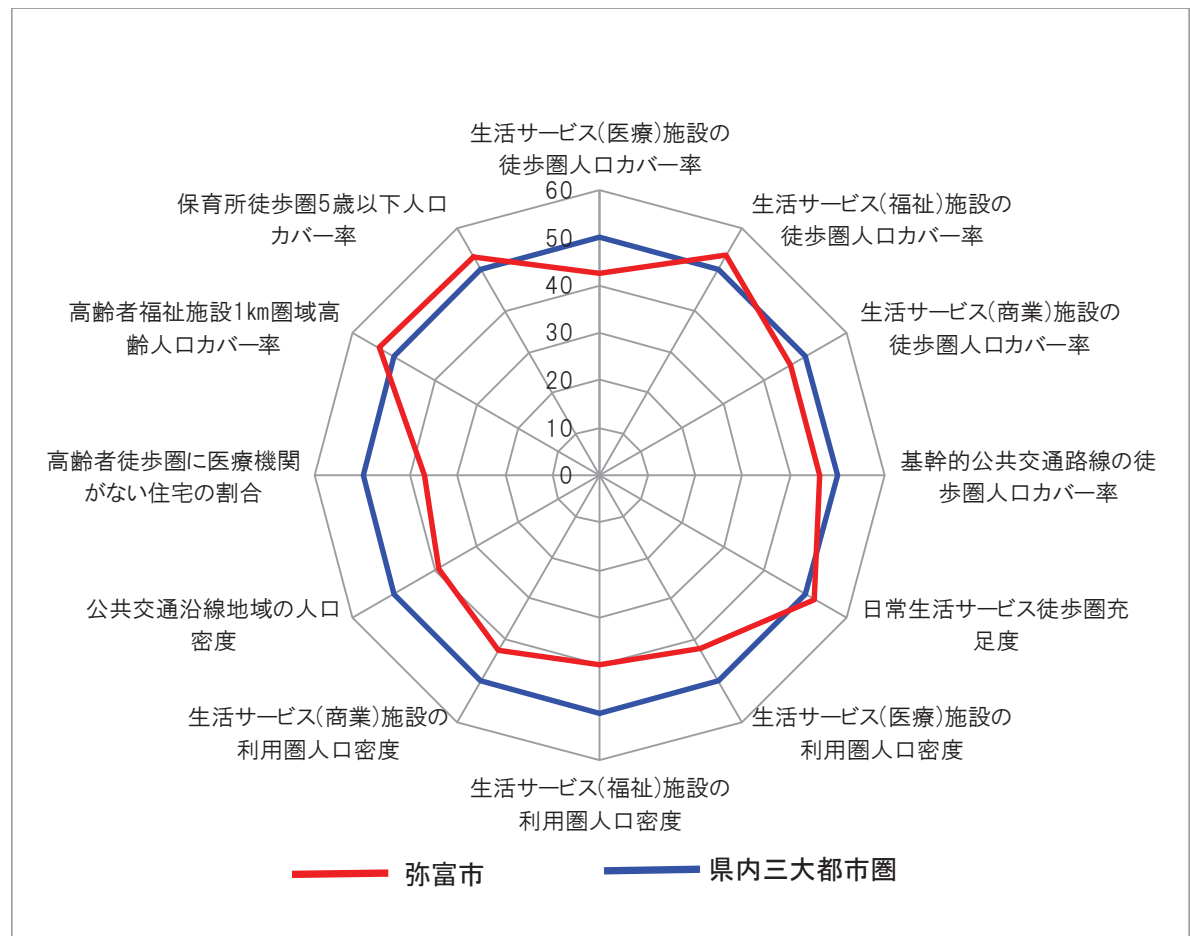
【都市構造比較：三大都市圏】（黄色マスは劣る内容）

評価大項目	具体評価項目	三大都市圏 偏差値	弥富市 偏差値	三大都市圏実数	弥富市実数
(1)居住機能の適切な誘導	生活サービス(医療)施設の徒歩圏人口カバー率	50	44.5	89.42%	82.05%
	生活サービス(福祉)施設の徒歩圏人口カバー率	50	57.3	56.14%	78.54%
	生活サービス(商業)施設の徒歩圏人口カバー率	50	44.9	68.68%	57.14%
	基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	50	39.0	66.58%	45.06%
	日常生活サービス徒歩圏充足度	50	51.0	33.58%	36.00%
(2)都市機能の適切な配置	生活サービス(医療)施設の利用圏人口密度	50	42.3	42.30人/ha	19.48人/ha
	生活サービス(福祉)施設の利用圏人口密度	50	42.1	43.89人/ha	17.00人/ha
	生活サービス(商業)施設の利用圏人口密度	50	41.9	51.10人/ha	25.73人/ha
(3)公共交通の利用促進	公共交通沿線地域の人口密度	50	41.2	45.32人/ha	17.91人/ha
(4)都市生活の利便性向上	高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合	50	38.0	40.80%	65.89%
	高齢者福祉施設1km圏域高齢人口カバー率	50	56.7	59.85%	82.68%
	保育所徒歩圏5歳以下人口カバー率	50	53.8	69.89%	79.68%



【都市構造比較：愛知県の三大都市圏※】（黄色マスは劣る内容）

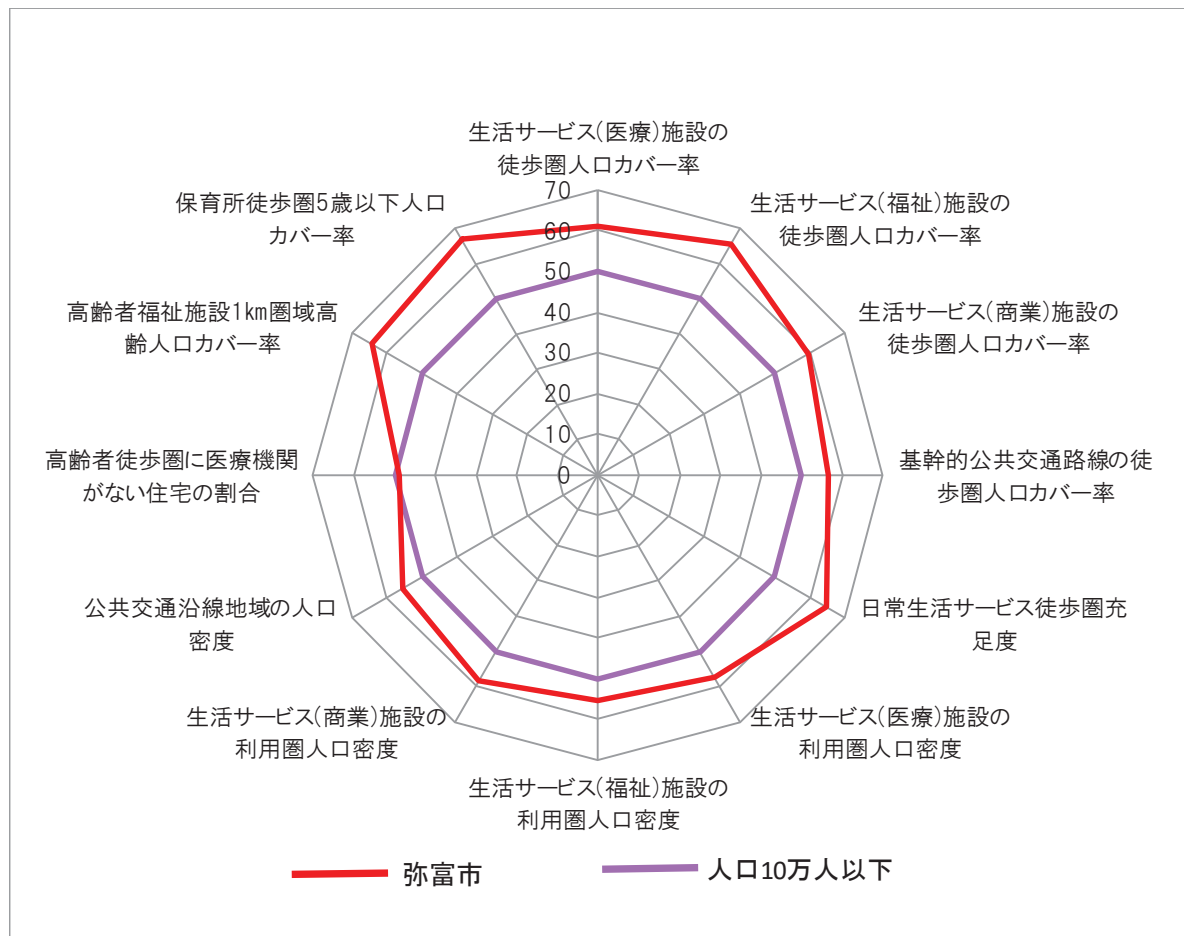
評価大項目	具体評価項目	三大都市圏 偏差値	弥富市 偏差値	三大都市圏実数	弥富市実数
(1)居住機能の適切な誘導	生活サービス(医療)施設の徒歩圏人口カバー率	50	42.6	89.98%	82.05%
	生活サービス(福祉)施設の徒歩圏人口カバー率	50	53.3	72.00%	78.54%
	生活サービス(商業)施設の徒歩圏人口カバー率	50	46.3	63.54%	57.14%
	基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	50	46.1	51.52%	45.06%
	日常生活サービス徒歩圏充足度	50	52.1	32.51%	36.00%
(2)都市機能の適切な配置	生活サービス(医療)施設の利用圏人口密度	50	42.0	29.24人/ha	19.48人/ha
	生活サービス(福祉)施設の利用圏人口密度	50	39.7	30.35人/ha	17.00人/ha
	生活サービス(商業)施設の利用圏人口密度	50	42.4	35.62人/ha	25.73人/ha
(3)公共交通の利用促進	公共交通沿線地域の人口密度	50	39.3	32.69人/ha	17.91人/ha
(4)都市生活の利便性向上	高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合	50	36.7	45.91%	65.89%
	高齢者福祉施設1km圏域高齢人口カバー率	50	53.7	71.37%	82.68%
	保育所徒歩圏5歳以下人口カバー率	50	53.2	72.80%	79.68%



※愛知県の三大都市圏：中部圏開発整備法の都市整備区域36市16町1村

【都市構造比較：10万人以下】（黄色マスは劣る内容）

評価大項目	具体評価項目	10万人以下都市偏差値	弥富市偏差値	10万人以下都市実数	弥富市実数
(1)居住機能の適切な誘導	生活サービス(医療)施設の徒歩圏人口カバー率	50	61.1	57.70%	82.05%
	生活サービス(福祉)施設の徒歩圏人口カバー率	50	65.6	37.01%	78.54%
	生活サービス(商業)施設の徒歩圏人口カバー率	50	59.5	34.80%	57.14%
	基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	50	56.7	30.47%	45.06%
	日常生活サービス徒歩圏充足度	50	65.0	12.57%	36.00%
(2)都市機能の適切な配置	生活サービス(医療)施設の利用圏人口密度	50	57.5	10.65人/ha	19.48人/ha
	生活サービス(福祉)施設の利用圏人口密度	50	55.4	9.82人/ha	17.00人/ha
	生活サービス(商業)施設の利用圏人口密度	50	58.5	13.27人/ha	25.73人/ha
(3)公共交通の利用促進	公共交通沿線地域の人口密度	50	55.7	10.19人/ha	17.91人/ha
(4)都市生活の利便性向上	高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合	50	48.9	63.77%	65.89%
	高齢者福祉施設1km圏域高齢人口カバー率	50	64.1	42.18%	82.68%
	保育所徒歩圏5歳以下人口カバー率	50	67.1	38.41%	79.68%



【都市構造比較：県内人口10万人以下】（黄色マスは劣る内容）

評価大項目	具体評価項目	10万人以下都市偏差値	弥富市偏差値	10万人以下都市実数	弥富市実数
(1)居住機能の適切な誘導	生活サービス(医療)施設の徒歩圏人口カバー率	50	49.4	83.25%	82.05%
	生活サービス(福祉)施設の徒歩圏人口カバー率	50	55.9	63.34%	78.54%
	生活サービス(商業)施設の徒歩圏人口カバー率	50	50.6	55.59%	57.14%
	基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	50	49.1	46.78%	45.06%
	日常生活サービス徒歩圏充足度	50	55.3	26.97%	36.00%
(2)都市機能の適切な配置	生活サービス(医療)施設の利用圏人口密度	50	46.0	24.78人/ha	19.48人/ha
	生活サービス(福祉)施設の利用圏人口密度	50	44.1	25.37人/ha	17.00人/ha
	生活サービス(商業)施設の利用圏人口密度	50	47.3	29.88人/ha	25.73人/ha
(3)公共交通の利用促進	公共交通沿線地域の人口密度	50	43.6	27.82人/ha	17.91人/ha
(4)都市生活の利便性向上	高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合	50	39.0	49.56%	65.89%
	高齢者福祉施設1km圏域高齢人口カバー率	50	56.3	61.31%	82.68%
	保育所徒歩圏5歳以下人口カバー率	50	54.4	69.14%	79.68%



【本市と他都市の都市構造評価の比較による課題】

◆全国、愛知県及び県内の三大都市圏との比較

- 劣る内容：1. 生活サービス(医療)施設の徒歩圏人口カバー率(GIS調査)
2. 生活サービス(商業)施設の徒歩圏人口カバー率(GIS調査)
3. 基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率(GIS調査)
4. 生活サービス(医療)施設の利用圏人口密度(GIS調査)
5. 生活サービス(福祉)施設の利用圏人口密度(GIS調査)
6. 生活サービス(商業)施設の利用圏人口密度(GIS調査)
7. 公共交通沿線地域の人口密度(GIS調査)
8. 高齢者徒歩圏に医療機関がない住宅の割合(住宅・土地統計調査)

◆全国及び県内の10万人以下との比較

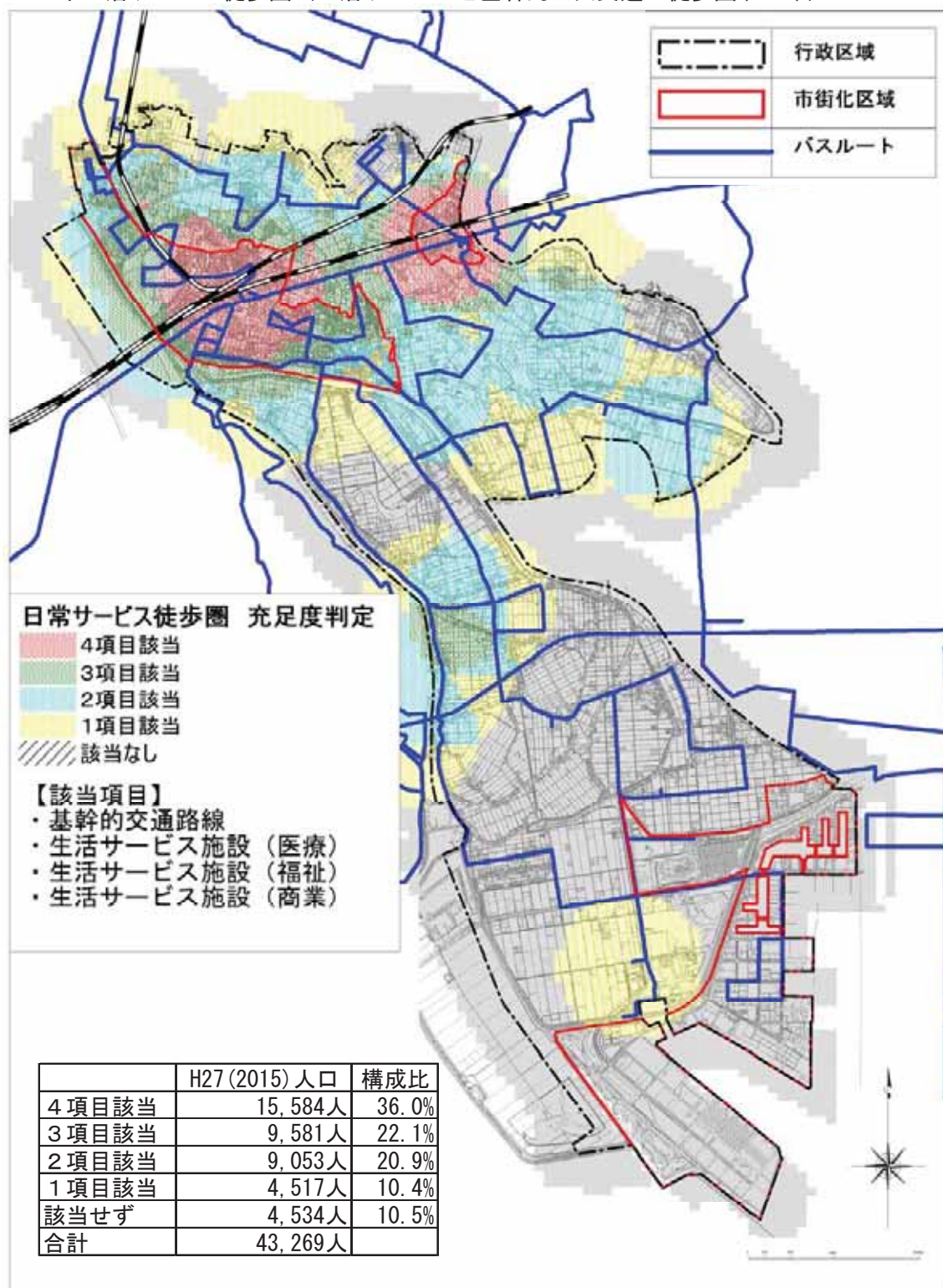
全国の10万人以下の都市に対して劣る点はありませんが、県内の10万人以下の都市に対しては上記の「生活サービス(商業)施設の徒歩圏人口カバー率(GIS調査)」を除いた内容が劣っています。

⇒課題：各施設は、市街化区域をほとんど網羅していることから、「市街化区域の人口」を増加させることが必要とされます。また、現況の各施設については、維持していくことも必要とされます。

(7) 本市の都市構造分析結果

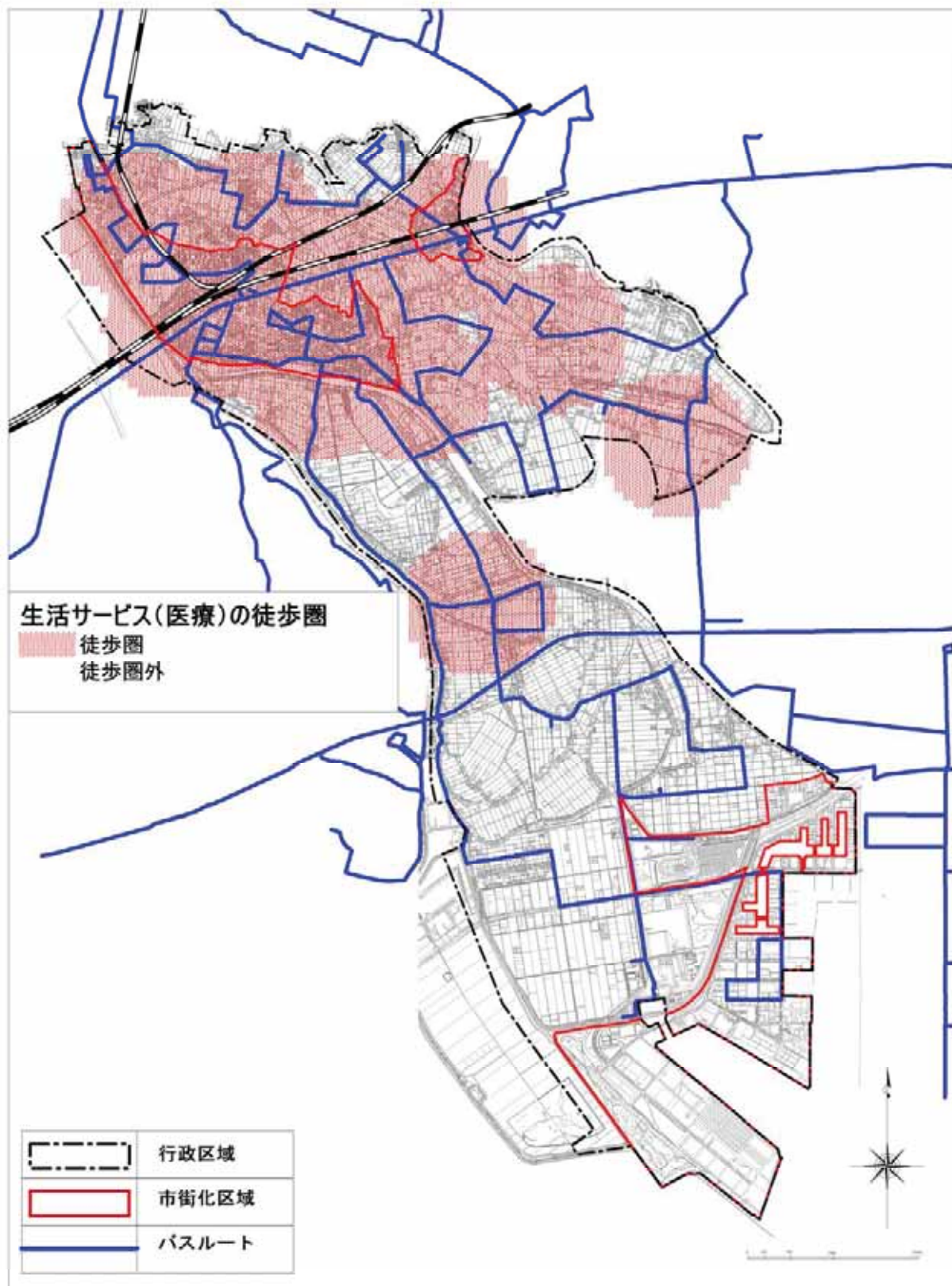
本市の都市構造の評価については、数値的な比較を前述までに整理しましたが、以降は本市の都市構造分析結果を図化した「日常生活サービス徒歩圏（生活サービスと基幹的公共交通の徒歩圏）」、「生活サービス施設徒歩圏（医療施設、福祉施設、商業施設）」、「基幹的公共交通徒歩圏（鉄道路駅の徒歩圏）」を示します。

■日常生活サービス徒歩圏（生活サービスと基幹的公共交通の徒歩圏(800m)）



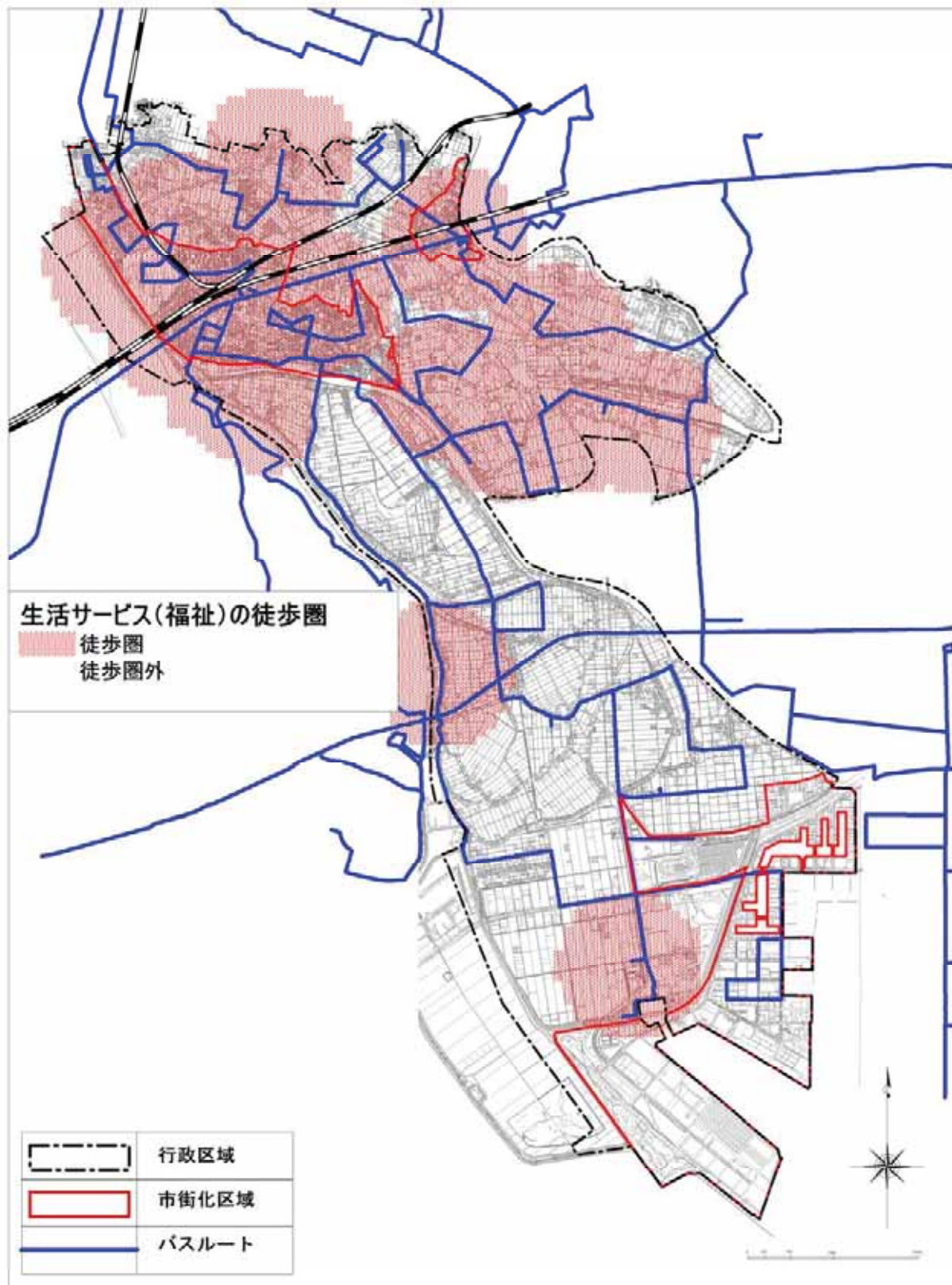
資料：国土数値情報

■生活サービス施設徒歩圏(800m) (医療施設)

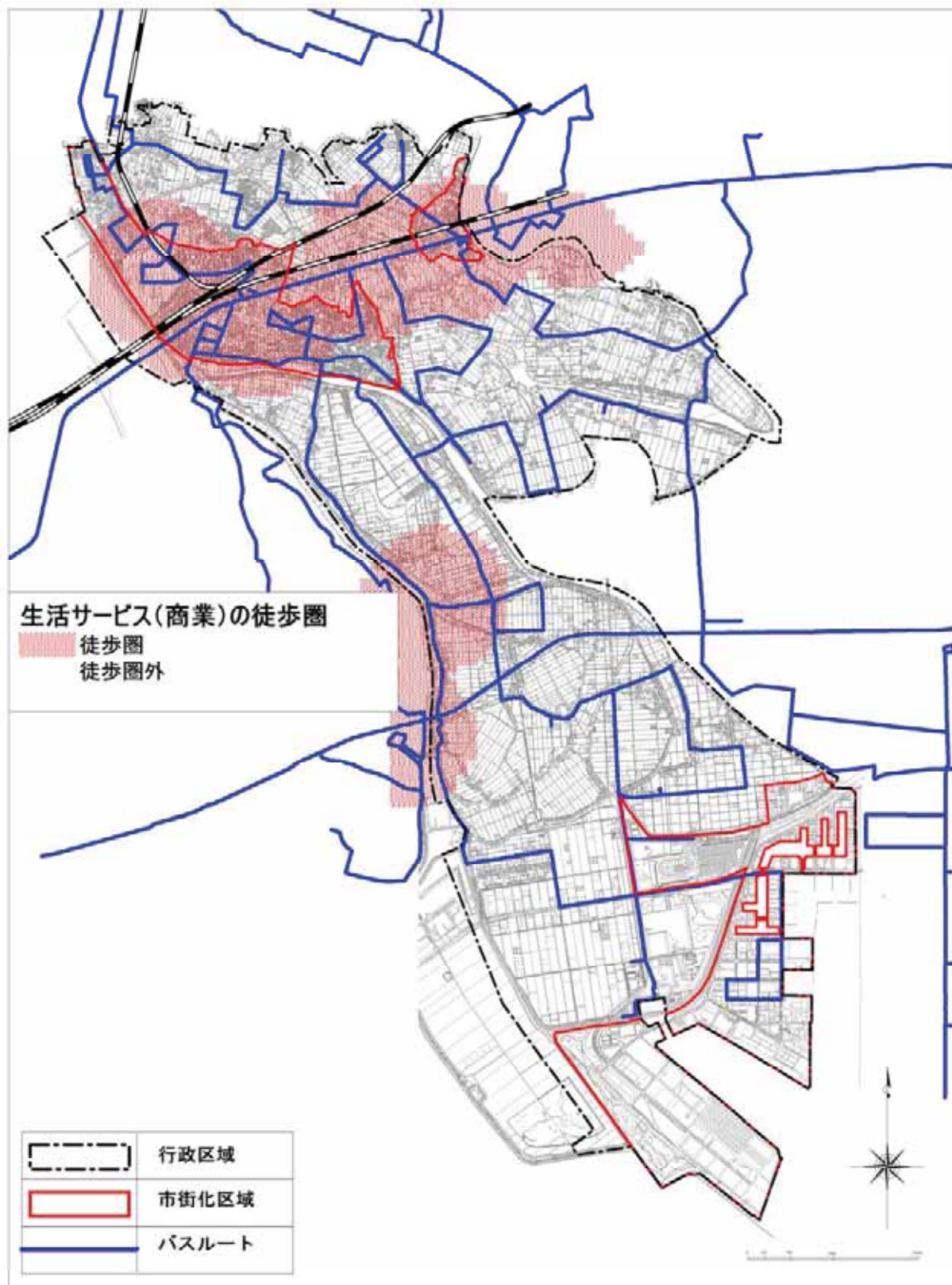


資料：国土数値情報

■生活サービス施設徒歩圏(800m)（福祉施設）

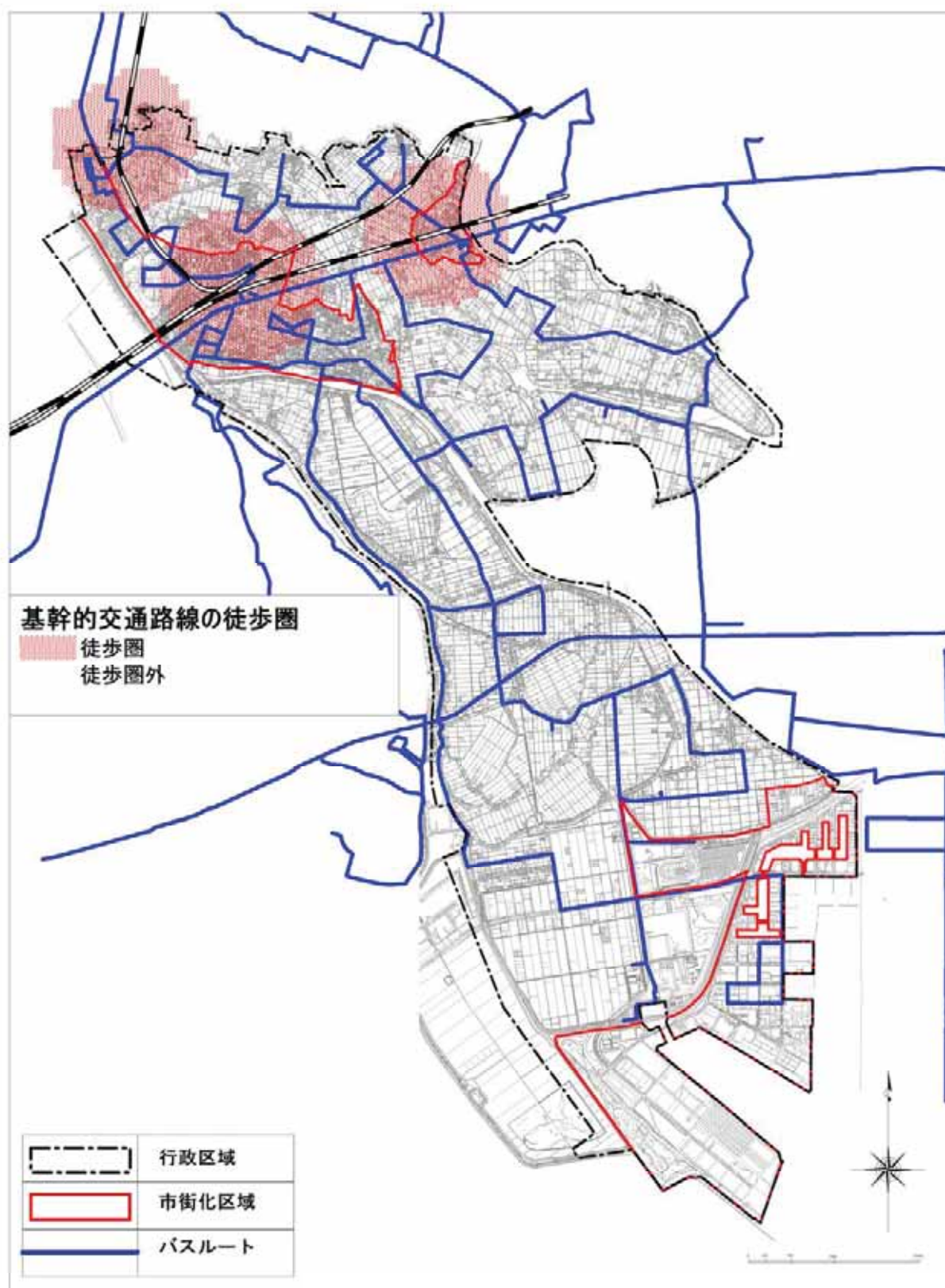


■生活サービス施設徒歩圏(800m)（商業施設）



資料：国土数値情報

■基幹的公共交通徒歩圏（鉄道駅の徒歩圏(800m)）



【本市の都市構造評価による課題】

◆市街化区域を中心（最大の居住誘導区域とされるため）としたときに、医療・福祉・商業・基幹的公共交通施設は、おおむね徒歩圏にあります。

⇒課題：徒歩圏人口カバー率や人口密度を高めるため、徒歩圏への定住人口の増加対策が必要とされます。

【課題対応策】

1. 現状で市内の若い世帯の流出を抑制する対策により、結果として他都市からの移住など、選択される都市を目指します。⇒（時間外保育や夜間預かりなどの子育て世代の多様なニーズに対応した保育所、子どもも対応する医療施設）

2. 現状でも増加の一途をたどる高齢者への対策により、結果として本市の将来高齢者となる人々から居住し続ける都市として選択されることを目指します。⇒（介護施設、車を必要としない居住地（鉄道駅、バス停が近く、または医療・商業施設などに徒歩で行くことができる空間での市内移住対策））

8 都市構造の現況把握のまとめと課題

(1) 人口等からの視点に基づく現況のまとめと課題

【現況のまとめ】

- ◆平成22(2010)年の人口をピークに減少傾向に入り、令和27(2045)年には平成27(2015)年より約5,700人の人口が減少することが見込まれています。
- ◆臨海部等の工業系用途地域を除いた市街化区域の人口密度は、将来的に人口減少に伴い減少していくことが見込まれます。しかしながら、D I Dの基準や区域区分設定の最下限の40人/haは維持するものと見込まれます。
- ◆高齢化は進行しており、65歳以上の人口が現状の4人に1人から、令和27(2045)年には3人に1人以上となることを見込まれています。

【人口等の視点からの課題】

- ◆増加する高齢者に対応したまちづくりの実現
 - 対応方向：日常的な生活空間における安全で安心できるまちづくり
 - ⇒道路・公園等の生活基盤等におけるバリアフリー化
 - 過度に自動車に依存しないライフスタイルへ対応したまちづくり
 - ⇒公共交通網の充実（本数・ルート等）
 - 鉄道駅に近接した利便性の高い地域におけるケア付き住宅などの充実
- ◆子育て世代に対応したまちづくりの実現
 - 対応方向：日常的な生活空間における安全で安心できるまちづくり（再掲）
 - ⇒道路・公園等の生活基盤等におけるバリアフリー化
 - 自動車利用も視野に入れ、様々なライフスタイルへ対応したまちづくり
 - ⇒市街地と郊外を連絡する道路網の整備
 - 鉄道駅に近接した利便性の高い地域における住宅などの充実

(2) 機能配置等からの視点に基づく現況のまとめと課題

【現況のまとめ】

- ◆市街化区域を中心とした居住を誘導することが想定される区域では、生活サービスの医療・福祉・商業が比較的カバーできている状態にあります。しかしながら、「人口等からの視点」で述べたように、人口が減少するため、生活サービスの施設が民間ベースの施設であることから、その維持に向けた一定の人口の定住化を目指していくことが必要とされます。
- ◆愛知県の全都市・三大都市圏・10万人以下の都市と比較した結果、生活サービスの医療・商業、基幹的公共交通路線の人口カバー、医療・福祉・商業・公共交通沿線地域の人口密度は低い状態でした。このため、他都市生活者が本市を選択する、または本市生活者が本市に生活し続けるという選択を高めるためには、一定の施設を維持し続けることが必要とされます。

【機能配置等の視点からの課題】

- ◆生活サービス機能・施設の維持及び充実による利便性の高いまちづくりの実現
対応方向：利便性の高い生活環境を享受できるまちづくり
 - ⇒医療・福祉・商業施設の集積と充実
 - 利便性の高い空間への定住人口増加に向けたまちづくり
 - ⇒様々なライフスタイルに対応した住宅などの充実
 - 万が一の災害への対応策の実施

(3) 都市基盤・公共施設・財政等からの視点に基づく現況のまとめと課題

【現況のまとめ】

- ◆道路については、都市計画道路の整備率は59%となっており、北部の市街化区域を中心とした地域において都市計画道路によるネットワークは形成されていません。ただし、国道・県道・市道を含めて道路網が形成されており、一定の都市内道路網がネットワークされています。
- ◆公園については、都市計画公園の供用が人口1人当たり2.91㎡であり、日常的な憩いの空間や災害時の避難場所としても整備が必要となっています。
- ◆保育所については、すべてが市営となっており、徒歩圏カバー率などは比較的高いものとなっています。
- ◆財政の歳入は、自主財源が依存財源を上回り、安定性が高い状況にあります。歳出は高齢化の進行に伴い介護支援、高齢者支援などが含まれる「扶助費」が増加しています。

【都市基盤・公共施設・財政等の視点からの課題】

- ◆市街地と郊外を有機的にネットワークしたまちづくりの実現
対応方向：自動車利用も視野に入れ、様々なライフスタイルへ対応したまちづくり（再掲）
⇒市街地と郊外を連絡する道路網の整備
- ◆安全なまちづくりの実現
対応方向：日常生活空間における安全で安心できるまちづくり（再掲）
⇒道路・公園等の生活基盤等におけるバリアフリー化
万が一の災害への対応策の実施
- ◆子育て世代に対応したまちづくりの実現
対応方向：様々なライフスタイルに対応したまちづくり
⇒様々な子育てパターンに対応できる保育施設の充実
- ◆持続可能なまちづくりの実現
対応方向：人口減少に伴う急激な財政悪化しないまちづくり
⇒可能な限り人口減少を抑制するため、様々なライフスタイルに合わせたまちづくりの実現に伴う本市定住意向の向上
効果的・効率的な公共投資等によるまちづくり
⇒民間機能をうまく活用した市民の日常生活の利便性を高める機能・施設の充実

